

平成27年度

事務事業マネジメントシート

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。
予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
-----	---	---	---	-------	----	-------	-----

<一般会計>

9	1	1	1	議会運営費		議会運営事業	議会事務局	
10	1	1	1	議会広報費	6-1	情報提供の充実	議会広報事業	
11				職員人件費(全て)	7-1	適正な行財政運営(行政)	人事管理事務	総務課
12	2	1	1	職員研修費	7-3	職員の育成	職員研修事業	総務課
13	2	1	2	文書管理費	7-1	適正な行財政運営(行政)	文書管理事務	総務課
14	2	1	3	財政運営費	7-2	適正な行財政運営(財政)	財政運営事務	企画課
15	2	1	4	会計管理費	7-2	適正な行財政運営(財政)	会計管理事務	会計課
16	2	1	5	庁舎維持管理費	7-1	適正な行財政運営(行政)	庁舎維持管理事業	総務課
17	2	1	5	町有地管理費	7-1	適正な行財政運営(行政)	町有地管理事業	総務課
18	2	1	5	町有施設管理費	3-1	計画的なまちづくりの推進	町有施設管理事業	環境対策課
19	2	1	5	公用車管理費	7-1	適正な行財政運営(行政)	公用車管理事業	総務課
20	2	1	5	町有バス管理費	7-1	適正な行財政運営(行政)	町有バス管理事業	総務課
21	2	1	5	学校跡地管理費	7-1	適正な行財政運営(行政)	学校跡地管理事業	総務課
22	2	1	6	自治振興費	6-3	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
23	2	1	6	まちづくり委員会運営費	6-2	町民参画の推進	まちづくり委員会運営事業	企画課
24	2	1	6	公共交通推進費	3-4	公共交通の充実	公共交通推進事業	企画課
25	2	1	6	生活路線バス運行支援費	3-4	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課
26	2	1	6	ひばりタクシー運行費	3-4	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	企画課
27	2	1	7	広報発行費	6-1	情報提供の充実	広報発行事業	企画課
28	2	1	7	広聴費	6-2	町民参画の推進	広聴事業	企画課
29	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	7-1	適正な行財政運営(行政)	情報系ネットワーク運営事業	企画課
30	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	7-1	適正な行財政運営(行政)	業務系ネットワーク運営事業	企画課
31	2	1	7	ホームページ運営費	6-1	情報提供の充実	ホームページ運営事業	企画課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
32	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	6-1 情報提供の充実	光の道ネットワーク管理運営費	企画課
33	2	1	9	交通安全対策費	3-3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全対策事業	総務課
34	2	1	9	防犯対策費	3-3 安全安心なまちづくりの推進	防犯対策事業	総務課
35	2	2	2	町民税賦課費	7-2 適正な行財政運営(財政)	町民税賦課事務	税務課
36	2	2	2	資産税賦課費	7-2 適正な行財政運営(財政)	資産税賦課事務	税務課
37	2	2	2	町税収納費	7-2 適正な行財政運営(財政)	町税収納事務	税務課
38	2	3	1	住民基本台帳費	7-1 適正な行財政運営(行政)	住民基本台帳事務	住民課
39	2	5	1	統計調査費	7-1 適正な行財政運営(行政)	統計調査事務	企画課
40	2	6	1	監査委員費		監査委員事務	議会事務局
41	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	2-2 地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
42	3	1	1	配偶者暴力相談支援費	2-2 地域福祉の充実	配偶者暴力相談支援事業	健康福祉課
43	3	1	1	遺族支援事業費	2-3 高齢者福祉の充実	遺族支援事業費	高齢者支援課
44	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2-3 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課
45	3	1	2	養護老人ホーム入所措置費	2-3 高齢者福祉の充実	養護老人ホーム入所措置事業	高齢者支援課
46	3	1	2	高齢者の生きがいづくり推進費	2-3 高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくり推進事業	高齢者支援課
47	3	1	2	生きがいサロン運営費	2-3 高齢者福祉の充実	生きがいサロン運営事業	高齢者支援課
48	3	1	2	シルバー人材センター支援費	2-3 高齢者福祉の充実	シルバー人材センター支援事業	高齢者支援課
49	3	1	3	重度心身障害者医療助成費	2-4 障害者福祉の充実	重度心身障害者医療助成事務	健康福祉課
50	3	1	3	障害者福祉タクシー費	2-4 障害者福祉の充実	障害者福祉タクシー事業	健康福祉課
51	3	1	3	自立支援医療費	2-4 障害者福祉の充実	自立支援医療事務	健康福祉課
52	3	1	3	障害者自立支援費	2-4 障害者福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
53	3	1	3	地域生活支援費	2-4 障害者福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
54	3	2	2	児童手当給付費	2-5 子育て支援の充実	児童手当給付事務	健康福祉課
55	3	2	3	こども医療助成費	2-5 子育て支援の充実	こども医療費助成事務	健康福祉課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
56	3	2	3	妊産婦医療助成費	2-5 子育て支援の充実	妊産婦医療費助成事務	健康福祉課
57	3	2	3	ひとり親医療助成費	2-5 子育て支援の充実	ひとり親医療助成事務	健康福祉課
58	3	2	4	祖母井保育園管理費	2-5 子育て支援の充実	祖母井保育園管理事業	こども育成課
59	3	2	4	祖母井保育園運営費	2-5 子育て支援の充実	祖母井保育園運営事業	こども育成課
60	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2-5 子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業費	こども育成課
61	3	2	5	育児支援費	2-5 子育て支援の充実	育児支援事業(子育て拠点運営事業)	こども育成課
62	3	2	5	放課後子供健全育成費	2-5 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)	こども育成課
63	4	1	1	食生活改善推進員支援費	2-1 健康づくりの推進	食生活改善推進員支援事業	健康福祉課
64	4	1	2	健康づくり推進費	2-1 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
65	4	1	2	予防接種費	2-1 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
66	4	1	2	生活習慣病検診費	2-1 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
67	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	2-5 子育て支援の充実	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
68	4	1	2	妊娠出産支援費	2-5 子育て支援の充実	妊娠出産支援事業	健康福祉課
69	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	3-5 上下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
70	4	1	3	不法投棄防止対策費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
71	4	1	4	環の町芳賀推進費	4-1 資源循環型社会の構築	環の町芳賀推進事業	環境対策課
72	4	1	4	プラスチック等回収処理費	4-1 資源循環型社会の構築	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
73	4	1	4	生ごみ処理費	4-1 資源循環型社会の構築	生ごみ処理事業	環境対策課
74	4	1	4	資源物回収団体支援費	4-1 資源循環型社会の構築	資源物回収団体支援事業	環境対策課
75	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	4-2 自然エネルギーの活用	自然エネルギー活用支援事業	環境対策課
76	4	1	5	公害対策費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
77	4	1	7	保健センター管理運営費	2-1 健康づくりの推進	保健センター管理運営事業	健康福祉課
78	4	2	1	保健体育総務費	1-3 生涯スポーツの充実	保健体育総務事業	健康福祉課
79	4	2	1	生涯スポーツ振興費	1-3 生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業	健康福祉課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
80	4	2	1	スポーツ教室運営費	1-3 生涯スポーツの充実	スポーツ教室運営事業	健康福祉課
81	4	2	2	体育施設管理費	1-3 生涯スポーツの充実	体育施設管理事業	健康福祉課
82	4	2	3	海洋センター管理運営費	1-3 生涯スポーツの充実	海洋センター管理運営事業	健康福祉課
83	5	1	1	就労者支援費	5-3 工業振興	就労者支援事業	商工観光課
84	6	1	2	市民農園管理費	5-1 農業振興	市民農園管理事業	農政課
85	6	1	3	地域農産物ブランド化推進費	5-1 農業振興	地域農産物ブランド化推進事業	農政課
86	6	1	3	農業環境保全費	5-1 農業振興	農業環境保全事業	農政課
87	6	1	3	環境保全型農業直接支援対策費	5-1 農業振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農政課
88	6	1	3	農業担い手育成支援費	5-1 農業振興	担い手育成支援事業	農政課
89	6	1	3	安心安全な農産物生産支援費	5-1 農業振興	安心安全な農産物生産支援事業	農政課
90	6	1	5	多面的機能支払交付金	5-1 農業振興	多面的機能支払交付金事業	農政課
91	6	1	5	農業農村整備費	5-1 農業振興	農業農村整備事業	農政課
92	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	7-1 適正な行財政運営(行政)	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
93	6	2	1	里山林づくり整備費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	里山林づくり整備事業	農政課
94	7	1	1	消費生活支援費	5-2 商業・観光振興	消費生活支援事業	商工観光課
95	7	1	2	工業振興費	5-3 工業振興	工業振興事業	商工観光課
96	7	1	2	芳賀工業団地管理センター運営費	5-3 工業振興	芳賀工業団地管理センター運営事業	商工観光課
97	7	1	2	商工会活動支援費	5-2 商業・観光振興	商工会活動支援事業	商工観光課
98	7	1	2	中小企業振興対策費	5-2 商業・観光振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
99	7	1	2	商業集積地管理運営費	5-2 商業・観光振興	商業集積地管理運営事業	商工観光課
100	7	1	3	観光振興費	5-2 商業・観光振興	観光振興事業	商工観光課
101	7	1	4	温泉センター管理運営費	5-2 商業・観光振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
102	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	5-2 商業・観光振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
103	8	1	1	地籍調査費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	地籍調査事業	建設課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
104	8	2	1	交通安全施設整備費	3-3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全施設整備事業	建設課
105	8	2	2	道路維持管理費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持管理事業	建設課
106	8	2	2	道路維持整備費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
107	8	2	2	道普請費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	道普請事業	建設課
108	8	2	3	歩道・通学路整備費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
109	8	2	3	町道新設改良費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
110	8	2	4	橋梁維持費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
111	8	3	1	都市計画推進費	3-1 計画的なまちづくりの推進	都市計画推進事業	都市計画課
112	8	3	1	祖母井中部整備費	3-1 計画的なまちづくりの推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
113	8	3	1	芳賀高跡地整備費	3-1 計画的なまちづくりの推進	芳賀高跡地整備事業	都市計画課
114	8	3	1	LRT整備事業費	3-4 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
115	8	3	1	公園管理費	3-1 計画的なまちづくりの推進	公園管理事業	都市計画課
116	8	4	1	空き家対策推進費	3-1 計画的なまちづくりの推進	空き家対策事業	都市計画課
117	8	4	1	定住促進費	3-1 計画的なまちづくりの推進	定住促進事業	都市計画課
118	9	1	1	情報無線管理費	3-6 防災・消防機能の向上	情報無線管理事業	総務課
119	9	1	1	消防団活動費	3-6 防災・消防機能の向上	消防団活動事業	総務課
120	9	1	2	消防施設管理費	3-6 防災・消防機能の向上	消防施設管理事業	総務課
121	9	1	4	災害対策費	3-6 防災・消防機能の向上	災害対策事業	総務課
122	10	1	3	学力向上推進費	1-1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
123	10	1	3	食育推進費	1-1 学校教育の充実	食育推進事業	こども育成課
124	10	1	3	英語力向上推進費	1-1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
125	10	1	3	体験学習費	1-1 学校教育の充実	体験学習事業	こども育成課
126	10	1	3	特別支援教育推進費	1-1 学校教育の充実	特別支援教育推進事業	こども育成課
127	10	1	3	幼稚園就園奨励費	1-1 学校教育の充実	幼稚園就園奨励事業	こども育成課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
128	10	2	1	小学校整備費	1-1 学校教育の充実	小学校整備事業	こども育成課
129	10	2	1	スクールバス運行事業費	1-1 学校教育の充実	スクールバス運行事業	こども育成課
130	10	2	2	小学校教育振興費	1-1 学校教育の充実	小中学校教育振興事業	こども育成課
131	10	3	1	中学校整備費	1-1 学校教育の充実	中学校整備事業	こども育成課
132	10	4	1	結婚支援費	5-1 農業振興	結婚支援事業	生涯学習課
133	10	4	1	生涯学習推進費	1-2 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学習課
134	10	4	1	ボランティア活動支援費	6-3 地域コミュニティの充実	ボランティア団体支援事業	生涯学習課
135	10	4	1	青少年健全育成費	1-5 文化活動の充実	青少年健全育成事業	生涯学習課
136	10	4	1	男女共同参画推進費	1-4 人権の尊重	男女共同参画推進事業	生涯学習課
137	10	4	1	地域公民館運営費	6-3 地域コミュニティの充実	地域公民館運営事業	生涯学習課
138	10	4	2	生涯学習講座開催費	1-2 生涯学習の充実	生涯学習講座開催事業	生涯学習課
139	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	1-2 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
140	10	4	3	文化財保護費	1-5 文化活動の充実	文化財保護事業	生涯学習課
141	10	4	4	町民会館管理費	1-5 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
142	10	4	4	町民会館運営費	1-5 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
143	10	4	5	総合情報館管理費	1-5 文化活動の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
144	10	4	5	総合情報館図書館運営費	1-5 文化活動の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
145	10	4	5	総合情報館博物館運営費	1-5 文化活動の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
146	10	4	5	総合情報館文書館運営費	1-5 文化活動の充実	総合情報館文書館運営事業	生涯学習課
147	12	1	1	公債費	7-2 適正な行財政運営(財政)	町債事務	企画課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
-----	---	---	---	-------	----	-------	-----

<国民健康保険特別会計>

148					2-6 適正な社会保障制度の維持	国保会計運営事業	住民課
149	1	2	1	賦課徴収費	2-6 適正な社会保障制度の維持	国民健康保険税賦課事務	税務課
150	8	1	1	疾病予防費	2-1 健康づくりの推進	疾病予防事業	健康福祉課
151	8	2	1	特定健康診査等事業費	2-1 健康づくりの推進	特定検診・保健指導事業	健康福祉課

<農業集落排水事業特別会計>

152					3-5 上下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	-------------	----------	-------

<芳賀工業団地排水処理センター特別会計>

153	1	1	1	処理場管理費	5-3 工業振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
-----	---	---	---	--------	----------	------------------	-------

<介護保険特別会計(保険事業勘定)>

154					2-3 高齢者福祉の充実	介護保険運営事業	高齢者支援課
155	1	2	1	賦課徴収費	2-3 高齢者福祉の充実	介護保険料賦課事務	税務課
156	3	1	2	地域介護予防活動支援事業	2-2 地域福祉の充実	地域ネットワーク構築事業	高齢者支援課

<介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)>

157					2-3 高齢者福祉の充実	指定介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課
-----	--	--	--	--	--------------	------------------	--------

<公共下水道事業特別会計>

158					3-5 上下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	-------------	---------	-------

<祖母井南部土地区画整理事業特別会計>

159					3-1 計画的なまちづくりの推進	祖母井南部区画整理事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	------------------	-------------	-------

<宅地造成事業特別会計>

160					3-1 計画的なまちづくりの推進	宅地造成事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	------------------	--------	-------

<後期高齢者医療特別会計>

161					2-6 適正な社会保障制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課
162	1	2	1	徴収費	2-6 適正な社会保障制度の維持	後期高齢者医療保険料賦課事務	税務課

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	議会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画				所属課	議会事務局	所属係
施策	体系				課長名	武田 章	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100100	法令根拠
	01	01	01	01	議会人件費		地方自治法第89条

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 議員・町三役・管理職 2 町民	【25年度実績】	ア 定例会・臨時会開催 イ 常任委員会開催(視察研修含) ウ 議会運営委員会 エ 議員全員協議会開催 オ 交際費支出 カ 政務調査研究 キ 議員研修 ク 議会傍聴 ケ 一般質問 コ 議員提案議案等 ・常任委員会行政視察旅費 17,400円×14人 243,600円 ・(隔年)議会運営委員会行政視察旅費 17,400円×9人 156,600円 ・議長交際費 173,000円 ・(隔年)議長歴代写真印刷費 30,000円 ・会議録調整手数料 h:15,000円425,250円 ・検索システムデータ作成委託料 139,805円 ・会議録検索システムレンタル料 730,800円 ・自動車借上料 597,140円 ・県町村議会議長会負担金 864千円 ・郡市町議会議長会負担金 200千円 ・郡市町正副議長研修会負担金334,500円 ・芳賀北部広域行政推進協議会負担金70,000円 ・政務活動費交付金 448,265円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。	【26年度予算】 指標は①活動指標	ア 定例会・臨時会開催:会議録調整手数料648千円、システムデータ作成委託料208千円、検索システム使用料752千円 イ 常任委員会開催(視察研修含):特別旅費244千円、自動車借上料600千円 ウ 議会運営委員会、議員全員協議会の開催 エ 政務活動費の交付:840千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	議会の持つ機能が十分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。	【27年度予算】 どのような活動をするのか。	・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 ・議員改選があるので、それに伴う消耗品が増 ・政務活動費一人月額5,000円から10,000円に増 主な予算内容 需用費1,011千円、政務活動費交付金1,680千円、
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、要請事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,392	5,017	4,900	5,656
事業費計 (A)			千円	5,392	5,017	4,900	5,656	7,870

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	5	7	6		
② 対象指標	議員数	人数	15	15	15→14		
	議会開催日数(会期)	日数	35	39	43		
③ 成果指標	常任委員会開催件数	件	23	22	26		
	一般質問の数	件	16	17	16		
	傍聴者の数	人数	67	29	25		
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	117	99	114		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	議会広報事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	06	地域コミュニティ分野		所属課	議会事務局	所属係
施策	体系	01	情報提供の充実		課長名	武田 章	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定	
	01	01	01	01			
					議会広報費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民・町内企業		議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後及び改選時の臨時号を、町民の皆様が内容等について分かりやすいようお知らせする。 ・議会だより印刷製本費 4回+臨時号 688,800円 ・新聞折込料 273,138円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	定例会、臨時会開催や結果情報について、ホームページにより速やかに周知する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算】 指標は①活動指標	
町民、事業所が議会の情報を入手することができる。議会に関心を持ってもらう。議会の活性化、健全化が図られる。		・議会だより発行は3・6・9・12月定例議会終了後に、町民の皆様が内容等について分かりやすいように速やかにお知らせする。 ・定例会、臨時会開催の日程や結果情報についても、ホームページにより速やかに周知する。 ・芳賀チャンネルにての映像配信は定例会・臨時会当日20:00からと翌日18:00の再放送。 議会だより印刷製本費 864,000円 新聞折込料 336,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だより)編集に際しては広報常任委員会を各号原則2回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。		・定例会終了後(年4回)議会だより発行 ・改選により臨時会があるので、議員構成等の臨時号発行 ・定例会、臨時会開催の日程や結果情報についても、ホームページに速やかにアップする。 ・芳賀チャンネルにて映像配信 主な予算内容 ・印刷製本費 1,016千円 ・新聞折込み委託料 385千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,328	931	975	1,246
事業費計(A)			千円	1,328	931	975	1,246	1,868

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	発行部数	部	5,000	5,000	5,000		
	発行回数	回	5	4	5		
	芳賀チャンネル放映回数	回	11	16	14		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	世帯数(年度末 3.31現在)	世帯	5,162	5,241	5,273		
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	39.6	34.5	31.6		
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合	%	-	-	5.8		
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	39.6	34.5	31.6		
	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	45.1	63.8	64.3		
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合	%	20.8	20.1	24.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	人事管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	庶務人事係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	小林 芳浩
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600		
	01	02	01	01	職員人件費	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 員(嘱託職員・臨時職員を含む。)		指標は②対象指標		【25年度実績】 ・職員採用については、職員の構成比等を考慮しながら、7人を採用した。 ・部長、主任係長、係長級の勤勉手当について、人事評価の結果を反映させて支給した。(6月、12月。係長は12月のみ) ・用務員2名を事務見習とし、業務の改善を行った。 ・任期付短時間勤務職員の任用を検討し、平成26年度も例規等の検討を継続して行うこととした。 ・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の適切な運用を検討した。(希望者なし) ・国家公務員に準じた給与削減を7月から3月まで実施した。(行一 6級～7級: 9.27%、4～5級:7.27%、2～3級:4.27%、行二 4.27%)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。		指標は③成果指標		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を8名採用した。 ・正職員の配置に伴い臨時職員、嘱託職員等の勤務形態を検討し、任期付職員導入を検討した。 ・年金の支給年齢引き上げによる、定年退職職員の再任用制度を周知し、希望者を募り、任用を図った。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 効率的な組織運営がなされる。		指標は④上位成果指標		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、心身ともに健康で、やる気のある優秀な人材を採用する。 ・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の周知を図る。 ・人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じて、給与条例を改正するもので、地域の民間給与水準を踏まえて給料月額を平均2%引き下げる。引き下げは、2級以上が対象で、最大4%程度引き下げとなるが、平成30年3月31日までは、現給が保証される。				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		<ul style="list-style-type: none"> 昇給、昇格事務(人事評価による勤務成績優秀な者を昇格) 職員採用事務 人事異動事務(定期人事異動の実施に要する異動データ作成、辞令作成、異動発令) 職員身上調査書による人事異動希望把握 事務分担管理シート作成業務 分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) 服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) 人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) 給与実態調査事務、定員管理調査事務等 						
4 事業費の推移		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			都道府県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,628,787	1,579,949	1,523,758	1,580,974
事業費計(A)		千円	1,628,787	1,579,949	1,523,758	1,580,974	1,596,034	
5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標	新規採用職員数	人	5	4	7			
	退職者数	人	8	4	8			
	異動した職員の数	人	106	70	48			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	168	168	167			
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	51	51	48			
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,300,140	1,257,923	1,229,181			
	人件費(嘱託職員)	千円	149,030	156,109	134,226			
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	12,076	11,514	13,732			
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,628,787	1,579,949	1,523,758			
	ラスパイレス指数	指数	101.3	99.4(107.7)	99.7(107.9)			
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	54.7	59.4	62.5			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	職員研修事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		03	職員の育成		課長名	大関 一雄	担当者名	鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800		
	01	02	01	01	職員研修費	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)	指標は②対象指標	【25年度実績】 【外部研修】 ・芳賀広域研修(90人)・県市町村振興協会研修(36人)・市町村アカデミー(1人)・防火管理資格講習(1人)・(公)とちぎ建設技術センター研修(2人)・県合同研修(2人) 【内部研修】 ・新規採用職員基礎研修(5/24 9人)・AED研修(8/19ほか5日 77人)・経理事務担当者研修(8/23 36人)・例規システム研修(11/19・20 52人)・交通安全講習(12/17ほか2日 154人)・接遇研修(1/16 57人)・メンタルヘルス研修(1/28・30 103人)	
② 対象をどう変えるのか(意図) ・基本的な知識と技術が身につく。	指標は③成果指標	【26年度予算】 指標は①活動指標 【外部研修】 ・芳賀広域研修(89人)・県市町村振興協会研修(37人)・県合同研修(4人)・市町村アカデミー(1人)・足銀新入社員セミナー(9人)・その他(3人) 【内部研修】 ・接遇研修(12/17・18 89人)・接遇マニュアル作成 ・リーダー研修(9/30・10/14 32人) ・AED研修(8/27ほか5日 80人)・メンタルヘルス研修(10/22・11/12 56人)・新規採用職員研修(4月 9人)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・法制執務研修 348千円、管理者研修 166千円、人事評価研修 432千円 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣 ・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修 ・新規採用職員研修(4月) ・足銀新入社員セミナー	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
外部研修(市町村アカデミー、県市町村振興協会、芳賀広域等)を実施する。 町独自の外部委託研修(コーチング、パソコン、AED、メンタルヘルス等)を実施する。 内部研修(マナー・法務・文書作成・財務等)を実施する。 <職員の行動指針>(平成25年4月) 1 高い意欲と実行力を備えた「挑戦する職員」 2 使命感を持った「信頼される職員」 3 町民目線で町民の皆さまと連携協力できる「協働する職員」			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,443	767	812	2,024	1,552
事業費計 (A)			千円	1,443	767	812	2,024	1,552	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	外部開催研修	回	—	40	42				
	内部開催研修	回	—	5	7				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	168	168	167				
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	52	51	48				
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	381	576	620				
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	265	343	488				
	窓口応対がよかったと答えた人の割合	%	—	59.4	60.6				
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	56.1	55.3	54.4				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	54.7	59.4	62.5				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	文書管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101100		
	01	02	01	02	文書管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民				【25年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 8,726千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 672千円 ・文書管理ファイリングシステム 399千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 882千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 9,000千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 < 役務費 > ・郵便料 9,000千円 < 委託料 > ・例規整備支援業務委託(番号法、行政不服審査法) 4,968千円 ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,262	11,406	11,547	12,677	17,631
			事業費計(A)	千円	14,262	11,406	11,547	12,677	17,631
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)			件	1,896	1,748	1,915		
	郵送料			千円	8,913	8,381	8,729		
	情報公開請求件数			件	-	-	0		
② 対象指標	職員数			人	168	168	167		
	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数			数	35/75/2	29/85/6	55/175/23		
	情報公開率			%	-	-	-		
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」			NSI値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	財政運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	上野 哲男	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200		
	01	02	01	03	財政運営費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営				【25年度実績】 補正予算編成(一般会計第1号～8号) ※最終予算額 8,005,203千円(当初予算比+1,405,203千円) 財政調整基金24年度末残高 1,739,316千円(前年度比+34,487千円) ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 13千円(3人 50千円) 研修旅費 19千円、研修参加費 18千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 戦略的で合理的な予算編成を行う。重点施策への優先的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案して行う。 ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 15千円 研修旅費 50千円、参考図書 46千円、研修負担金 36千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画				戦略的で合理的な予算編成を行う。重点施策への優先的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案して行う。 また、H26年度に雑誌掲載を機会にふるさと芳賀応援寄附金が増加したため、特産品の返礼件数を増やした。 ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 300千円 研修旅費 153千円、参考図書 57千円、ふるさと納税パンフレット印刷代 65 研修負担金 112千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	162	71	94	147	582
事業費計(A)			千円	162	71	94	147	582	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補正予算数			号	8	6	8		
	一般会計最終予算現額			千円	8,925,873	8,204,715	8,289,248		
	財政調整基金残高			千円	1,388,642	1,704,829	1,739,316		
② 対象指標	一般会計予算額(当初)			千円	7,070,000	6,655,000	6,600,000		
	一般会計の義務的経費予算額			千円	5,436,215	5,359,267	5,304,202		
	標準財政規模			千円	4,785,306	4,625,286	4,673,648		
③ 成果指標	財政力指数(単年度)				0.980	0.969	0.976		
	経常収支比率/臨時財政対策債を含めた経常収支比率			%	89.2/83.9	88.7/83.5	84.0/84.0		
	財政調整基金残高/標準財政規模			%	29.0	36.9	37.2		
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている			NSI値	54.7	59.4	62.5		
	将来負担比率				△ 4.9	△ 29.7	△ 55.8		
	財政力指数(3カ年平均)				1.171	1.046	0.975		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	会計管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合 計画	07	行財政分野		所属課	会計課	所属係 出納係
施策	体系	02	適正な行財政運営(財政)		課長名	小池 敬二	担当者名 水田 晴美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	
	01	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票	【25年度実績】	収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。 経理事務担当者研修を開催。(5/24、10/23) 正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。	【26年度予算】 指標は①活動指標	収入及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正かつ効率的な支払を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)196,000円、(印刷製本費)173,000円、役務費(手数料)161,000円、(通信料)46,000円、委託料20,000円、備品購入費24,000円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	公金が適正に運用される。	【27年度予算】 どのような活動をするのか。	収入及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)83,000円(印刷製本費)179,000円、役務費(手数料)237,000円(通信料)46,000円、委託料20,000円
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
収納及び支払事務等の適正な処理 {①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務} 公金の適正な管理運営			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	354	284	311	298
			一般財源	千円	91	109	229	335
事業費計 (A)			千円	445	393	540	633	578

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	経理事務研修	回	1	2	2		
② 対象指標	債務者数	人	2,292	2,451	2,528		
	債権者数	人	10,406	11,325	12,102		
③ 成果指標	再振込件数	件	153	122	197		
	出納検査での疑問等の数	件	19	26	28		
	運用利子	円	318,206	337,657	313,121		
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	庁舎維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係	
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	荒井史子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101500		法令根拠	町庁舎管理規則
		01	02	01	05	庁舎維持管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 庁舎内職員及び利用者		<修繕工事> 駐輪場塗装 1,050千円、301会議室及び議員ロビークロス張り替え 518千円、議場照明改修 1,200千円、トイレ改修 384千円 <備品購入費> ・事務イス更新 14台 490千円 ・消火器更新 27本 173千円	
イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
ア 快適に利用できる。		<委託料> ・機械保守管理業務 4,680千円 ・清掃業務 5,608千円 <工事請負費> ・浄化槽解体工事、駐車場区画線工事、役場敷地内樹木剪定・伐採工事、駐車場車止めリフター設置工事、規制標識設置など 6,209千円	
イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。			
イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
庁舎が適正に管理される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む		<修繕工事> ・自動ドア扉修繕 432千円 <委託料> ・機械保守管理業務 4,205千円 ・清掃業務 6,179千円 <工事請負費> ・役場西側駐車場整備工事 2,970千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	20,000	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	108	60	50	60
			一般財源	千円	68,956	24,895	27,995	33,022	30,067
事業費計 (A)			千円	88,956	25,003	28,055	33,072	30,127	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	庁舎管理費	千円	30,632	21,911	25,388		
	うち光熱水費	千円	7,949	8,324	8,408		
	太陽光発電量(年間)	kWh	435	12,839	13,857		
② 対象指標	庁舎延べ床面積	㎡	4,078	4,078	4,078		
	庁舎敷地面積	㎡	22,876	22,876	22,876		
③ 成果指標	庁舎修繕工事費	千円	58,324	3,092	6,698		
	使用電力量(年間)	kWh	421,332	386,682	373,548		
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	△ 22.8	△ 29.1	△ 31.5		
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	89.2	88.7	84.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	町有地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101600		
	01	02	01	05	町有地管理費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町有財産(普通財産)の土地・建物		<委託料> ・草刈り等の清掃業務 240千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料支払い 1,542千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
適正に維持管理される。		指標は①活動指標 <委託料> ・草刈り清掃業務 265千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料支払 1,542千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町有財産が適正に運用される。		<委託料> ・草刈り清掃等業務 265千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料 1,542千円 <工事請負費> ・芳寿荘解体工事 9,180千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・町有地(普通財産)の適正な管理(雑木剪定・除草) ・財産の使用許可、普通財産の貸付・処分 ・借地料の納付 ・町有資産・債務の適正管理			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,224	1,787	1,781	1,807	5,298
			一般財源	千円	188,231	0	0	0	5,689
			事業費計(A)	千円	189,455	1,787	1,781	1,807	10,987

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	草刈等実施件数	件	6	4	4		
	払い下げ件数、損益発生件数	件	8	10	5		
② 対象指標	町有財産(普通財産)の土地	m ²	235,472	268,495	267,548		
	町有財産(普通財産)の建物	m ²	9,508	9,508	9,468		
③ 成果指標	苦情発生件数	件	2	2	0		
	普通財産貸付収入	千円	1,224	1,918	4,746		
	遊休土地(普通財産)	m ²	42,577	42,577	42,008		
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	89.2	88.7	84.0		
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町有施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	稲川 嘉明	担当者名	古家 武人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700		
	01	02	01	05	町有施設管理費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)				【25年度実績】 1. 業務委託料総額 34,500千円 ・公園等清掃、樹木剪定、草刈り等(シルバー人材委託) 17,054千円 2. 遊具改修 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台修繕料 2,992千円 3. 樹木伐採 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台周辺支障木伐採 499千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 委託料予算額 39,585千円 ・公園清掃(シルバー人材センター委託) 17,598千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,639千円 ・工業団地調整池管理 2,314千円 ・公園樹木害虫防除 5,453千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な居住環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。 ・公園の維持管理(費用)が節減される。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽保守管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 主要な公園は、シルバー人材に通年管理で清掃を委託する。旧小学校敷地及びその他の施設は、用務員による直管作業とシルバー人材、民間業者への業務委託により適切に管理を行う。				委託料予算額 38,771千円 ・公園清掃(シルバー人材センター委託) 17,158千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,621千円 ・工業団地調整池管理 2,300千円 ・公園樹木害虫防除 4,405千円 安全で快適に施設を利用できるよう、清掃、植物管理、施設修繕を適切に実施する。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	43,654	50,562	49,050	52,879	53,273
事業費計 (A)			千円	43,654	50,562	49,050	52,879	53,273	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	遊具安全点検回数			回	6	4	6		
	ひばりが丘公園芝刈回数			回	9	9	7		
	シルバー人材センター委託料			千円	11,313	17,556	17,054		
② 対象 指標	公園面積			ha	60.0	60.0	60.0		
	調整池面積(工業団地)			ha	5.0	5.0	5.0		
	旧小学校敷地面積			ha	5.0	5.0	5.0		
③ 成果 指標	公園の利用に関する事故件数			件	0	0	0		
	公園等1㎡当たり維持管理費			円	63	73	71		
④ 上位 成果 指標	「利用しやすい公園が身近にある」			NSI値	41.5	46.1	45.0		
	(参考)都市公園等面積			ha	69.1	69.1	69.1		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公用車管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800		
	01	02	01	05	公用車管理費	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員		【25年度実績】 公用車の管理 <保険料> 自動車損害共済の加入、解約、更新 2,109千円 <委託料> メンテナンス管理業務委託 53台 4,923千円 <使用料及び賃借料> 自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 807千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車輛の安全運行を図る。		【26年度予算】 指標は①活動指標 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,110千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 53台 5,218千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,422千円 <工事請負費> ・車庫設置工事 4,860千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。		公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入(町村会) 2,150千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 55台 4,865千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,392千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	11,251	9,905	10,648	17,406	11,951
			事業費計(A)	千円	11,251	9,905	10,648	17,406	11,951

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	廃車/新車購入台数			台	4/6	1/2	7/8		
	メンテナンス委託台数			台	53	53	53		
② 対象指標	管理台数(総務課所有)			台	32	32	32		
	管理台数(担当課所有)			台	45	49	50		
	正職員数(4月1日現在)			人	168	168	167		
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)			件	3	2	3		
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)			件	0/1/5	0/1/5	1/4/3		
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている。			NSI値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	町有バス管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名 荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101820	
	01	02	01	05	町有バス管理費		法令根拠 芳賀町有バス使用及び管理規程

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 町民		＜委託料＞	
イ 町有バス、借上バス		町有バス運行委託 6,247千円	
		＜修繕料＞	
		町有バス修繕 パワステギア交換163千円、オイル漏れ修繕171千円	
		補助席シートベルト取り付け129千円	
		＜備品費＞	
		ETCプリンタ設置85千円	
		*借上げバス(19件:2,078千円) *一般管理費に予算計上	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
ア 経費の節減と効率化がなされる。		指標は①活動指標	
イ 適正に運行・管理される。		＜委託料＞	
		・町有バス運転業務委託 6,291千円	
		＜使用料及び賃借料＞	
		・借り上げバス 2,250千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町有バスが適正に管理・運行される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バスが使用される。		＜委託料＞	
○ 町有バスの運行は、原則として1日以内		・町有バス運転業務委託 6,900千円	
○ 町有バスの運行は、町主催行事や事業等(町後援事業を含む。)に使用する場合を除き、休日等は行わない。		＜使用料及び賃借料＞	
○ 町有バスの1日の使用時間は、午前8時15分から午後5時まで(H26.4.1~)		・借り上げバス 2,447千円	
○ 1日の走行距離は300キロメートル以内			
*町有バス総走行距離(H26.7.1現在)352,135km			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,762	6,196	7,203	8,862	9,968
事業費計 (A)			千円	5,762	6,196	7,203	8,862	9,968	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	町有バスの運行回数	回	105	115	128		
	借上バスの運行回数	回	19	32	21		
	町有バス利用人数	人	2,585	2,659	2,725		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	町有バス台数	台	1	1	1		
③ 成果指標	町有バスの走行距離	km	28,968	29,718	29,847		
	借上バスの走行距離	km	4,728	6,781	5,756		
	事故発生件数	件	0	1	1		
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	学校跡地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102000		
	01	02	01	05	学校跡地管理費	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド				【25年度実績】 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,336千円 <工事請負費> ・旧上稲毛田小学校グラウンド整地工事 1,142千円 <備品購入費> ・消火器入れ替え 141千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 <修繕工事> ・旧芳志戸小の遊具撤去工事 398千円 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 旧小学校が適正に維持管理され、有効に利活用される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円 <備品購入費> ・旧小学校用備品 540千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,683	3,934	4,273	4,312	4,197
			事業費計(A)	千円	5,683	3,934	4,273	4,312	4,197

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	修繕件数	件	3	4	5		
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)	箇所	4	4	4		
	旧小学校施設(グラウンド)	箇所	5	5	5		
③ 成果指標	苦情発生件数	件	0	5	7		
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)	件	1/3	1/3	1/3		
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	89.2	88.7	84.0		
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	自治振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	上野 哲男	担当者名	阿久津 喜行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102500		
	01	02	01	06	自治振興費	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.大字自治会 3.行政区				【25年度実績】 ・自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 ・行政連絡員報償 400円×4,055戸=1,622千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=7,615千円 ・わがまち協働事業補助 7,220千円 ①自治会活動活性化事業 2,280千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 1,000千円 ③新旧住民の交流推進事業 3,940千円 ＊県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円 ・行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 8,113千円 ・わがまち協働事業補助 3,849千円 ①自治会活動活性化事業 2,469千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 1,000千円 ③新旧住民の交流推進事業 380千円 ＊県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円 ・行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 ・自治会連合会の運営支援 140千円を補助 ・自治会運営補助 8,113千円 ・わがまち協働事業補助 2,190千円 ①自治会活動活性化事業 1,250千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 500千円 ③新旧住民の交流推進事業 440千円 ＊県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10) ＊町補助金:県補助終了後継続又は新規の事業について補助(ソフト1/2)			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
補助金交付事業。事業計画を提出してもらい査定し、査定案を自治会連合会役員会、定例会で承認を得て、交付決定の手続きをして支払い。 (芳賀町自治会連合会、大字自治会、行政区等が、地域社会の活性化と町民の皆様の自治意識の高揚を図っていただくために行う公益活動に対して交付する) 平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。 平成26年度で、自治会連合会が実施していた「わがまち協働事業」の県補助期間が終了。町独自で地域活性のための補助金を検討。			

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	1,197	3,290	1,783	220
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	12,322	12,740	15,067	14,156	13,911
			事業費計(A)	千円	12,322	13,937	18,357	15,939	14,131

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数			回	12	13	9		
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)			回	1	1	1		
② 対象指標	世帯数(年度末 3.31現在)			世帯	5,162	5,241	5,273		
	自治会数			地区	13	13	13		
	行政区			地区	199	199	199		
③ 成果指標	自治会加入世帯数			世帯	3,931	3,913	3,898		
	行政区加入世帯数(年度末)			世帯	4,050	4,030	4,055		
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数			世帯	3,931	3,913	3,898		
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合			%	38.4	23.0	26.2		
	地域や町民の自主的活動が盛んである			NSI値	46.7	59.2	56.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	町民参画の推進		課長名	上野 哲男	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102600	法令根拠	まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則
	01	02	01	06	まちづくり委員会運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 まちづくり委員		【25年度実績】 第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 2回(6/11、11/12) 分野別会議 30施策×2回(8/5～8/9、2/24～2/28) 委員報償費 3千円/回 324千円(延べ108人×3,000円) 会議用お茶 12千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 まちづくりの課題に関して協議し、町に提言する。		【26年度予算】 指標は①活動指標 第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 2回 分野別会議 30施策×1回 分野別会議(事務事業評価) 1回 委員報償費 3千円/回 567千円 会議用お茶 23千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。		【27年度予算】 どのような活動をするのか。 第6次振興計画基本構想の素案を策定 全体会議 3回 分野別会議 30施策×2回 委員報償費 3千円/回 609千円 会議用お茶 25千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。 22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加え、振興計画の策定や計画の進行管理において町民の参画を得ている。 26年度には、大部分の委員が任期が切れたことにより、大幅な入れ替えを実施。第6次振興計画の策定に向けた、施策評価などを行ってもらう。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	334	303	336	590	634
事業費計 (A)			千円	334	303	336	590	634	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	会議の回数	回	9	9	9		
	会議の延べ出席者数	人	105	95	108		
	町民参加型計画策定(パブリックコメント)件数	件	0	2	0		
② 対象指標	委員数	人	31	27	27		
	振興計画の施策	施策	29	29	29		
③ 成果指標	基本計画の施策に対する提言数	件	29	30	30		
④ 上位成果指標	計画づくりに参画できるように進められている	NSI値	44.8	52.9	51.5		
	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	39.8	55.7	50.6		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公共交通推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	02	01	06	公共交通推進費		法令根拠	芳賀町補助金等交付規則

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL				【25年度実績】 ○真岡線愛護会負担金 30千円 ○SL運行事業負担金 1,266千円 ○県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 ○真岡鐵道輸送高度化事業補助金 計1,747千円 ・経営安定化補助金(赤字分) 803千円 95,562千円×1/3×0.0252=803千円 ・地域公共交通確保維持改善補助金(補助裏負担分) 944千円 100,170千円×1/3×0.0252=944千円 ○LRT基本整備計画策定業務6,300千円(明許繰越)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。				【26年度予算】 指標は①活動指標 地域公共交通会議委員報償 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 真岡鐵道輸送高度化事業補助金 1,641千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
・県央地域公共交通利活用促進協議会は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、高根沢町、市貝町、茂木町、芳賀町で構成。自治会連合会会長が代表委員。 ・真岡鐵道の維持及び経営の安定化を図るため、筑西市(運行委託費の1/7)真岡市(筑西市分を除く50%)、芳賀町(真岡市の4%)他市町(残りを均等割30%、人口割70%で算出)で支援している。 ・1台目のSL C12型は、福島県川俣町から譲り受け、芳賀広域事務組合が主体となって運行できるように復元をした。運行を真岡鐵道に委託し、平成6年3月から運行している。2台目のSL C11型は、新潟県水原町から譲り受け、真岡市が復元した。SL運行協議会に無償貸与。平成10年11月から2台目のSLとして運行、時折重連運転もしている。 ・平成26年度には、真岡鐵道車両に各市町のPR用のステッカーを貼った、ラッピング車両の運行を始めたが、PR効果と負担金があわないため、H26年度は事業参加しないことにした。				地域公共交通会議委員報償 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 1,365千円			

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,369	2,939	3,142	3,291	2,865
事業費計(A)			千円	2,369	2,939	3,142	3,291	2,865	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	SL列車支援補助金			千円	1,125	1,140	1,266		
	真岡鐵道運行支援補助金			千円	1,144	1,584	1,747		
② 対象指標	町民(3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
	真岡鐵道			社	1	1	1		
	SLの台数			台	2	2	2		
③ 成果指標	協議会モデル施策実施事業数			事業	0	0	0		
	真岡線通学利用者数			人	723,676	733,412	740,486		
	SLに乗車した人の数			人	26,994	34,195	31,087		
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である			NSI値	39.5	64.6	59.2		
	道の駅はがの利用者数			人	620,709	572,925	635,854		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生活路線バス運行支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102710	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領
	01	02	01	06	生活路線バス運行支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.町民(バス利用者)		○生活バス路線維持費補助金	
2.バス路線(JRバス、東野バス)		<東野バス> 宇都宮～延生～益子 284千円 宇都宮～橋場～真岡 148千円 <JRバス> 作新学院前～祖母井～茂木 2,535千円 ○バスターミナル整備 役務費 24千円(建築確認申請等手数料) 委託料 903千円(設計業務委託) 工事請負費 6,580千円(待合所中間払い)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1.生活路線バスを利用できる。		指標は①活動指標	
2.維持される		○生活バス路線維持費補助金	
		JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 2,535千円	
		東野バス 宇都宮～延生～益子 284千円	
		東野バス 宇都宮～橋場～真岡 115千円	
		○バスターミナル整備【25年度繰越分】	
		役務費 20千円(完了検査手数料等)	
		工事請負費 32,678千円(土木工事及び建築工事)	
		○バスターミナル維持費	
		光熱費 270千円、修繕費 500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民が安全で快適に移動できる。		○生活バス路線維持費補助金	
		JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 2,075千円	
		東野バス 宇都宮～橋場～真岡 81千円	
		○バスターミナル維持費	
		光熱費 91千円	
		修繕費 100千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
1.「栃木県生活バス路線維持費補助事業」 栃木県及び関係自治体とともに、協調して補助金を支出している。 2.「栃木県バス運行対策費補助金」(国・県協調) 栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線の路線を対象に国と県が協調して補助する制度である。 3. JRバス宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町20%、市貝町・茂木町40%で路線維持のため独自に補助している。 4. バスターミナルの運用を開始し、路線バス利用者の利便性を向上させる。 5. LRTの整備に合わせて、バス路線の再編についてバス事業者と協議する。	

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	73	0
			一般財源	千円	3,446	14,028	10,475	3,631	2,747
事業費計(A)			千円	3,446	14,028	10,475	3,704	2,747	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	JR宇都宮～茂木線補助額	千円	2,046	3,168	2,535		
	その他JRバス補助額	千円	597	-	-		
	東野バス補助額	千円	805	832	432		
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	バス事業者	社	2	2	2		
③ 成果指標	バス路線数	路線	6	6	8		
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)	便	78	78	95		
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	39.5	64.6	59.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱
	01	02	01	06	ひばりタクシー運行費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)				【25年度実績】 平成25年10月から運行主体を町商工会から町に変更 ひばりタクシー運行補助(25.4～25.9) 10,224千円 ひばりタクシー運行委託(25.10～26.3) 8,957千円 デマンドシステムレンタル料 418千円 <累計利用者数> 25年度末257,136人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・運行業務委託料 20,150千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役員費 781千円(電話料504千円、通信料277千円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・運行業務委託料 19,500千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役員費 781千円(電話料504千円、通信料277千円)			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月1日から事業主体を町に変更した。 町は事業者運行を委託し、玄関から玄関までの送迎サービスを提供。事前に利用登録した人が電話予約して利用できる。 平日は3台運行、土曜日は2台運行。オペレーターは、3人で常時2名の交替勤務。 21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。 平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図る。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	19,240	21,120	19,895	21,435	20,785
			事業費計(A)	千円	19,240	21,120	19,895	21,435	20,785

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	年間利用者数(全体)			人	31,310	28,089	25,760		
	1日・1台当たり平均走行距離数			km	161.9	158.6	147.9		
	1時間当たりタクシー借上料			円	2,500	2,500	2,500		
② 対象指標	年度末人口(3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
	ひばりタクシーの登録者数			人	6,479	6,487	6,501		
	人口(65歳以上)			人	4,116	4,191	4,256		
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)			人	55.5	55.5	50.2		
	年間利用者数(一般利用)			人	16,898	16,217	15,315		
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)			人/人	63/9	50/9	45/7		
④ 上位成果指標	1日平均利用者数(全体)			人	102	91	84		
	交通の足の確保に積極的である			NSI値	39.5	64.6	59.2		
	タクシー運行収支率			%	31.6	30.4	-		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	広報発行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野哲男	担当者名 大根田昌美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102300	
	01	02	01	07	広報発行費		法令根拠 芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民 ・報道機関、近隣公共団体等				【25年度実績】 ・原稿執筆、取材等謝金 35,000円 ・広報紙印刷製本費 12回 2,958,149円 ・チラシ 3回 192,349円 ・町勢要覧(要約版)1,000部 157,500円 ・広報紙新聞折り込み 1,221,668円 12回 ・公用車購入 1,341,472円 など			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町政に関する情報を入手できる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・原稿執筆、取材等謝金 20,000円 ・広報紙印刷製本費 45円×5,100部×12回=2,974,320円(税込) ・広報紙新聞折り込み 22円×4,320部×12回=1,231,000円(税込) ・真岡新聞お知らせ掲載委託 100,000円×12ヶ月=1,296,000円(消費税込み) など			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
<ul style="list-style-type: none"> ・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等) ・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ) 				<ul style="list-style-type: none"> ・原稿執筆、取材等謝金 10,000円 ・広報紙印刷製本費 40円×5,200部×12回=2,695,680円(税込) ・広報紙新聞折り込み 22円×4,250部×12回=1,211,760円(税込) ・真岡新聞お知らせ掲載委託 150,000円×12ヶ月=1,944,000円(消費税込み) など 			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	19,789	4,939	6,308	6,972	6,734
事業費計(A)			千円	19,789	4,939	6,308	6,972	6,734	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	広報紙発行回数			回	12	12	12		
	広報紙作成ページ数(月)			ページ	32	24	24		
	特別号発行回数			回	1	0	0		
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)			件	4,320	4,320	4,320		
	広報紙郵送部数(月)			部	230	270	250		
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合			%	84.8	84.7	84.0		
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合			%	5.9	26.5	30.9		
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」			NSI値	45.1	63.8	64.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	広聴事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策		02	町民参画の推進		課長名	上野 哲男	担当者名 山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102320	
	01	02	01	07	広聴費	法令根拠	芳賀町広報広聴モニター設置要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・町民、町政への利害関係者		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議10人×1回×3,000円= 30,000円(委員謝金) ・地区座談会開催11カ所×5,000円=55,000円(会場代) ・町長と対話の日 17回(内10回 18組 回答6件) ・行政相談員研修旅費 16,000円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
・町民の町政参加への意識が高まる。		指標は①活動指標	
・町民の意見が町政に反映される。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 15人×1回×3,000円= 45,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5,000円=70,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・町長と対話の日 毎月開催 	
・町民が町政に参画できる。			
・町民と協働のまちづくりが実現する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。 広報紙・インターネットでの投稿対応。 地区座談会・町長と対話の日の実施。 行政相談員活動支援。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 15人×1回×3,000円= 45,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5,000円=70,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円 ・町長と対話の日 	

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	57	32	103	138	133
事業費計 (A)			千円	57	32	103	138	133	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数	回	2	1	1		
	地区座談会開催回数	回	13	13	12		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	地区座談会参加人数	人	305	341	292		
	地区座談会意見反映・回答件数	件	19	59	56		
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数	件	11	17	20		
④ 上位成果指標	「町政へ町民の声が反映されている」	NSI値	39.8	55.7	50.6		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名 佐藤 拓海
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000	
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費		法令根拠 芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機		・インターネット回線使用料	2,242千円
		・サーバ監視等委託	4,759千円
		・システム、機器保守管理業務	5,636千円
		・コピー使用料	2,430千円
		・印刷機リース料	1,760千円
		・パソコン、ソフト等購入	45,105千円
			など
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1情報の共有化が図れる。 2情報漏洩がないように対処する。 3安定的に稼働する。 4効率的に運用される。		指標は①活動指標	
		・インターネット回線使用料	2,471千円
		・情報系サーバ、システム機器保守管理業務	11,762千円
		・コピー使用料	2,600千円
		・印刷機リース料	1,760千円
		・ソフトライセンス購入	3,603千円
			など
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
事務(情報)が効率的に行われる。		・インターネット回線使用料	2,463千円
		・情報系サーバ、システム機器保守管理業務	11,076千円
		・コピー使用料	2,970千円
		・印刷機リース料	2,191千円
			など
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクネットを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理			

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	41	0	26	240	240
			一般財源	千円	40,833	57,597	62,838	24,036	20,439
事業費計(A)			千円	40,874	57,597	62,864	24,276	20,679	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	庁内情報システムの相談件数			件	0	0	0		
	コピー機・印刷機の障害相談件数			件	0	0	0		
② 対象指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)			数	192	192	192		
	情報系サーバ数			数	40	10	10		
	コピー機・印刷機台数			数	33	8	9		
③ 成果指標	2庁内情報システム障害発生件数			件	4	3	0		
	3コピー機・印刷機の維持費用			千円	5,861	4,037	4,190		
④ 上位成果指標	1情報共有するためのシステム件数			件	6	6	6		
	役場の業務や事務処理が適正に行われている			NSI値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名	斉藤弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100		
	01	02	01	07	業務系ネットワーク運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
業務システム GISシステム		<ul style="list-style-type: none"> システム機器保守管理業務 4,759千円 システムリース料(パソコン等) 13,067千円 システムレンタル料(ソフト) 25,661千円 など	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
安定的・効率的に稼働する。		<ul style="list-style-type: none"> システム機器保守管理業務 4,546千円 システムリース料(ハード) 13,069千円 システムレンタル料(ソフト) 27,111千円 番号制度対応改修業務 16,863千円 など	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
内部管理事務が効率的に行われる。		<ul style="list-style-type: none"> システム機器保守管理業務 6,725千円 システムリース料(ハード) 12,351千円 システムレンタル料(ソフト) 26,121千円 番号制度対応改修業務 23,720千円 番号制度運営負担金 12,142千円 新システム導入費等 99,816千円 など	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) GISシステム 番号制度対応窓口 			

4 事業費の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	20,014
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	41,473	44,681	44,531	52,946	175,816
事業費計 (A)				千円	41,473	44,681	44,531	52,946	195,830

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	ア. 業務システムに関する相談件数	件数	0	0	0		
② 対象指標	ア. 業務システム数	件数	18	18	19		
	イ. クライアントPC	台数	51	55	57		
	ウ. プリンター	台数	15	16	17		
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数	件数	1	3	1		
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数	件数	0	0	0		
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	ホームページ運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	大根田昌美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103300		
	01	02	01	07	ホームページ運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町外者、事業者 ・報道機関、近隣公共団体等		【25年度実績】 ・サーバ使用料 70,000円×12カ月＝882,000円(税込) ・サーバID使用料 85,050円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町が発信する町政に関する情報を入手できる。 ・必要とする町政情報(資料)を入手できる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・Web診断委託料 399千円 ・システム保守管理委託料 594千円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995千円 ・ホームページ改修業務委託料 3,111千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民や事業所がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 ・報道機関などには町政に関心を持ってもらう。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
・ホームページ、携帯サイトに町の情報を掲載。 ・CMSにより各課長決済を経て、各担当者がホームページに情報掲載ができる。広報広聴が全体の掲載管理などを行う。		・システム保守管理委託料 594千円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	130	160	100	80	80
			一般財源	千円	1,099	1,386	968	1,920	1,509
事業費計(A)			千円	1,229	1,546	1,068	2,000	1,589	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	話題掲載数	件	0	0	0		
	研修受講者数	人	100	0	0		
	情報アップの件数(年間)	件	0	0	0		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	報道機関数		2	2	2		
③ 成果指標	ホームページアクセス数(月)	件	15,440	6,673	6,223		
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	45.1	63.8	64.3		
	ホームページから町の情報を入手	%	20.8	20.1	24.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野 哲男	担当者名 山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610	
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等		【25年度実績】 ・光の道指定管理委託料 20,043千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 7,875千円 ・電柱共架料 12,407千円 ・備品購入費(カメラ等機材) 1,887千円 ・ケーブル新設移設工事 3,441千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・光の道指定管理委託料 19,051千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 10,800千円 ・電柱共架料 13,479千円 ・備品購入費(撮影用機材) 270千円 など	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設する事業 ・事業計画では21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事、23年4月からのサービス提供開始を目標に作業を進める。 →平成23年7月1日開局 →平成25年4月 職員による番組製作、業者委託開始		・光の道指定管理委託料 16,279千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 12,960千円 ・電柱共架料 12,960千円 ・議会中継改修費 2,970千円 など	

4 事業費の推移				単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	114,810	139	170	210	330
			一般財源	千円	29,480	41,906	45,803	43,187	46,070
事業費計(A)			千円	144,290	42,045	45,973	43,397	46,400	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	-	13	13		
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	-	200	303		
② 対象指標	世帯数(年度末 3.31現在)	世帯	5,162	5,241	5,273		
	光ファイバ延長	km	334	334	334		
	地上デジタル難視聴世帯数	世帯	0	0	0		
③ 成果指標	光の道加入世帯数	世帯	2,523	2,591	2,620		
	インターネット加入世帯数/多チャンネル加入世帯数	〃	1189/451	1292/515	1281/514		
	光ケーブルを利用したサービス数	件	0	4	4		
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	45.1	63.8	64.3		
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,446	2,531	2,577		
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合	%	-	64.0	73.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	交通安全対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策	03	安全安心なまちづくりの推進				課長名	大関一雄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104100	
	01	02	01	09	交通安全対策費		法令根拠 道路交通法、町交通指導員設置条例

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)				【25年度実績】 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,532千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,306千円 交通安全教室消耗品等購入 669千円 交通安全標識等設置工事 49千円 負担金補助金 328千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図られる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,746千円 交通指導員報償(1人+8人) 2,188千円 交通安全教室テキスト等 940千円 交通安全標識等設置工事 152千円 負担金補助金 335千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓発活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。 1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚				交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通教育指導員・交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 995千円 交通安全教室テキスト等 888千円 交通安全標識等設置工事 152千円 交通教育(スクエアードストレート) 400千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	270	270	270	270	270
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,445	8,130	7,827	9,499	8,026
事業費計(A)			千円	8,715	8,400	8,097	9,769	8,296	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動			回	6	7	12		
	交通指導員交通指導回数(延べ)			回	1,395	1,394	1,326		
	交通安全教室(回数/参加者数)			回/人	96/4,885	101/4,840	98/5,040		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
	交通指導員数(教育+一般)			人	9	9	9		
	赤色灯の総数			基	23	23	23		
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数			件	59/29	53/17	54/16		
	交通事故死者数			人	0	1	1		
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数			箇所	0	3	4		
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	59	53	54		
	「交通事故の防止活動が充実している」			NSI値	48.4	51.9	53.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	防犯対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係	
施策	03	安全安心なまちづくりの推進				課長名	大関一雄	担当者名	稲川英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122000	法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等	
	01	02	01	09	防犯対策費				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民(地域住民、小中学生、PTA) イ 防犯灯				【25年度実績】 犯罪の予防、防犯の啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援 <光熱水費> 防犯灯・街路灯電気料 9,108千円 <工事請負費> 防犯灯設置工事(LED更新295基) 9,659千円 <負担金> 真岡地区防犯協会負担金 1,011千円 ○国庫補助金 社会資本整備交付金 5000千円×55%=2750千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 犯罪から守られる。 ア 防犯意識が高まる。 イ 適正に設置・管理される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 犯罪の予防、防犯の啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。 防犯灯・街路灯電気料 9,592千円 防犯灯・街路灯修繕 1,296千円 防犯灯設置工事(LED更新260基) 10,521千円 真岡地区防犯協会負担金 1,016千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が犯罪に巻き込まれない。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
1) 大字単位の防犯組合を統一し、自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。 2) 地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。 3) 防犯灯更新計画に基づき、27年度までにLEDへの改修を進める。				犯罪の予防、防犯の啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。 防犯灯・街路灯電気料 9,562千円 防犯灯・街路灯修繕 983千円 防犯灯設置工事(LED新規20基、更新277基) 7,691千円 真岡地区防犯協会負担金 1,011千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,950	2,750	2,750	1,110	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	17,256	19,962	20,143	21,656	19,589
事業費計 (A)			千円	22,206	22,712	22,893	22,766	19,589	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	LED防犯灯新設/更新数			基	46/253	41/278	11/295		
	光熱水費			千円	7,206	8,177	9,108		
	うち防犯灯電気料			千円	3,987	4,246	4,454		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
	防犯灯設置数(累計)			基	1,497	1,538	1,549		
③ 成果指標	刑法犯件数			件	115	120	113		
	LED以外の防犯灯設置数(累計)			基	1,110	832	537		
	LED防犯灯設置数(累計)			基	387	706	1,012		
④ 上位成果指標	刑法犯件数			件	115	120	113		
	「犯罪の防止活動が充実している」			NSI値	53.0	58.9	55.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町民税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策	体系	02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	梅津 綾 阿部慎悟
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610		
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例等・その他	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体		【25年度実績】 ①納税相談確定申告実施(26/2/17～26/3/17) 納税相談件数(2,353人) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数429人、申告者181人) ③電子申告者数(529人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 3,803人、普通徴収: 4,139人 ⑥凍霜害による梨農家の減免手続き。(民税・国保・介護)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 [個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。事業者に対して特別徴収の徹底を図る。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。県税申告との課税基準額の相違の確認。10月以降の税率変更を周知。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 [個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。事業者に対して特別徴収の徹底を図る。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。県税申告との課税基準額の相違の確認。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
[個人]住民税は重要な税である。均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率14.7/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、各法人が独自に定める会計期間のことで、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。※税率はH26.10.1以後に開始する事業年度から12.1/100に改正(H27年度～)。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,527	6,636	5,808	5,930
事業費計(A)			千円	5,527	6,636	5,808	5,930	5,930

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数	件	2,585/492	2,869/515	2353/529		
	未申告者へ通知数/申告数	件	261/61	314/185	429/181		
	eLTAX申告件数	件	221	515	529		
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)	人	7,738	7686	7866		
	町内法人数	件	424	412	421		
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	97.9/99.8	97.6/99.9	97.6/99.9		
	法人町民税歳出還付額	千円	40,812	37,524	2,948		
	課税上の過誤件数	件	0	1	0		
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	641,952	651,978	675,897		
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	369,989	577,031	731,596		
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人	%	91.0/96.3	90.7/97.6	90.5/99.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	資産税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	山本久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620		
	01	02	02	02	資産税賦課費	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在)		1 27年評価替えに向けた作業	
2 固定資産(土地、建物、償却資産)		①路線、状況類似の見直し	
		②全標準宅地の不動産鑑定(100地点)	
		③土地評価基準の検討	
		2 新築・増築等家屋調査(158件)	
		3 償却資産把握	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1 納得して納税する。		1 27年評価替えに向けた作業	
2 適正に課税される。		①全標準宅地時点修正	
		②土地評価基準の検討	
		③課税客体の適正な把握	
		2 新築・増築等家屋調査	
		3 償却資産把握	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
町の自主財源が確保される。		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
		1 H27年度評価替後の作業	
		①全標準宅地時点修正	
		②課税客体の適正な把握	
		2 新築・増築等家屋調査	
		3 償却資産把握	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。			
税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100>			
(免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	20,475	0	4,046	7,175
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	72	67	76	791	521
			一般財源	千円	13,676	8,911	21,666	10,060	2,798
		事業費計(A)	千円	13,748	29,453	21,742	14,897	10,494	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	納税通知書発行件数	件	6,966	7,024	7,106		
	固定資産税収入額(現年分)	千円	2,790,689	2,712,321	2,733,857		
	家屋調査件数	件	134	145	158		
② 対象指標	土地	筆	43,291	43,357	41,800		
	家屋/償却資産	棟/件	12,351/251	11,984/250	11,985/244		
	固定資産税調定額(現年分)	千円	2,811,621	2,732,349	2,753,660		
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)	%	99.3	99.3	99.3		
	還付件数/金額	件/千円	11/99,767	14/648	17/544		
	課税上の過誤件数	件	0	3	23		
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	2,890,731	2,722,054	2,741,116		
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	96.6	96.4	96.5		
	経常収支比率	%	89.2	88.7	84.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町税収納事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係 納税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名 森山 陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630	
	01	02	02	02	町税収納費		法令根拠 地方税法 町税条例

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額				【25年度実績】 ・財産調査243件。 ・差押件数は163件、うち換価件数74件:2,170千円。 ・公売1件 ・口座振替登録539件。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・管理職及び税務課職員全員による臨宅徴収の実施 ・財産調査による預貯金差押えに加え不動産公売を実施 ・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈54千円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押えを実施 ・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈54千円) ・再任用職員による差押えの強化			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導もを行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	24,951	25,000	24,020	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	2,455	0	0
			一般財源	千円	134,138	24,936	31,150	0	0
事業費計(A)			千円	159,089	49,936	57,625	0	0	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数			件	10,374/77	10,289/107	10,386/163		
	口座振替率			%	52.3	51.4	51.4		
	滞納繰越収納額			千円	64,898	47,008	35,512		
② 対象指標	納税義務者			人	21,601	21,706	21,900		
	滞納者(年度当初)			人	1,248	1,296	1,099		
	滞納繰越調定額			千円	337,415	324,533	309,738		
③ 成果指標	町税現年度収納率			%	99.1	99.1	99.1		
	滞納者(年度末)			人	1,094	1,099	1,061		
	町税過年度分収納率			%	17.6	11.5	10.0		
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)			%	95.8	95.8	96.2		
	(参考) 不納欠損額<町税+国保+介護+後期>			千円	23,786	43,383	31,233		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	住民基本台帳事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名	菱沼 容子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900		
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民		【25年度実績】 ・住民基本台帳改正に伴う外国人住民票コード附番対応システム改修(H25.7) 735,000円 ・住基ネットワークシステム機器更新 4,724,055円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 2法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・消耗品費 328,000円 ・印刷製本費 193,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 2,398,000円 ・保守管理業務 742,000円 ・町名変更によるシステム改修				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・消耗品費 284,000円 ・印刷製本費 162,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 514,000円 ・保守管理業務 718,000円 個人番号付番・通知(H27.10～) 個人番号カードの交付(H28.1～)				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。加えて平成22年10月から県からの委譲により旅券事務を行っている。						

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	281	164	155	164
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	2,137	2,518	2,662	3,547	1,564
			一般財源	千円	176	8,303	4,255	9	0
事業費計(A)			千円	2,313	11,102	7,081	3,711	1,728	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	8,029	8,423	8,137		
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,390	1,488	1,449		
	旅券発行件数	件	351	354	284		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	外国人登録数(年度末 3.31現在)	人	126	125	129		
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	206	218	256		
	自動交付機(住民票・印鑑)発行件数	人	4,816	4,833	5,020		
	窓口で問題なく用件を済ますことができた割合	%	-	97	97.6		
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	54.7	59.4	62.5		
	クレーム件数	件	1	0	0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	統計調査事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名	阿久津 喜行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105600		
	01	02	05	01	統計調査費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 各種統計調査		【25年度実績】 ・学校基本調査5/1 ・住宅土地統計調査10/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査 ・商業統計調査(準備調査) ・経済センサス(準備調査) ・農林業センサス(準備調査)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 期限までに正確に調査される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・学校基本調査5/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査(例月) ・経済センサス(基礎調査・商業統計調査)7/1 ・農林業センサス2/1 ・全国消費実態調査9/1～11/30						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の事業が計画的に執行される。								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。						
国から委託されている各種統計調査を調査員によって行う。 <経済センサス> すべての企業及び事業所が対象で5年ごとに実施 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。		・学校基本調査5/1 ・毎月人口調査(例月) ・国勢調査10/1 ・経済センサス(調査区管理) ・農林業センサス(調査事後作業) ※工業統計調査は、H28実施の経済センサス活動調査と併せて実施するため、H27は実施しない。						
4 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,195
			都道府県支出金	千円	571	326	908	4,617
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	4	0	0	0
			一般財源	千円	5	322	63	112
事業費計(A)		千円	580	648	971	4,729	5,212	
5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標	調査した調査票枚数	枚	521	689	361			
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	8	14	12			
② 対象指標	実施した統計調査数		2	3	3			
③ 成果指標	拒否件数	件	5	-	7			
	再調査が必要となった調査票枚数	枚	-	-	-			
	調査の際のトラブル件数	件	-	-	-			
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	54.7	59.4	62.5			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	監査委員事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画				所属課	議会事務局	所属係
施策	体系				課長名	武田 章	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105700	法令根拠
	01	02	06	01	監査委員費		地方自治法、監査基準

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 行政・補助団体等 2 町民	【25年度実績】	例月現金出納検査、決算監査、定例監査(2月)、基金の運用状況審査、補助金等の監査、随時監査、住民監査請求、指定管理者に対する監査 ・監査委員報酬(識見者) 25,500円×12ヶ月 306千円 ・ " (議会選出) 18,500円×12ヶ月 222千円 ・旅費・・・費用弁償49,160円、普通旅費・・・24,580円 ・研修会等負担金 29,000円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。	【26年度予算】	指標は①活動指標 ・例月現金出納検査(毎月) ・決算監査(7月29日～8月8日の7日間) ・定例監査(2月3日) ・監査委員研修参加 ①町村監査委員全国研修会(東京) ②芳賀郡市監査委員研修会(真岡市) ・監査委員報酬(識見者)月額25,500円×12ヶ月 (議会選出)月額18,500円×12ヶ月 ・旅費 74,460円、需用費 2,160円、負担金 24,000円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	行政が公正かつ能率的に運営され、住民の信頼を得、真の地方分権を実現する	【27年度予算】	どのような活動をするのか。 例月現金出納検査(毎月)、決算監査(7月～8月)、定例監査(2月)、基金の運用状況審査、補助金等の監査、随時監査、住民監査請求、指定管理者に対する監査の実施。 また、監査技術の向上のため、引続き研修等へ積極的に参加する。 ・監査委員報酬 528,000円 識見者:月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 旅費 80,000円、需用費 17,000円、負担金 30,000円
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施)・決算監査(7月末に実施)・定例監査(2月に実施)・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査・その他必要があれば随時監査を実施			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	633	648	631	648	655
事業費計(A)			千円	633	648	631	648	655	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	例月現金出納検査	回	12	12	12		
	決算審査	回/日	1/6	1/6	1/6		
	定例監査	回/日	1/1	1/1	1/1		
② 対象指標	課・局	課	14	14	14		
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数	件	19	26	28		
	住民監査請求数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	黒崎 秀文	
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	社会福祉法		
	01	03	01	01				事業

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 芳賀町社会福祉協議会				【25年度実績】 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 21,647,000円 ○福祉事業費補助金 2,374,000円 ・老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ・育成会レクリエーション・障害者福祉リハビリ事業・心配ごと相談事業・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日)・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化				【26年度予算】 指標は①活動指標 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,371,000円 ○福祉事業費補助金 2,430,000円 ・老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ・育成会レクリエーション・障害者福祉リハビリ事業・心配ごと相談事業・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日)・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉計画・地域福祉活動計画の共同による作成					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,108,000円 ○福祉事業費補助金 2,427,000円 ・老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ・育成会レクリエーション・障害者福祉リハビリ事業・心配ごと相談事業・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日)・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉推進のため、社会福祉協議会事業等連携調整会議の随時開催。					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ等幅広い活動を実施している。 また、平成24年度から町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回の目安として開催する。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	28,728	23,194	24,021	30,801	30,535
事業費計(A)			千円	28,728	23,194	24,021	30,801	30,535	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	職員数(常勤)			人	10	12	11		
	町補助金対象職員数			人	8	9	9		
② 対象指標	社会福祉協議会数			団体	1	1	1		
③ 成果指標	社会福祉協議会に登録しているボランティア数			人	133	127	126		
	老人招待事業			人	122	115	95		
	食事サービス事業(調理・配食)			件	5,681	6,367	6,236		
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	配偶者暴力相談支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	黒崎 秀文
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106120		
	01	03	01	01	配偶者暴力相談支援費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民		広報誌やリーフレット等による相談窓口を周知する。相談・面接により助言・情報の提供。関係機関(県。警察・とちぎ男女共同参画センター)への引継ぎをスムーズに行う。 ・NPO法人ウイメンズハウスとちぎと配偶者暴力等相談事業業務委託 月15,000円×12ヶ月＝180,000円 ・事務用品 13,400円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
被害者になったときの相談先がわかる。安心した生活ができるようになる。		指標は①活動指標 広報誌やリーフレット等による相談窓口を周知する。相談・面接により助言・情報の提供。関係機関(県。警察・とちぎ男女共同参画センター)への引継ぎをスムーズに行う。 ・消耗品 16,000円 ・NPO法人ウイメンズハウスとちぎと配偶者暴力等相談事業業務委託 月15,000円×12ヶ月＝180,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民が最低限の生活ができる。町民が自立した生活ができる。		広報誌やリーフレット等による相談窓口を周知する。相談・面接により助言・情報の提供。関係機関(県。警察・とちぎ男女共同参画センター)への引継ぎをスムーズに行う。 ・NPO法人ウイメンズハウスとちぎと配偶者暴力等相談事業業務委託 月15,000円×12ヶ月＝180,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
配偶者からの暴力に対する被害者からの、相談・面談により、助言・情報の提供・関係機関(県警察・県婦人相談所・県一時保護所)への引継ぎを実施する。生活自立に向け関連する庁内及び外部機関と連携し、生活自立に向けた助言及び支援を行う。 平成22年10月からNPO法人ウイメンズハウスとちぎと相談事業業務委託契約をしている。相談者がスムーズに相談できる体制を取っている。担当者の相談窓口にもなっている。			

4 事業費の推移				単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	234	196	193	196	180
事業費計 (A)			千円	234	196	193	196	180	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	町への相談件数	件	3	1	2		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	相談窓口があることを知っている人の割合	%	18.8	10.0	10.9		
	町への相談件数のうち解消された件数	人	0	1	2		
④ 上位成果指標	相談窓口があることを知っている人の割合	%	18.8	10.0	10.9		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	遺族支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105900		
	01	03	01	01	遺族支援事業費		法令根拠	芳賀町各種団体補助金交付要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
戦争による遺族		追悼式開催。運営費補助。靖国参拝等活動支援。 ・芳賀町遺族会運営補助金200,000円・戦没者追悼式等 292,970円・芳賀郡遺族会負担金7,600円・靖国参拝等旅費 16,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
生活や精神的な負担が軽減される。		町戦没者追悼式開催。運営費補助。 戦没者追悼式等 349,000円。 芳賀町遺族会運営補助金 200,000円・芳賀郡遺族会負担金 8,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
生きがいを持って生活できる。		町戦没者追悼式開催。運営費補助。 戦没者追悼式等360千円。 芳賀町遺族会運営補助金200千円、芳賀郡遺族会負担金8千 円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町として戦没者への哀悼の意をあらわす。 旧軍人の特別弔慰金支給申請等の受付。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	820	569	517	557	568
事業費計 (A)			千円	820	569	517	557	568	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	恩給弔慰金等受給件数	件	3	3	0		
	追悼式参加者数	人	72	78	57		
	遺族会補助金額	千円	482	200	200		
② 対象指標	遺族会会員数	人	379	372	373		
③ 成果指標	恩給弔慰金等受給件数	件	3	3	2		
	追悼式遺族参加者数	人	72	78	57		
	遺族会補助金額	千円	482	200	200		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策	体系	03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 佑旭
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400		法令根拠
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費		芳賀町在宅ねたきり老人及び認知証老人介護手当支給条例、芳賀町緊急通報装置貸与事業及び見守り支援事業実施要綱、芳賀町ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱、他	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族		【25年度実績】 介護手当151人 12,230,000円、敬老祝金 393人 9,670,000円、緊急通報装置貸与事業54人 2,339,610円、紙おむつ給付事業26人 1,133,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)登録者84人(実利用56人)879,110円、手押し車購入助成事業 39人 195,000円、ロマンの湯割引カード発行事業7,680円 老人保健福祉施設整備に係る法人審査委員会委員報酬 39,500円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 介護手当14,400千円、緊急通報装置貸与事業3,516千円、紙おむつ給付事業1,800千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)893千円、手押し車購入助成事業225千円、ロマンの湯割引カード発行事業8千円、地域介護・福祉空間施設整備交付金15,000千円 敬老祝金は、生きがいづくり事業へ	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、6,000円(町5,000円、社協1,000円)の購入費を補助。・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上の方のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行		介護手当13,400千円、緊急通報装置貸与事業2,696千円、紙おむつ給付事業1,300千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)950千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業9千円	

4 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	15,000	
			都道府県支出金	千円	0	4,504	11	11	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	1,592	1,588	1,420	1,330
			一般財源	千円	16,442	21,805	25,608	20,232	17,850
事業費計 (A)			千円	16,442	27,901	27,207	36,663	19,191	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	52	50	54		
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数	人/回	53/884	58/954	56/1,249		
	手押し車購入費助成件数	件	30	43	39		
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(9月末)	人	4,032	4,191	4,321		
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)	件	300	310	294		
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	143	159	134		
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	1/30/28	5/49/47	6/38/58		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	-	60.2	56.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	養護老人ホーム入所措置事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係	
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	滝口 浩子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106600		法令根拠	老人福祉法、芳賀町老人福祉法施行細則
		01	03	01	02	養護老人ホーム入所措置費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	5名措置委託料10,734,696円。(3名退所・7月退所1名、9月退所1名、3月退所1名) 歳入は措置者5名と扶養義務者2名の負担金(年度末現在は措置者2名と扶養義務者1名)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】	
概ね65歳以上で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者(介護保険非該当者)		健全で安らかな生活ができる。	
健全で安らかな生活ができる。		健全で安らかな生活ができる。	
健全で安らかな生活ができる。		措置委託料(2名) 8,952千円。 歳入は措置者2名と扶養義務者1名の負担金。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
法根拠に基づき、養護が必要な高齢者を養護老人ホーム等に町費にて措置入所させる。		措置委託料1名3,036千円。	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	2,451	1,944	2,044	1,442	597
		一般財源	千円	15,782	12,784	8,690	7,543	2,472
事業費計 (A)			千円	18,233	14,728	10,734	8,985	3,069

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	被措置者数	人	7	5	2		
② 対象指標	65歳人口(9月末現在)	人	4,032	4,191	4,321		
③ 成果指標	被措置者数	人	5	5	2		
④ 上位成果指標	被措置者数	人	5	5	2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	高齢者の生きがいづくり推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 佑旭
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106700		
	01	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費	法令根拠	芳賀町敬老祝金支給要綱、芳賀町老人ゲートボール・グラウンドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内の高齢者(60歳以上)		敬老祭36,846円、陶芸・川柳教室638,384円、温泉健康センター管理運営委託300千円 老人クラブ運営補助16クラブ500人+連合会(600千円)=1,653,000円 外出支援事業は生きがいサロン運営費へ	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。		指標は①活動指標 敬老祝金6,142千円(高齢者日常生活支援事業費から)、敬老祭40千円、陶芸・川柳教室775千円、温泉健康センター管理運営委託300千円 老人クラブ運営補助15クラブ436人+連合会(390千円)=1,560千円 老人クラブ休憩所整備補助1クラブ 700千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
生きがいを持って生活ができる。		敬老祝金6,171千円、敬老祭41千円、陶芸・川柳教室776千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、元気な高齢者記念品(新規)3,269千円 老人クラブ運営補助14クラブ442人 1,002千円、老人クラブ連合会補助 398千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・陶芸・川柳教室、温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。平成27年度から始める元気な高齢者記念品贈呈事業により、元気に過ごす意識を高めていただく。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	480	455	452	441	438
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,839	2,960	2,176	9,076	11,519
事業費計(A)			千円	8,319	3,415	2,628	9,517	11,957	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	事業数	事業	7	7	6		
② 対象指標	60歳以上の人口(9月末)	人	5,580	5,702	5,808		
③ 成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)	人	750	750	650		
	老人クラブ加入者数	人	548	515	500		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	-	60.2	56.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生きがいサロン運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係 地域包括支援センター係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名 矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106710	法令根拠 介護保険法、芳賀町生きがいサロン事業実施要綱、芳賀町生きがいサロン送迎サービス事業実施要綱
		01	03	01			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 60歳以上の一般住民 及び 要介護になるおそれの高い特定高齢者 (* 要介護の人は対象外:介護サービスの利用の案内をし、ケアマネジャー等へ)</p>		<p>【25年度実績】 ・19ヶ所によるサロンの運営(男性サロンの新規追加開所)、内4ヶ所はシルバー人材センター委託。 ・スタッフ等報償費6,385,350円・運営委託料2,617,871円 ・送迎の実施(社会福祉協議会へ委託・3ヶ所) 35,200円(高齢者の生きがいづくり推進費より移動) ・スタッフの研修と情報共有の会議開催(4回) ・参加者増加対策として、見学会の実施。</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。</p>		<p>【26年度予算】 指標は①活動指標 ・19か所の生きがいサロンの運営。(直営14か所、シルバー人材センタ委託5か所)・スタッフ報償費6881千円・運営委託3872千円(内シルバー人材センター運営委託2500千円含む) (参加者の足の確保対策)・生きがいサロン送迎の実施…運転免許を持たない、家族の送迎もできない、自力では通所できない等の条件を満たす場合のみサロン会場までの送迎を実施(シルバー委託)832千円(完全送迎3か所は以前同様社会福祉協議会)</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高 高齢者が健康に生活できる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。</p>		<p>【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・19か所の生きがいサロンの実施については、平成27年度から、地域支援事業へ移動。対象経費とすることができない食料品費分を計上。254千円 *平成27年度から介護保険特別会計(保険事業勘定)の地域介護予防活動支援事業費へ移動(食糧費以外)</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町内19箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として集団通所事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い高齢者の機能維持と元気づくりを行っている。毎年専門スタッフによる運動・口腔指導や健康相談・教育事業も行う。参加者約230人、週一回の活動。全自治会区に開設済み。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,842	9,193	9,443	11,725
事業費計(A)			千円	8,842	9,193	9,443	11,725	254

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	開催延回数	回	687	713	721		
	開催箇所数	箇所	18	18	19		
	運営スタッフ実人員	人	42	33	35		
② 対象指標	60歳以上要介護認定者以外人口	人	4,825	4,941	5,231		
	(60歳以上人口-要介護認定者)						
③ 成果指標	サロン利用者の中の新規要介護認定率/新規要介護認定率	%/%	4.5/5.6	3.8/3.1	2.6/4.1		
	サロン参加者延人数	人	6,743	6,857	6,406		
	参加者実人員(H24～)	人	-	230	243		
④ 上位成果指標	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	-	-	70.2		
	高齢者のための福祉サービスが整ってる	NSI値	-	60.2	56.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106900		
	01	03	01	02	シルバー人材センター支援費	法令根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、芳賀町各種団体補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
シルバー人材センター会員		7,312,000円の運営補助及び枝木のチップパー購入費補助985,000円。月1回の運営(受注)状況確認。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	指標は①活動指標
高齢者の生きがいとなる就労支援がされる。		7,500千円の運営補助。月1回の運営(受注)状況確認。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】	【27年度予算】どのような活動をするのか。
高齢者が生きがいを持ち健康的に地域で生活できる。		7,800千円の運営補助。月1回の運営(受注)状況確認。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
高齢者の経験、知識等を活かし、生きがいとなる就労の場を提供し、もって介護予防と地域での健康的な生活作りに寄与する町シルバー人材センターの運営費を補助する。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	7,500	0	0	0
		一般財源	千円	10,700	7,500	8,297	7,500	7,800
事業費計(A)		千円	10,700	15,000	8,297	7,500	7,800	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	シルバー人材センター補助金額	千円	10,700	7,500	8,297		
② 対象指標	会員数	人	183	175	171		
	高齢者人口(65歳以上)(9月末現在)	人	4,032	4,191	4,321		
③ 成果指標	受託件数	件	2,019	2,493	2,052		
	受託金額	千円	123,553	111,528	105,578		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	-	60.2	56.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	重度心身障害者医療助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	大森 光葉
予算科目	会計	款	項	目	事業	0107600		
	01	03	01	03	重度心身障害者医療助成費	法令根拠	重度心身障害者医療費助成に関する条例及び施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】 消耗品費 76,114円 委託料(審査支払手数料) 1,585円 扶助費 20,945,857円	【26年度予算】 消耗品費 80,000円 委託料(審査支払手数料) 14,000円 扶助費 22,810,000円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
① 身体障害者手帳の1,2級 養育手帳A1,A2又はIQ35以下 身体障害者手帳3級か4級でIQ50以下 ② 対象をどう変えるのか(意図) 適切に処理する。 ③ 医療費の経済的な負担が軽減され、安心して生活ができる。		① 活動指標	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
芳賀町では、本来個人負担となる1レセプト自己負担を町独自で助成している。さらに、中学3年生までは町内医療機関で現物給付が受けられる制度にしている。平成24年10月1日から現物を審査機関に委託した。		消耗品費 266,000円 委託料(審査支払手数料) 14,000円 ・国保分 5件×12ヶ月×111.6円=6,696円 ・社保分 5件×12ヶ月×111.6円=6,696円 扶助費 21,610,000円 ・重度心身障害者12ヶ月×1,800,000円/月=21,600,000円 ・証明料 500円×20枚=10,000円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	10,445	11,289	10,148	10,425	9,982
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	11,812	13,557	11,441	12,479	11,908
事業費計(A)			千円	22,257	24,846	21,589	22,904	21,890	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	助成申請件数	件	4,234	4,414	4,179		
	1件あたりの医療費助成平均額	円	4,940	4,418	5,012		
	対象者1人当たりの給付件数	件	13	15	13		
② 対象指標	重度心身障害者医療費助成受給資格者数	人	323	293	324		
③ 成果指標	医療費助成件数(現物給付)	件	31	24	17		
	医療費助成件数(償還払)	件	4,203	4,390	4,162		
	医療費助成額(現物給付)	円	56,650	54,631	44,866		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	障害者福祉タクシー事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	佐野 悠葵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0107900		
	01	03	01	03	障害者福祉タクシー費		法令根拠	芳賀町福祉タクシー事業実施要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 身体障害者1級・2級・3級、療育手帳A1・A2・B1、保健福祉手帳2級以上で通院等でタクシーの利用を必要とする者</p>		<p>【25年度実績】 平成25年度から、年度毎の申請制とした。 ・交付者数 86件 ・利用者実人数 32人 ・タクシー券利用枚数 合計560枚(月平均47枚)</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内、町外への移動手段として利用者が利用しやすいようにする。</p>		<p>需用費(印刷製本費 福祉タクシー券印刷) 25,200円 扶助費(初乗り料金助成) 560件 391,500円</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 安心して自立した生活が送れる。</p>		<p>【26年度予算】 指標は①活動指標 需用費(印刷製本費 福祉タクシー券印刷) 26,000円 扶助費(初乗り料金710円×48枚×0.5×28人) 478,000円 障害者手帳を取得した条件に該当する住民に対して、必要に応じて申請をしていただき、利用券を交付する。 ・交付者数 72件 ・利用者実人数 31人 ・タクシー券利用枚数 合計580枚(月平均48枚)</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
<p>対象者の申請により利用券の交付は1年間(1年間有効)48枚を限度とし、月4枚の割合で交付する。乗車1回につき、1枚使用で初乗り料金を助成する。</p>		<p>需用費(印刷製本費 福祉タクシー券印刷) 26,000円 扶助費(初乗り料金730円×48枚×0.5×29人) 509,000円 障害者手帳を取得した条件に該当する住民に対して、必要に応じて申請をしていただき、利用券を交付する。</p>	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	315	483	417	504
事業費計 (A)			千円	315	483	417	504	535

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	延交付者数	人	172	157	86		
	実交付件数	件	20	21	86		
② 対象指標	身体障害者1級・2級・3級(4月1日現在)	件	420	417	377		
	療育手帳A1・A2・B1(4月1日現在)	件	82	96	102		
	保健福祉手帳2級以上(4月1日現在)	件	35	48	42		
③ 成果指標	利用者の実人数	人	35	38	32		
	請求件数	件	448	637	560		
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	48.4	55.1	54.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	自立支援医療事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山口 剛史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108000		
	01	03	01	03	自立支援医療費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
精神事由の疾患に罹患している方 身体に障害のある児者		報償費(育成医療に係る医学的判定) 1件5,000円×4回/年=20,000円 委託料(審査支払委託料) 45,836円 ・後期高齢 26,310円 ・国保 10,038円・社保 9,488円 扶助費 7,475,873円 ・更生医療給付費 6,157,594円 ・更生医療給付費(生活保護) 640,390円 ・育成医療給付費 611,212円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】 指標は①活動指標	
医療費の自己負担額を軽減する。		報償費(育成医療に係る医学的判定)1件5,000円×20回=100,000円 委託料(審査支払委託料) 77,000円 ・後期高齢 36,000円・国保 26,400円・社保 14,400円 扶助費 12,462,000円 ・身障者更生医療給付費 7,068,000円 ・身障者更生医療給付費(生活保護) 4,800,000円 ・障害児育成医療給付費 594,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
障害者が安心して暮らせる。 障害者の社会参加・自立を促進する。		報償費(育成医療に係る医学的判定) 50,000円 委託料(審査支払委託料) 77,000円 ・後期高齢 3,000円×12ヶ月=36,000円 ・国保 2,200円×12ヶ月=26,400円・社保 1,200円×12ヶ月=14,400円 扶助費 16,781,000円 ・身障者更生医療給付費 528,900円×12ヶ月=6,347,000円 ・身障者更生医療給付費(生活保護) 400,000円×12ヶ月=4,800,000円 ・障害児育成医療給付費49,500円×12ヶ月=594,000円 ・療養介護医療扶助費70,000円×6人×12ヶ月=5,40,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
心身の障害を除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担を軽減する公費負担医療制度。			
<ul style="list-style-type: none"> ・精神通院医療(精神) ・更生医療(身体・18歳以上) ・育成医療(身体・18歳未満) 			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,350	4,227	3,890	6,221	8,390
			都道府県支出金	千円	3,175	2,114	2,012	3,163	4,221
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,575	2,219	1,881	3,255	4,297
事業費計(A)			千円	17,100	8,560	7,783	12,639	16,908	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	受給者	人	65	63	63		
② 対象指標	申請者	人	65	63	63		
③ 成果指標	利用利用件数	件	1,063	1,043	899		
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	48.4	55.1	54.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	障害者自立支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山口 剛史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108200		
	01	03	01	03	障害者自立支援費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族		【25年度実績】 報酬(委員報酬) 498,000円 需用費(消耗品費) 83,275円 役務費(手数料) 127,850円 委託料(業務委託料) 1,250,363円 扶助費 211,969,001円 ・介護給付145,041,388円・障害児施設措置2,306,698円 ・訓練等給付51,923,969円・療養介護医療4,961,667円 ・特定障害者特別給付5,083,007円・補装具927,105円 ・計画相談支援 1,725,167円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 報酬(委員報酬) 576,000円 需用費(消耗品費) 84,000円 役務費(手数料) 107,000円 委託料(業務委託料) 336,000円 扶助費 228,718,000円 ・介護給付153,060,000円・障害児施設措置2,532,000円 ・訓練等給付56,016,000円・療養介護医療5,040,000円 ・特定障害者特別給付5,616,000円・補装具3,772,000円 ・計画相談支援 2,682,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 報酬(委員報酬) 720,000円 需用費(消耗品費) 84,000円 役務費(手数料) 267,000円 委託料(業務委託料) 393,000円 扶助費 212,688,000円 ・介護給付138,012,000円・障害児施設措置2,532,000円 ・訓練等給付60,648,000円・特定障害者特別給付6,264,000円・補装具3,772,000円 ・計画相談支援 1,460,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
介護サービス利用希望者からの申請に基づいてサービスの支給について審査、支給決定をする。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80,367	96,456	107,737	114,566	115,606
			都道府県支出金	千円	40,138	48,187	53,868	57,179	57,655
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	1,038	0	0	55,500
			一般財源	千円	42,245	48,563	52,477	58,076	-14,609
事業費計 (A)			千円	162,750	194,244	214,082	229,821	214,152	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	申請件数	件	91	101	111		
	サービス支給決定件数	件	91	100	111		
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	823	839	783		
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	86	95	99		
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	48.4	55.1	54.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地域生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	江守 真樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300		
	01	03	01	03	地域生活支援費	法令根拠	障害者総合支援法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で 援護している障害者 2.1の家族				【25年度実績】 委託料(業務委託料、派遣委託料) 445,000円 負担金補助及び交付金(法令外負担金、補助金) 7,217,798円 扶助費(補助)日常生活用具 3,597,870円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 報償費 40,000円、旅費 12,000円、需要費 11,000円 委託料 617,000円、負担金補助及び交付金 7,934,000円 扶助費4,802,000円 ・成年後見制度利用申立て費用150,000円 ・利用報酬 336,000円 扶助費(補助)4,316,000円 ・日常生活用具 4,186,000円 ・緊急一時保護措置 130,000円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 報償費 40,000円、旅費 12,000円、需要費 11,000円 委託料 599,000円、負担金補助及び交付金 6,656,000円 扶助費486,000円 ・成年後見制度利用申立て費用 150,000円 ・利用報酬 336,000円 扶助費(補助)4,625,000円 ・日常生活用具 4,495,000円 ・緊急一時保護措置 130,000円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,003	2,946	2,750	2,777	2,879
			都道府県支出金	千円	1,501	1,472	1,509	1,297	1,353
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,765	6,232	7,002	9,342	8,197
事業費計(A)			千円	10,269	10,650	11,261	13,416	12,429	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	地域活動支援センター事業申請者数			人	21	20	17		
	日常生活用具給付事業給付件数			件	320	308	367		
	移動支援事業の申請件数			件	7	9	9		
② 対象 指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)			人	823	839	783		
③ 成果 指標	地域活動支援センター利用人数			人	21	13	10		
	日常生活用具給付実人数			件	320	308	367		
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)			件	5	7	9		
④ 上位 成果 指標	障害者のための福祉サービスが整っている			NSI値	48.4	55.1	54.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	児童手当給付事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	大森 光葉
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108800		
	01	03	02	02	児童手当給付費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 中学校修了前までの児童を養育している者(所得制限あり)		【25年度実績】 平成24年6月から所得制限が導入 需用費 78,000円 ・消耗品費(児童手当用) 12,570円 ・印刷製本費(児童手当用封筒) 63,000円 扶助費(補助) 263,500,000円 (歳入)国庫:181,915千円・県費:40,616千円 ・0～3歳被用者国庫37/45・県費4/45 ・その他の区分国庫4/6・県費1/6	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 児童の健全な育成及び資質の向上がはかれる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 需用費 20,000円 ・消耗品費(児童手当用) 20,000円 扶助費(補助) 267,600,000円 (歳入)国庫:184,980千円・県費:41,310千円 ・0～3歳被用者国庫37/45・県費4/45 ・その他の区分国庫4/6・県費1/6	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子育てをしている保護者の生活の安定が図られる。 子どもが心身ともに健やかに育つ。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 需用費 20,000円 ・消耗品費(児童手当用) 20,000円 扶助費(補助) 267,600,000円 (歳入)国庫:184,980千円・県費:41,310千円 ・0～3歳被用者国庫37/45・県費4/45 ・その他の区分国庫4/6・県費1/6	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・児童手当・子ども手当給付(満15歳到達後最初の3月31日までにある児童を養育している人に支給。)に係る事務を行っている。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	162,133	181,915	184,896	184,980
			都道府県支出金	千円	0	36,308	40,616	41,352	41,310
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	37,232	41,044	41,372	41,310
			事業費計(A)	千円	0	235,673	263,575	267,620	267,600

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	支払件数(H23はこども手当)	件	24,774	20,276	24,097		
② 対象指標	受給者(延べ) 現況届時点(6/1基準)	人	1,197	1,171	1,168		
	(H23はこども手当)						
③ 成果指標							
④ 上位成果指標	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	26.8	15.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	こども医療費助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策	体系	05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	佐野 悠葵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000		
	01	03	02	03	こども医療助成費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.0歳～15歳(中学校3年生)までの子どもと保護者 2.こども医療助成事務		【25年度実績】 需用費(こども医療用) 259,813円 委託料 2,480,218円 ・審査支払委託料 943,500円 ・派遣委託料 1,536,718円 扶助費 49,622,549円 うち、3歳未満現物 14,884,263円 町内現物 11,544,072円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 需用費(こども医療用) 260,000円 委託料 2,990,000円 ・審査支払委託料 1,434,000円 ・派遣委託料 1,556,000円 扶助費 57,180,000円 ・こども医療費(3歳未満) 17,200,000円 ・こども医療費(3歳～小6) 32,400,000円 ・証明料 20,000円 ・こども医療費(中1～中3) 7,560,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
子ども(出生した日から満15歳に達する日以後最初の3月31日までの保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 満3歳未満の子ども及び町内医療機関受診者は、医療機関の窓口での支払いがいない方法(現物支給)、満3歳以上満15歳までの子どもで町外医療機関を受診した場合は、窓口で医療費の保険診療自己負担分を支払い、医療費助成申請書を町へ申請することで助成が受けられる方法(償還払い)により助成を行う。H24年度から食事療養費の助成を廃止。		需用費(こども医療用) 1,443,000円 委託料 3,418,000円 ・審査支払委託料 1,862,000円 ・派遣委託料 1,555,000円 扶助費 63,500,000円 ・こども医療費(未就学)33,360,000円 ・こども医療費(小学生)19,200,000円 ・こども医療費(中1～高3)10,920,000円 ・証明料 20,000円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	18,520	18,820	17,097	19,803
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	36,216	39,841	35,266	40,627
事業費計(A)			千円	54,736	58,661	52,363	60,430	68,361

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	助成申請件数	件	24,054	23,412	23,994		
	1件あたりの医療費助成平均額	円	2,152	2,283	2,339		
	対象者1人当たりの給付件数	件	10	10	10		
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数	人	2,281	2,264	2,312		
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)						
③ 成果指標	医療費助成額	千円	51,793	53,448	49,623		
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	42.9	26.8	15.5		
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	54.7	66.5	68.8		
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	42.9	26.8	15.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	妊産婦医療費助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	佐野 悠葵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109100		
	01	03	02	03	妊産婦医療助成費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
妊産婦		消費品費 59,619円 扶助費 3,525,718円(815件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	1ヶ月あたり平均61件の助成を行った。 窓口または郵送による医療費の申請により償還払いを行った。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算】	
医療費の一部を助成することにより疾病の早期発見と受療を促進し、母子健康の向上を図る。		消費品費 60,000円 扶助費 4,810,000円 ・妊産婦医療費 4,800,000円 ・証明料 10,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		指標は①活動指標	
妊産婦に対して、医療費の一部を助成することにより疾病の早期発見と受診を促進し、もって母子の健康増進を図る。妊娠に係る医療費の個人負担分について、全額助成する。妊産婦とは、妊娠中および産後1ヶ月の者。		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
		消費品費 153,000円 扶助費 4,810,000円 ・妊産婦医療費 4,800,000円 ・証明料 10,000円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	2,488	1,973	1,604	2,054	2,080
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,927	2,440	1,982	2,816	2,883
事業費計 (A)			千円	5,415	4,413	3,586	4,870	4,963	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	助成件数	件	839	936	815		
	妊産婦医療費助成額	千円	5,325	4,325	3,526		
② 対象指標	対象妊婦数(4/1基準日)	人	98	80	94		
③ 成果指標	妊産婦医療費助成件数	件	839	835	815		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	ひとり親医療助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	大森 光葉
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109200		
	01	03	02	03	ひとり親医療助成費	法令根拠	○芳賀町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例及び施行規則等	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1. ひとり親医療費助成、		消耗品費 38,640円 委託料 審査支払委託料 27,632円 扶助費 6,101,412円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1. 適切に処理される。		消耗品費 40,000円 委託料 ・審査支払業務 161,000円 扶助費 7,210,000円 ・ひとり親医療費 600,000円×12ヶ月=7,200,000円 ・証明料 10,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
医療費の経済的な負担が軽減され、安心して生活ができる。		消耗品費 275,000円 委託料 ・審査支払業務 161,000円 扶助費 7,210,000円 ・ひとり親医療費 600,000円×12ヶ月 =7,200,000円 ・証明料 10,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・ひとり親医療費助成(保険診療適用分医療費の自己負担分を助成、満18歳に達した最初の3月31日までの児童を扶養している配偶者のいない者)こども医療助成同様、満15歳に達した最初の3月31日までの児童が町内医療機関を受診した場合は、窓口での支払いがいらぬ助成方法(現物支給)を実施。平成24年10月から国保連・支払基金に審査業務委託。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	2,255	2,492	2,428	2,647
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,840	4,597	3,739	4,764
事業費計(A)			千円	6,095	7,089	6,167	7,411	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	助成申請件数	件	2,257	2,108	2,353		
	1件あたりの医療費助成平均額	千円	2,268	2,133	2,593		
	対象者1人あたりの給付件数	件	6	57	7		
② 対象指標							
③ 成果指標	医療費助成件数(現物給付)	件	510	457	433		
	医療費助成件数(償還払)	件	1,747	1,651	1,920		
	医療費助成額(現物給付)	円	864,340	854,332	966,118		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	祖母井保育園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	保育所
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	水沼成子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109600		
	01	03	02	04	祖母井保育園管理費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 保育に欠ける児童(保護者)		<新規> ・総合遊具設置 4,967千円 ・病後児保育受入部屋間仕切り工事 2,194千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
適切な保育が受けられる。		例年同様、祖母井保育園施設等の管理	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。		例年同様、祖母井保育園施設等の管理	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
○入所児童保護者のニーズに対応しながらの健全な保育園運営をする。 ○子育て世帯の支援をする。(園開放・子育て相談) ○南高根沢保育園、水橋保育園がH24年4月から民営化 ○窓ガラスの飛散防止フィルムの貼り付けを検討		・給食設備の改善 消毒保管庫1,642千円 冷蔵庫477千円 ・園庭、園舎の改善 園庭水はけ修繕756千円 屋根塗装3,942千円 高木剪定119千円 窓飛散防止フィルム1,178千円 遊戯室エアコン1,296千円 高圧電気工事1,579千円 乳児テラス用マット413千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	108
			一般財源	千円	11,041	11,350	15,451	8,828
事業費計 (A)			千円	11,041	11,350	15,451	8,936	14,928

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標							
② 対象指標	就学前入所希望児童	人	143	136	126		
	町就学前児童数	人	836	801	865		
③ 成果指標	入所児童数	人	143	134	126		
	待機児童数	人	0	0	0		
	一時保育児童数(未満児/以上児/町外)	人	578/211/17	351/143/0	-		
	病後児保育数(未満児/以上児/町外)	人	-	-	1/0/0		
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	54.7	66.5	68.8		
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6	15.5		
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	75.3	64.6	50.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	祖母井保育園運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策	体系	05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	水沼 成子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109700		
	01	03	02	04	祖母井保育園運営費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 保育に欠ける児童(保護者)				【25年度実績】 <新規> ・年長児海洋センター水泳教室 6回 69,300円 ・病後児保育事業 1名利用 2,000円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適切な保育が受けられる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・年長児海洋センター水泳教室事業の継続実施 71,280円 ・病後児保育事業の継続実施 ・一時預かり事業の再開予定 ・嘱託保育士の確保						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 保護者が安心して就労、子育ての両立ができる。 母親同士の交流や育児相談ができ、子育ての楽しさ、喜びを味わう。										
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。						
○入所児童保護者のニーズに対応しながら健全な保育園運営をする。 ○子育ての支援をする(園開放・子育て相談) ○南高根沢保育園、水橋保育園がH24年4月から民営化 ○平成25年10月から、病後児保育事業を開始 ○子ども・子育て支援事業計画にあわせて、平成27年4月から一時預かり事業を再開予定				・一時預かり事業の実施 ・病後児保育事業の実施(看護師2名配置、5,437千円) ・嘱託保育士の配置 7.5人(20,520千円) ・定員増により、受入児童数増						
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円		0	0	0	0	
			地方債	千円		0	0	0	0	
			その他	千円		0	0	22,243	22,607	
			一般財源	千円	34,744	38,566	24,277	16,980	21,508	
事業費計 (A)			千円	34,744	38,566	24,277	39,223	44,115		
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標										
② 対象指標	就学前入所希望児童			人	143	134	126			
	町就学前児童数			人	836	801	865			
③ 成果指標	入所児童数			人	143	134	126			
	待機児童数			人	0	0	0			
	一時保育児童数(未満児/以上児/町外)			人	578/211/17	351/143/0	-			
	病後児保育数(未満児/以上児/町外)			人	-	-	1/0/0			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている			NSI値	54.7	66.5	68.8			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合			%	42.9	28.6	15.5			
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合			%	75.3	64.6	50.7			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	子ども・子育て支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110		
	01	03	02	04	子ども・子育て支援事業費	法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内私立保育園		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 225,303千円 ②民間保育園運営費等補助金(町単) 40,479千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
円滑に運営される。		指標は①活動指標 ①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 215,914千円 ②民間保育園運営費等補助金 46,085千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>○私立保育園</p> <p>①南高根沢ひばり保育園 平成23年4月1日開園 / 定員90人</p> <p>②みずはし保育園 平成23年4月1日開園 / 定員70人</p> <p>③第三トリ保育園 平成21年4月1日開園 / 定員30人</p> <p>○私立保育園補助金</p> <p><町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣事業等補助</p> <p><栃木県補助事業>延長保育促進事業等・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型:南高根沢ひばり保育園)</p> <p>一時預かり事業(みずはし保育園)</p> <p>○平成27年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」に伴い各保育園の定員変更予定</p>	<p>【27年度予算】どのような活動をするのか。</p> <p>平成27年4月スタートの子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園も町の支援の対象となる。</p> <p>①運営費に代わり委託費(私立保育園)や施設型給付費(幼稚園・認定こども園)の支払い事務 469,301千円</p> <p>②民間保育園補助金 37,223千円</p> <p>③子ども・子育て地域支援事業委託料 714千円</p> <p>④その他事務費 457千円</p>

4 事業費の推移			単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	52,508	57,203	73,055	84,018	164,677
			都道府県支出金	千円	41,942	178,101	65,243	60,270	105,177
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	75,563	41,599	45,784	39,312
			一般財源	千円	118,440	359,154	85,884	83,927	198,529
			事業費計(A)	千円	212,890	670,021	265,781	273,999	507,695

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金	千円	6,374	5,571	8,078		
	私立保育園運営費(管内)負担金	千円	176,713	193,839	225,303		
	私立保育園補助金(町内)	千円	35,728	35,493	40,479		
② 対象指標	私立保育園(管内)	箇所/定員	3	3/190	3/190		
	私立幼稚園(管内)	箇所/定員	1	190	190		
	私立認定こども園(管内)	箇所/定員	0	0	0		
③ 成果指標	待機児童	人	0	0	0		
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管内	人	261	279	293		
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外	人	7	10	13		
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	54.7	66.5	68.8		
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6	15.5		
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	75.3	64.6	50.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	育児支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策	体系	05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱		
	01	03	02	05				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)		【25年度実績】 ・支援センター・・・事業委託(9,442千円) ・子育てひろば・・・補助金(6,247千円) (毎月支援会議の開催) ・ファミリーサポートセンター開設(H25.10月～) ・子ども・子育て支援事業ニーズ調査・・・集計業務委託(1,008千円) ・子ども・子育て支援新システム構築・・・(3,932千円平成26年度へ繰越) ・子ども・子育て会議の開催				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター・・・事業委託(10,736千円) ・子育てひろば・・・補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・(仮称)冒険あそび場の整備 ・子ども・子育て支援新制度体制への準備 ・子ども・子育て会議の開催(3回)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター・・・事業委託(12,001千円) ・子育てひろば・・・補助金(7,189千円) ・毎月支援会議の開催 ・冒険あそび場の整備 ・子ども・子育て支援新制度体制への準備				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
◆子育て支援センター運営事業(あつとほーむ) 町の土地と建物で運営を社会福祉法人に委託(常勤2名、パート8名) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供⑤地域支援活動の実施(公民館などでの出前サロン)⑥乳幼児の健康診査の実施(集団健診)⑦障害児サポート⑧ブックスタート事業⑨冒険あそび場整備(新) ◆子育てひろば(びよびよ) 町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供(ひろばは主にこの事業) ◆子ども・子育て支援新制度に関する業務 ①子ども・子育て支援事業計画の策定②子ども・子育て会議の開催③新制度移行に係る事務全般(幼稚園・保育園の新制度体制への移行確認等、入所児童保護者の認定申請等、入所児童の利用調整等)						

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,663	7,349	6,290	4,622	4,622
			都道府県支出金	千円	298	0	0	4,622	4,622
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,747	8,013	10,938	12,251	10,237
事業費計(A)			千円	15,708	15,362	17,228	21,495	19,481	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)	人	210/89	203/97	236/148		
	子育て広場登録者数(親子)(町内/町外)	人	73/78	189/236	72/81		
② 対象指標	0才から就学前の乳幼児数	人	763	883	865		
③ 成果指標	町内利用割合	%	68.1	63.8	68.1		
	センター利用者数(町内/町外)	人	4,520/942	5,119/922	5,609/1,736		
	広場利用者数(町内/町外)	人	4,200/3,146	3,695/4,074	3,979/3,054		
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	54.7	66.5	68.8		
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6	15.5		
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	75.3	64.6	50.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	放課後子供健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820		
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費		法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則 芳賀町放課後児童健全育成事業一時的保育事業実施要綱

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者		【25年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 19,942千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 26,615千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 2名 ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(保育所数3か所)。事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校修了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)60人、あおぞらクラブ(南)50人④保育料通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務		・社会福祉協議会に業務委託 委託料 33,151千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備	

4 事業費の推移			単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	6,127	7,325	8,050	11,062
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	10,158	10,519	9,587	9,000
			一般財源	千円	2,358	2,302	3,001	7,346
事業費計(A)			千円	18,643	20,146	20,638	27,408	34,095

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	305	290	287		
	学童保育所定員(毎日利用)	人	180	180	180		
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	161	166	158		
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3		
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100.0	100.0	100.0		
	学童保育利用者延べ人数	人	1,800	1,713	1,582		
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	406	769	992		
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	54.7	66.5	68.8		
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6	15.5		
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	75.3	64.6	50.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	食生活改善推進員支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	小堀 理恵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110910		
	01	04	01	01	食生活改善推進員支援費	法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.食生活改善推進員 イ.町民				【25年度実績】 ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、牛乳・乳製品を使った料理講習会、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費171,000円、需用費 94,356円 委託料350,000円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.推進員が食や健康づくりの知識を深められ、普及のためのボランティア活動ができるようになる。 イ.食に関心を持ち、健康のための食生活行動がとれるようになる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費180,000円、需用費 200,000円 委託料350,000円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
食生活改善推進員は、「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、食を通じた健康づくりボランティア活動を行う全国組織の団体である。本町では、自治会長や会員から推薦を受けた者、あるいは自ら希望のあった者を町長が委嘱し、その任期は2年である(再任可能)。食生活改善推進員は、研修会等で食や健康に関する必要な知識を身に付け、地域における健康づくりの担い手として活動し、町は事務局としてその活動の支援を行う。<代表事業>地域栄養教室、おやつ教室、おやこの食育教室、男性の料理教室、会員研修、芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」				・30周年記念事業(委託料の範囲で実施) ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費180,000円、需用費 162,000円 委託料350,000円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	580	611	616	730	692
事業費計(A)			千円	580	611	616	730	692	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	研修会開催数	回	7	6	6				
	研修会参加者数(延べ)	人	220	180	239				
② 対象指標	食生活改善推進員数	人	55	52	58				
	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194				
③ 成果指標	食生活改善推進員の活動回数(延べ)	回	475	366	765				
	食生活改善推進員の活動実施人数(一般参加者)	人	3,346	3,308	3,674				
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	56.8	65.9	63.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	健康づくり推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	山中夏子 山本恭子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900		
	01	04	01	02	健康づくり推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・19歳以上の町民		<新規>e-wellness運動教室の開催 昼・夜3コース74回 延べ1233人参加 7,201,559円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 92回延べ1448人参加 <新規>エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 79回 延べ1700人参加 <新規>特定地域再生計画策定事業 9,430,090円 ・こころの相談 月2回 延べ36人参加 480,000円 ・病態別栄養相談 月1回延べ27人参加	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。		指標は①活動指標 ・wellness運動教室の開催 3コースに加え4コース増やし7コース実施 21,558千円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 92回 1,093千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回 475千円 <新規>赤羽ロード看板設置及びウォーキング大会 129名 540千円 <新規>体力テスト 72名 120千円 <新規>チャレンジデー 5,634人 359千円 ・こころの相談(対面型相談事業) 24回 480千円 ・病態別栄養相談 月1回	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		・wellness運動教室の開催 7コースに加え4コース増やし11コース実施 19,959千円(国保補助事業利用のため、経費の一部は国保特会疾病予防事業で計上 6,212千円) ・こころの相談(対面型相談事業) 24回 480千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業生の運動教室) 160回 826千円 ・チャレンジデー 359千円 ・体力テスト 122千円 <新規>健幸ポイント(仮称)事業 270千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・エンジョイスリム教室・エンジョイスリム継続教室・病態別栄養相談・e-wellness運動教室(健康増進事業補助金対象:補助率2/3上限あり) ・こころの相談(自殺対策緊急強化事業費補助金対象:補助率10/10) ・特定地域再生計画策定事業(特定地域再生計画策定事業費補助金:補助率10/10)			

4 事業費の推移				単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	9,430	0	0
			都道府県支出金	千円	450	383	1,696	831	500
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	2,394	3,360
			一般財源	千円	270	693	9,013	22,141	18,860
事業費計(A)			千円	720	1,076	20,139	25,366	22,720	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	運動教室の実施回数			回	82	86	245		
	栄養相談の開催回数			回	12	12	12		
	こころの相談実施回数			回	12	24	24		
② 対象指標	19歳以上の町民			人	13,677	13,598	13,678		
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)			人	1,552/154	2,177/153	4,381/260		
	病態別栄養相談者数			人	22	26	27		
	こころの相談実施者数(延べ)			人	19	27	36		
④ 上位成果指標	健康づくり事業参加者数(延べ)			人	7,490	7,874	7,715		
	1人当たり医療費(国保)			円	273,225	285,005	287,218		
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」			NSI値	56.8	65.9	63.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	予防接種事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111100		
	01	04	01	02	予防接種費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 定期接種:予防接種法施行令第1条の3に規定する予防接種の対象者。 任意接種:芳賀町任意予防接種費助成要綱に規定する予防接種の対象者。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 予防接種実施規則及び各ワクチンの説明書に基づき、接種を受ける。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できる。</p>		<p>【25年度実績】 平成24年度途中に不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチンが導入され、個別接種で実施。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの3ワクチンが定期接種に導入され、補助金は廃止。1歳以上の未就学児を対象に、町単で水痘・おたふくかぜワクチンの接種費用助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を、3,500円から7,000円に増額。実施方法について、BCGは集団接種・個別接種併用へ、2種混合は個別接種に変更。 予防接種委託料 37,13千円、扶助費2,252千円</p> <p>【26年度予算】 指標は①活動指標 新規事業として1歳以上13歳未満のインフルエンザ予防接種に対し、2,000円×2回まで、13歳以上16歳未満は2,000円×1回まで助成。大人の風しん予防接種への助成を前年度に引き続き実施。平成26年10月から、水痘と高齢者の肺炎球菌が定期接種となったため、補正予算で対応。 予防接種委託料 50,357千円 扶助費 1,992千円</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
定期接種は栃木県医師会と契約を結び、栃木県内相互乗り入れ事業による個別接種を実施。BCGに限り、町保健センターにて集団接種も行っているが、H26年度で集団接種は終了となる。 任意接種は、水痘・おたふくかぜ・小児インフル・高齢者肺炎球菌・大人の風しんについて、接種費用を一部助成。		新規事業としてロタウイルスの任意接種費用に対して約半額を助成する。 予防接種委託料 47,674千円 扶助費 1,357千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	5,786	6,188	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	31,438	40,359	41,390	52,748	49,397
事業費計(A)			千円	37,224	46,547	41,390	52,748	49,397	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数	人	2,597/159	2,572/237	2,651/399		
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人	136	68	79		
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人	407/441	407/446	457/463		
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人	937	900	864		
	小中高年生相当年齢の人数	人	1,801	1,816	1,824		
	65歳以上の高齢者数	人	4,029	4,004	4,351		
③ 成果指標	0歳児のBCG接種率/3ヶ月～9ヶ月の三種混合初回接種率	%	98.3/100.0	99.0/88.6	91.2/91.2		
	1歳児のMR1期接種率/6歳児のMR2期接種率	%	98.3/96.7	98.4/98.0	96.5/97.9		
	中学1年生のMR3期接種率/高校3年生相当年齢のMR4期の接種率	%	99.3/90.4	-	-		
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	56.8	65.9	63.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生活習慣病検診事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111220		
	01	04	01	02	生活習慣病検診費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)		需用費275,159円 役務費223,331円 委託料25,283,443円 保健事業費等負担金(がん検診推進事業)971,000円 総合検診(ヤングエイジ検診272人、肝炎121人、骨517人) 総合検診及び個別検診によるがん検診(7,598人) 歯周疾患検診(68人)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。		指標は①活動指標 歯周疾患検診の対象者を40～70歳全体に拡大。総合検診では40歳未満の若年層を対象にピロリ菌抗体検査を追加。 総合検診 24,557千円、がんセンター検診 1,170千円、歯周疾患検診 624千円 総合検診受診者:がん検診 7,458人、ヤングエイジ検診 239人、肝炎 119人、骨密度 604人、ピロリ 201人 がんセンター検診受診者 27人 歯周疾患検診受診者 55人	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		がん検診の中でも最も受診率の低い子宮がん検診対策に重点を置き、圧着往復ハガキによる個別勧奨を行い、検診間隔を隔年から毎年可能とする。更に検査方法も細胞診とHPVの併用検診とする。また、40歳の者に対して肝炎ウイルス検診の無料クーポン券を発行する。 検診等委託料 41,045千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のための各種検診を行う。 Ⅰ 総合検診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・各種がん検診・ヤングエイジ検診) Ⅱ 施設検診(子宮・乳がん・大腸がん検診)節目年齢に、無料クーポン券を配布 Ⅲ がんセンター検診(各種がん検診) Ⅳ 歯周疾患検診(町内5歯科医院に委託)を実施している。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,314	1,300	971	1,270	1,500
			都道府県支出金	千円	364	433	0	0	686
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	22,862	30,613	24,813	29,152	41,058
事業費計(A)			千円	24,540	32,346	25,784	30,422	43,244	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	総合検診開催日数	日	17	19	19		
	がんセンター検診受診者数	人	48	51	39		
	総合検診受診者数(延べ人数、特定健診・ピロリ除く)	人	7,798	8,543	8,576		
② 対象指標	総合検診対象者数(19歳以上延べ人数、特定健診・ピロリ除く)	人	16,706	14,911	14,680		
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	%	-	61.9	54.2		
	総合検診受診率(がん検診/ヤングエイジ検診)	%	48.8/59.9	57.8/60.2	59.3/65.1		
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	45.5	53.4	58.6		
④ 上位成果指標	一人当たり医療費(国保)	円	273,225	285,005	287,218		
	悪性新生物の死亡率(町/県平均)	%	341.0/280.3	343.6/285.2	334.9/283.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300		
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		【25年度実績】 新生児訪問(107件)363,000円、ベビーマッサージ(年間12回実施、対象3～7ヵ月まで拡大、参加者延べ168人と増加)72,000円、乳幼児健診(4ヵ月・6ヵ月(離乳食教室含む)・10ヵ月・1歳6ヵ月・2歳6ヵ月・3歳)全36回実施。2,473,000円、ことばの教室(165回/年実施)2,196,000円、のびのび発達相談事業、フッ素塗布(年4回実施、参加者延べ287人)・思春期教室(中3生、小6生)等の事業実施。権限移譲により未熟児養育医療の開始482,000円 (報酬1,441,500円 賃金 180,000円 報償費3,062,000円 需用費288,942円 委託費66,096円 使用料及び賃借料312,290円 扶助費418,104円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 新生児訪問(110件予定)345,000円、ベビーマッサージ(年間12回実施、対象3～7ヵ月まで拡大)72,000円、乳幼児健診(4ヵ月・6ヵ月(離乳食教室含む)・10ヵ月・1歳6ヵ月・2歳6ヵ月・3歳)全36回実施予定2,777,688円 子育て支援のため、また愛着障害を基礎とした発達障害が目立ってきたことから、乳幼児健診に臨床心理士を配置する(4ヵ月児健診、3歳児健診、ことばの教室(年240回予定)2,880,000円、のびのび発達相談事業、フッ素塗布(年4回実施)、思春期教室(中学3年生、小学6年生)等の事業実施。未熟児養育医療480,000円 (報酬1,494,000円 賃金 228,000円 報償費4,403,000円 需用費686,000円 委託費107,000円 使用料及び賃借料313,000円 扶助費480,000円)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 【ことばの教室】 対象者増加のため、週5回→週6回に教室回数を増加(報償費3,456,000円) 【思春期教室】 ・中学校3年のみ実施→各学年で実施(報償費90,000円) ・小学校6年に実施→維持(報償費30,000円) 【新生児訪問】 1件あたり 3,000円→3,500円に増額(報償費402,500円) 【チャイルドシート購入助成】 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 500,000円(10,000円×50件)				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(25年度～)				

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	120	200	850
			都道府県支出金	千円	0	0	159	303	525
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,708	5,708	5,490	7,208	9,555
事業費計 (A)			千円	5,708	5,708	5,769	7,711	10,930	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36				
	新生児訪問回数	件	116	102	107				
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	937	900	864				
	未熟児養育医療申請児数	人	2	4	6				
③ 成果指標	健診の平均受診率(4ヵ月から3歳までの5健診)	%	92.6	97.7	96.0				
	健診精密検査受診(把握)率	%	74.0	68.3	59.3				
④ 上位成果指標	子育てに負担感や不安感を感じると答えた人の割合	NSI値	42.9	26.8	15.5				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	妊娠出産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111320		
	01	04	01	02	妊娠出産支援費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)		【25年度実績】 ・パパママ学級は、平成23年度から回数内容を見直し、夫婦で参加しやすく土曜日の実施としたが参加者数は横ばい。25年度は土曜日2回とし、妊婦対象のマタニティヨガを平日に4回実施した。 ・不妊治療費助成は、第2子以降も可とし、通算4年→5年に拡大する。 ・妊婦教室18,000円 妊婦健康診査10,663,000円 不妊治療9件助成し5件妊娠。 934,600円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・母子手帳交付時保健指導 110件 ・パパママ学級 参加者減と医療機関での実施増により町での事業を中止とした。 ・不妊治療費助成 申請4件 421千円 ・妊婦健康診査 8,803,050円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 健やかに妊娠・出産・子育てが出来る。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・妊婦健康診査(新規:風疹抗体保有率の把握実施) 印刷製本費 22,680円 委託料9,450,000円 扶助費 190,000円 ・不妊治療費助成 1,200,000円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 11,500,000円(100,000円×115人) ・母子手帳交付時保健指導 消耗品37,800円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・不妊治療費補助(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・妊娠出産期は安心して医療が受けられるよう医療費助成制度補助 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	3,025	2,264	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,378	9,398	9,778	12,234	22,401
事業費計 (A)			千円	11,403	11,662	9,778	12,234	22,401	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数	件	1,666	1,526	1,568		
	パパママ学級の開催回数	回	5	6	6		
	母子手帳交付件数	件	119	100	111		
② 対象 指標	妊娠届出者数	人	134	110	112		
③ 成果 指標	妊婦健康診査受診率	%	85.5	83.0	79.3		
	パパママ学級・マタニティヨガ延参加者数	人	30	44	21		
④ 上位 成果 指標	低体重児出生割合	%	5.9	11.7	8.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000		
	01	04	01	03	合併処理浄化槽等設置支援費		法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】				
浄化槽整備区域内の住民		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 96基(5人槽 28基、7人槽 65基、10人槽 3基) 浄化槽付帯施設 93件(浸透装置 15件、放流管 8件、浄化槽撤去 70件) 				
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】				
ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 90基(5人槽 25基、7人槽 60基、10人槽 5基) 浄化槽付帯施設 90件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 70件) 				
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。				
<ul style="list-style-type: none"> 衛生的な生活が送れる 河川の水質が良好に保たれる 		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 90基(5人槽 25基、7人槽 60基、10人槽 5基)うち、10基(5人槽3基、7人槽5基、10人槽2基)は合併浄化槽入れ換え。 浄化槽付帯施設 90件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 70件) 				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
<p>1.町排水処理基本計画の浄化槽整備区域に設置される合併処理浄化槽に対し、設置者の申請に基づき補助金を交付する。・5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円</p> <p>2.平成19年度から浄化槽付帯施設に対する補助を上限10万円で実施。 ・既設浄化槽等撤去補助・敷地内浸透装置設置補助・放流管設置補助(対象は管延長が20mを超える部分の工事費)</p> <p>3.平成22年度より浄化槽設置補助金に上乘せ補助を町単独で実施。・5人槽:498,000円 ・7人槽:621,000円 ・10人槽:822,000円</p> <p>4.平成27年度より合併浄化槽の入れ換えは国補助基準額に基づき実施。5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円</p>						

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,436	13,307	11,716	11,960	11,960
			都道府県支出金	千円	4,880	6,358	5,763	4,784	4,784
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	120	70	0	1	0
			一般財源	千円	56,277	48,857	47,731	46,411	43,995
事業費計 (A)			千円	70,713	68,592	65,210	63,156	60,739	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規	基	40	46	26		
	更新	基	1	2	10		
	単独→合併	基	62	55	60		
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(年度末数)	世帯	3,434	3,561	3,375		
	合併処理浄化槽基数(全地区)	基	1,478	1,579	1,665		
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)	人	103	103	96		
	管理指導件数	件	2	1	4		
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	77.9	78.9	84.4		
	五行川若橋地点のBOD値	ppm	0.9	1.3	1.6		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	不法投棄防止対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100		
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費		法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民、事業者、土地所有者等		古タイヤ処分費用補助金として事業費の1/2補助で2,950千円。 不法投棄物 8,610kg回収 不法投棄回収物 テレビ 48台 冷蔵庫 6台 洗濯機 3台 エアコン 1台 タイヤ 45本	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
より良い環境保全を図る。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 犬猫等回収処理委託 260千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 517千円 薬品等処分委託 1,728千円	
自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄分監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を行う。		不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄タイヤ処分委託 38千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 486千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,633	1,440	1,440	1,440	1,500
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	7	25	25	12	20
			一般財源	千円	5,200	5,754	8,134	7,762	6,353
事業費計 (A)			千円	6,840	7,219	9,599	9,214	7,873	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	廃棄物監視員	人	6	6	6		
	不法投棄監視員	人	7	7	7		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120		
	土砂埋立許可件数	件	0	2	2		
	空き地管理指導件数	件	32	66	67		
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	12.0	10.0	8.6		
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	48.9	51.3	55.7		
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	58.9	53.4	53.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	環の町芳賀推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200		
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民、事業所		環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを通年実施。出前講座の実施。エコステーション設置費補助金 補助 8箇所 570千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
適正にごみを排出する。リサイクルの意識が高まる。		指標は①活動指標 公共施設での資源物回収用物置 生涯学習センター・水橋公民館 6棟 886千円。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 532千円。 軽トラック・軽ワゴンの購入 2,916千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。 出前講座の実施。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 200千円。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<ul style="list-style-type: none"> ・環の町芳賀総合推進員や環境美化指導員による、各地域のごみステーションの管理や適正分別の指導をする。 ・各自治会と協力して、年4回のクリーン芳賀による地域の清掃を実施して環境保全を行う。 ・行政区や団体による資源物の独自回収の場所エコステーション設置のための支援を行う。 ・高齢者などの粗大ごみの直接搬入の困難な方へ、粗大ごみ回収の支援を行う。 ・使用済み小型家電について、回収ボックスの設置やイベント回収を実施して、再資源化を推進する。 	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	733	535	289	340
			一般財源	千円	3,463	6,529	5,291	9,953
事業費計 (A)			千円	4,196	7,064	5,580	10,293	5,306

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	186	187	188		
	粗大ごみの回収量	t	223	170	201		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,955	1,907	1,913		
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	526	572	407		
	ごみステーション新規設置数	箇所	0	1	1		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	38.3	31.5	-		
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	84.4	80.2	76.4		
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.4	74.1	71.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	プラスチック等回収処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112400		
	01	04	01	04	プラスチック等回収処理費	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民		容器包装リサイクル協会で処理を実施。処理委託料は中間処理(32,865円/トン)と容リ協会処理(504円/トン)。収集運搬委託料は472,500円/月。回収量 64,510kg(月平均 5,376kg)、協会へ引き渡し量 62,450kg(月平均 5,204kg)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
プラスチック類を資源としてリサイクルする。		収集運搬委託料 5,832千円、容リ協会処理 47千円。プラスチック類中間処理委託 3,381千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。		エコステーションから週2日の回収(栃木総合リサイクル)し、中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン:下野市)を行い、容器包装リサイクル協会で処理する。収集運搬委託料は(209,520円/月)2,514千円、容リ協会処理 90t 47千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 100t 3,380千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
各家庭から排出される容器包装に用いられたプラスチック類や発泡トレー類を各地区のエコステーションへ回収して、中間処理を行い再資源化することにより、地球温暖化防止対策や可燃性ごみの減量化、組合負担金の減額を図るとともに、循環型社会の形成を図る。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	69	166	0	0
		一般財源	千円	9,747	9,010	7,654	9,263	5,949
事業費計(A)		千円	9,747	9,079	7,820	9,263	5,949	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数	箇所	83	83	86		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	66	64	65		
	再資源化量	t	0	63	62		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	38.3	31.5	-		
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	80.2	76.4		
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.4	74.1	71.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生ごみ処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112500		
	01	04	01	04	生ごみ処理費	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例一般廃棄物処理基本計画	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民		【25年度実績】 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、収集運搬委託 処理量 118,776kg、処理料金 3,741千円、収集委託料 7,131千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 140千円(5基)。 【26年度予算】 指標は①活動指標 新規生ごみ処理の検証を生ごみ処理機(ごみキエーロ)で実施する 141千円。 堆肥化委託料 4,212千円、収集運搬委託料 7,336千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 120千円。 【27年度予算】 どのような活動をするのか。 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 4,212千円、収集運搬委託料 6,065千円。機械式生ごみ処理機設置費補助 5台 予算150千円。 生ごみ処理検証用機: ごみキエーロ 10台 195千円。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
住宅密集地の家庭、学校や飲食業者から排出される生ごみを分別回収して堆肥化する。その堆肥を農家が利用し農作物の生産を行い、生産された農産物は学校給食に利用したり、道の駅またはスーパーなどで販売をする。その他の家庭においては、EM菌により生ごみを堆肥化して、家庭菜園での利用を図り、循環型社会を形成する。 家庭菜園の無い家庭は、バクテリアによる生ごみの処理や、機械式生ごみ処理機による処理を行い、燃えるごみの減量化を図る。						

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	538	160	260	80
			一般財源	千円	11,662	11,371	11,273	12,714
事業費計 (A)			千円	12,200	11,531	11,533	12,794	11,191

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ばかし作り件数)	人	198	164	169		
	生ごみ処理機購入補助件数	件	7	4	5		
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,100	1,210	1,270		
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	120	120	119		
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	90,742	90,970	91,542		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	38.3	31.5	-		
	中部環境の1t当たり処理費用	円/t	30,567	33,873	25,562		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	資源物回収団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策	体系	01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112700		
	01	04	01	04	資源物回収団体支援費	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 地域公民館、行政区、町民、各種団体		【25年度実績】 公民館大会(25年3月)において環の町芳賀事業のPRを実施。出前講座を実施し、資源物回収団体を増やし回収処理量の増加を図った。回収量 476t、回収奨励金支出額 4,641千円。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ごみの減量化とリサイクルにより循環型社会をつくる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ホームページ・広報はが・出前講座でPR推進を実施し、資源物回収団体を増やし回収処理量の増加を図る。資源物回収奨励金 5,000千円。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。				
行政区や団体による資源物の回収事業を奨励して、組合負担金の削減と町民へのリサイクルの啓発推進を図る。(1kg当たり10円の奨励金を交付)		ホームページ・芳賀チャンネル・広報はが・出前講座でPR推進を実施する。ごみ収集所のみでの設置の未実施行政区等に資源物回収を行うよう働きかけ、回収量増加を図る。資源物回収奨励金 5,000千円				

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,413	4,217	4,641	5,000	5,000
事業費計 (A)			千円	4,413	4,217	4,641	5,000	5,000	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	回収団体登録数	団体	87	93	100		
② 対象指標	地域公民館数	館	104	104	104		
	行政区数	区	199	199	199		
③ 成果指標	回収処理量	t	460	435	476		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	38.3	31.5	-		
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	84.4	80.2	76.4		
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.4	74.1	71.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	自然エネルギー活用支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		02	自然エネルギーの活用		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113000		
	01	04	01	04	自然エネルギー活用支援費	法令根拠	芳賀町補助金交付規則、新エネルギービジョン	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
世帯		1KWあたり40,000円、補助金上限150,000円、78件 11,210千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
太陽光発電が導入される。		指標は①活動指標 太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり40,000円、補助金上限150,000円。 80件 12,000千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】 どのような活動をするのか。	
CO2が削減され地球温暖化防止が図れる。		太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 40,000円、補助金上限 150,000円、50件 7,500千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町新エネルギービジョンにより最も適した太陽光発電の推進を図るため、一般家庭用(10kw以下)の太陽光発電施設設置のための支援を行い、地球温暖化防止対策を図る。補助金 平成22年度～平成23年度 1kwh当たり3万円で、上限10万円。 平成24年度～ 1kwh当たり4万円、上限 15万円。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,859	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,141	8,879	11,210	12,000	7,500
事業費計 (A)			千円	9,000	8,879	11,210	12,000	7,500	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	新規設置補助件数	件	63	80	78		
② 対象指標	世帯数(年度末 3.31現在)	世帯	5,162	5,241	5,273		
③ 成果指標	設置世帯数(累計)	世帯	301	364	442		
④ 上位成果指標	CO2削減量(累計)	t	221	277	329		
	太陽光発電量(累計)	kwh	1,229	1,544	1,910		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	公害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113100		
	01	04	01	05	公害対策費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】 水質調査等分析委託 2,625千円 放射線空間線量測定 G-DAQ委託料 400千円 井戸水水質検査補助 12件 36千円。	
ア)水質 イ)町民、事業者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】 水質調査等分析委託 3,886千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 63千円。 井戸水水質検査補助 70千円。	
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。 水質調査等分析委託 4,436千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 338千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。	
安全で快適な生活環境が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町内の河川、池、土壌、地下水や工業団地関連の排水等を継続的に検査し、町民の生活の安全確保と環境保全を図っていく。 ①公共用水域等水質検査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水調査 ⑤放射線量調査 ⑥環境保全特定施設届の受理他			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,958	2,766	3,150	4,237	5,062
事業費計 (A)			千円	3,958	2,766	3,150	4,237	5,062	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21		
	水質等調査	箇所	83	83	83		
	公共用水域調査	箇所	57	57	57		
② 対象指標	イ)町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	イ)排水処理センター利用企業数	社	97	100	102		
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件	0	8	5		
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	4	5	2		
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	48.9	51.3	55.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	保健センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113600		
	01	04	01	07	保健センター管理運営事業費	法令根拠	町保健センター設置及び管理に関する条例 町保健センター管理運営規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・施設利用者	指標は②対象指標	【25年度実績】 母子保健事業、予防接種、健康相談指導事業、生きがいサロン等の会場施設として機能した。 燃料費(灯油) 12ヶ月×400ℓ×90円 457,420円 館内定期清掃委託 35,000円×12ヶ月 420,000円 機械警備委託 19,950円×12ヶ月 239,400円 日常清掃洗濯委託 700円×3H×96日×事務費1.01 212,520円 施設用備品購入 210,420円(椅子、ホワイトボードほか)	
② 対象をどう変えるのか(意図) ・安全に気持ちよく施設を利用してもらう	指標は③成果指標	【26年度予算】 指標は①活動指標 母子保健事業、予防接種、健康相談指導事業、生きがいサロン等の会場施設として機能させる。 需用費 787千円(灯油、水道料ほか)、委託料 1,065千円(冷暖房機保守、館内清掃、機械警備)、備品購入費 465千円(テレビ1台、AED1台)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) ・各種事業を支障なく実施できることで、健康づくりの推進をしていく。	指標は④上位成果指標	【27年度予算】 どのような活動をするのか。 修繕料270千円(正面壁文字、施設名交換工事)、使用料及び賃借料216千円(コピー機入れ替え、リース契約等)、修繕費1,392千円(給水管工事)、備品購入費45千(電話機買換え)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
保健センターの良好な維持管理を図る 保健センターS55.3竣工			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,811	1,716	2,065	2,548
事業費計 (A)			千円	2,811	1,716	2,065	2,548	4,248

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	施設清掃回数/年(月1回/週2回)	回	14(14/0)	12(12/0)	108(12/96)		
	冷暖房機器保守点検(年)	回	2	2	2		
	施設内修繕件数	件	4	3	2		
② 対象指標	施設利用者数	人	6,576	6,373	6,546		
	利用日数	日	207	239	210		
③ 成果指標	安全に利用した人数	件	6,576	6,373	6,546		
	苦情件数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	保健体育総務事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	大塚英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128700		
	01	10	05	01	保健体育総務費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 スポーツ推進委員 少年スポーツ指導員 町民				【25年度実績】 委員報酬1204千円(スポ進600、小スポ指導員585、審議会20)、 需用費627千円、役務費19千円、負担金補助金471千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 資質(知識・技術)の向上が図られる。 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。				【26年度予算】 指標は①活動指標 委員報酬1,282千円(スポ進600千円、小スポ指導員630千円、 審議会52千円)、報償費 462千円、旅費500千円(内、スポーツ 推進委員研修480千円)、需用費250千円、役務費20千円、負担 金補助金2,481千円(内、2,000千円芳賀真岡マラソン負担金< 新規>)					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民のスポーツ振興が図られる。 (運動に親しむ機会が提供される。) (町民相互の親睦が深まる。)				【27年度予算】どのような活動をするのか。 委員報酬 1,282千円(スポ進600千円、少スポ指導員630千円、 審議会52千円) 報償費 396千円 旅費 4千円 需用費 194千円 役務費 20千円 負担金補助金 481千円 ・スポーツ推進委員の活動運営支援 ・総合型地域SC立ち上げの具体化					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名(H25-10 名新任)を委嘱し、芳賀町スポーツ推進委員会として活動し ている。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団 体等の指導運営に当たっている。 主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の 促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等 である。 H24からは総合型地域スポーツクラブの推進をおこなってい く。その他、県や郡市体協との連携、協力をおこなう。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,568	1,943	2,321	4,995	2,377
事業費計(A)			千円	1,568	1,943	2,321	4,995	2,377	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	スポ進の町事業への協力事業数			事業	6	5	5		
	スポ進のニュースポーツ普及活動回数			回	11	10	9		
② 対象 指標	スポーツ推進委員数			人	20	20	30		
	少年スポーツ指導員			人	39	40	39		
③ 成果 指標	スポ進の町事業協力参加延べ人数			人	82	68	99		
	スポ進のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数			人	26	25	23		
④ 上位 成果 指標	スポーツに参加しやすい環境がある			NSI値	55.0	57.3	57.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	大塚英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800		
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民(町内で働いている人) スポーツ団体				【25年度実績】 1 町スポレク大会の実施2回 256千円、地区スポレク祭への参加 2 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施 79千円 3 梨の里マラソン大会の実施 99千円 4 全国大会出場激励金の交付 200千円 5 スポーツ大会の開催及び参加の支援 341千円 6 スポーツ団体への支援 3,430千円 7 <新>チャレンジデー実施 242千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 運動に参加する人が増える。 町民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。 スポーツ団体加入者が増える。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・町スポレク大会開催(2回)、地区スポレク祭参加 336千円 ・梨の里マラソンの実施 114千円 ・全国大会出場激励金 250千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援 768千円 ・スポーツ団体への支援 3,512千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。					
1 町民スポ・レク大会の実施、地区スポ・レク祭の運営協力 2 体力測定の実施 3 梨の里マラソン大会の実施 4 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施				・町スポレク大会の開催、地区スポレク大会への参加 344千円 ・赤羽有紀子マラソン大会の開催 1,008千円 ・はが路ふれあいマラソンの開催 2,515千円 ・全国大会出場激励金の交付 250千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援(郡市民、県民等) 685千円 ・スポーツ団体への支援 3,512千円					
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,156	4,276	4,647	4,980	8,314
事業費計(A)			千円	4,156	4,276	4,647	4,980	8,314	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)			人	1,492	1,528	1,465		
	事業数			事業	6	6	7		
	チャレンジデー参加者数			人	0	0	12,939		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
	スポーツ団体数			団体	24	24	24		
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)			人	1,492	1,528	1,465		
	郡市民体育祭・県大会参加者数			人	437	426	441		
	全国大会出場助成人数			人	8	10	19		
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある			NSI値	55.0	57.3	57.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	スポーツ教室運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	松田崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128900		
	01	10	05	01	スポーツ教室運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民(町内在勤者、町内在学者)		講師謝金 702千円、ボール等消耗品 152千円、教室用備品 44千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	大雪のためスキー教室が中止、参加者少のためバスケットボール教室が中止になり、参加者数が減少した。	
運動することの楽しさと基本が学べる。 運動を通して健康、体力が身につく。 スポーツを始めるきっかけになる。		【26年度予算】	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	講師謝金 789千円、ボール等消耗品 152千円、バス等借上げ料 86千円	
生涯スポーツとして継続して運動することができる。 スポーツを通じて町民相互の交流が深められる。 町民の健康が増進される。		スポーツ教室の開催(16教室) - ターゲットバードゴルフ教室、バスケットボール教室が中止	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民一人一スポーツの実現を図り、小学生から一般までを対象に各種スポーツ教室を開催する。講師は町体育協会専門部員、体育指導委員、専門講師。事故の場合の補償を、町村会の総合賠償補償保険により対応することで参加料を無料化している。		講師謝金 820千円、消耗品 135千円、自動車借上料 80千円、備品購入費 22千円 スポーツ教室の開催(16教室) - H25～H26と参加者のなかったターゲットバードゴルフ教室を廃止し、新たにグラウンドゴルフ教室を開催する。	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,090	1,024	899	1,027
事業費計 (A)			千円	1,090	1,024	899	1,027	1,057

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	スポーツ教室数	教室	18	18	18		
	スポーツ教室参加者数	人	1,485	1,256	962		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	スポーツ教室参加者数	人	1,485	1,256	962		
	教室に参加して満足したと答えた割合(継続希望)	%	95.0	95.0	87.0		
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	55.0	57.3	57.3		
	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	NSI値	56.8	65.9			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	体育施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	松田 崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例
		01	10	05	02	体育施設管理費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 体育施設 イ 体育施設利用者		【25年度実績】 施設管理・清掃賃金 1,819千円、石灰等消耗品 1,656千円、光熱水費 6,185千円、ガラス破損等修繕料 1,247千円、清掃等業務委託 1,541千円、武道館敷地借上げ料 1,241千円、備品費(フットボール用物置、消火器) 423千円 申請件数減は、ひばりが丘公園・総合運動公園が7月、8月中ナイター設備の故障により夜間の貸出制限をしていたため。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・施設管理・清掃賃金 1,788千円 ・石灰等消耗品 1,959千円 ・光熱水費 6,540千円 ・ガラス破損等修繕料 1,190千円 ・清掃等業務委託 2,407千円 ・武道館敷地借上料 1,241千円 ・工事請負費(ひばりが丘野球場) 1,188千円 ・備品費(公用車) 2,851千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 市民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 設が常に良好な状態に保たれる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用		・施設管理、清掃賃金 1,788千円 ・石灰等消耗品 1,493千円 ・光熱水費 7,074千円 ・ガラス破損等修繕料 2,555千円 ・業務委託料(グラウンドゴルフ場維持管理業務等) 978千円 ・清掃等業務委託 3,323千円 ・武道館敷地借上料 1,241千円 ・工事請負費(武道館雨漏り補修、水橋運動場B球場防球ネット設置) 7,226千円 ・備品費(芝刈り機、AED) 524千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	2,710	3,189	3,106	3,206	2,900
			一般財源	千円	23,164	12,581	14,217	18,563	26,050
			事業費計 (A)	千円	25,874	15,770	17,323	21,769	28,950

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	施設の使用(利用者)数	人	210,078	417,029	304,062		
	申請件数(総数)	件	1,702	9,449	8,311		
	修繕費用	千円	2,146	1,080	1,247		
② 対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18		
	イ 町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	37	32	30		
	イ 施設の使用(利用者)数	人	210,078	417,029	304,062		
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	55.0	57.3	57.3		
	不具合に関する苦情件数	件	3	6	8		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	海洋センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	松田崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300		
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費		法令根拠	芳賀町条例及び施行規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 町民		施設修繕(熱交換器修繕等12件) 7,719千円	
イ 施設設備		指定管理委託料 64,440千円	
		プール用地借上げ料 1,511千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
ア 体力が増進される		全国会議旅費 16千円	
イ 泳げない子供がなくなる		施設修繕(外調機制御機器更新等) 3,996千円	
ウ 利用しやすい施設になる		指定管理委託料 64,440千円	
		外調機更新設計 1,296千円	
		プール用地借上げ料 1,511千円	
		体験セミナー負担金 134千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
ア 運動に親しむ機会が提供される。		施設修繕 1,000千円(小破修繕)	
イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。		委託料 70,139千円(指定管理料68,340千円、空調設備改修工事管理1,475千円、長期修繕計画見直し324千円)	
		プール用地借上料 1,511千円	
		工事請負費 91,293千円(空調設備改修72,285千円、下屋改修19,008千円)	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	34	113	78	145	78
			一般財源	千円	78,870	68,592	73,592	71,248	163,865
事業費計(A)			千円	78,904	68,705	73,670	71,393	163,943	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	開館日数	日	308	305	303		
	水泳教室開催回数	回	1,795	1,962	2,230		
	教室生徒延べ参加者数	人	34,431	43,251	54,570		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1,746	1,720	1,745		
	町内者(H25～)	人	-	-	48,157		
③ 成果指標	利用者数	人	105,607	104,394	110,666		
	町内利用者の割合(H25～)	%	-	-	44.0		
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	15	5	12		
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	55.0	57.3	57.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	就労者支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900		
	01	05	01	01	就労者支援費	法令根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【25年度実績】			
就労者、求職者、失業者				芳賀広域産業技術学校費負担金 350,000円 震災等緊急雇用対応事業委託 1,218,000円 わかものサポート合同面接会の実施 (7/18、5社参加、21人応募)			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【26年度予算】			
就労する。				指標は①活動指標 芳賀広域産業技術学校費負担金 106千円 H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施する。 震災等緊急雇用対応事業として、芳賀町地域情報発信事業委託22,800千円を実施し、新聞紙面等で町イベントや催事の情報を発信する。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【27年度予算】どのような活動をするのか。			
就労者、求職者が就労機会を得られる。				芳賀広域産業技術学校費負担金 106千円 ハローワーク真岡、栃木県の協力により「わかものサポート合同面接会」を継続して実施する。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
ハローワーク求人情報提供 町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度からは、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施している。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	75,017	37,107	1,218	22,500	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,088	242	350	906	106
事業費計 (A)			千円	78,105	37,349	1,568	23,406	106	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数			回	276	223	240		
	面接会参加企業			社	5	10	5		
	雇用対策事業の補助事業費			千円	75,017	36,855	1,218		
② 対象指標	20～60才就労対象人口(4月1日現在)			人	-	7,951	7,789		
	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	面接会応募者数			人	276	62	21		
	雇用対策事業での就労者数			人	111	37	4		
④ 上位成果指標	「町民へ雇用の機会を提供している」			NSI値	36.5	44.6	48.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	市民農園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	仁平 篤史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115300		
	01	06	01	02	市民農園管理費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 市民農園75a(農園部37a・通路30a・駐車場他8a) イ 貸し付け申し込み者(町民・他市町民・各種団体) ウ 消費者に特産物、農産物のPR				【25年度実績】 ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務 貸付52区画 利用者22人(前年増減+2人) ・使用料収入 282,000円 ・消耗品費(除草剤他) 25,058円 ・光熱水費(電気代) 13,033円 ・修繕料(水道修理) 48,981円 ・委託料(農園管理) 100,870円 ・負担金(土地改良負担金) 7,832円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 有効に活用される。 イ 土に触れ畑づくりにより、作物の収穫の喜びを知る。 ウ 芳賀町の農産物の良さを知る。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ※未確定 ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務 ・使用料収入 210千円 ・消耗品費(除草剤他) 100千円 ・光熱水費(電気代) 18千円 ・修繕料(水道修理) 80千円 ・委託料(農園管理) 207千円 ・負担金(土地改良負担金) 8千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消費が拡大し、農家の所得が増える。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務 ・使用料収入 282千円 ・消耗品費(除草剤他) 85千円 ・食糧費(講習会) 4千円 ・光熱水費(電気代) 18千円 ・修繕料(水道修理) 80千円 ・委託料(農園管理) 207千円 ・負担金(土地改良負担金) 8千円			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○市民農園管理事業 <貸付> ・30㎡区画=6,000円 ・15㎡区画=3,000円 ・貸付期間:1年単位/最長5年間 <保守> ・施設管理(農園、駐車場、トイレ物置及び農具等) ・農地の除草・中耕管理			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	256	274	282	210	282
			一般財源	千円	△ 25	△ 78	△ 83	207	136
事業費計 (A)			千円	231	196	199	417	418	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	農園貸し付け区画数			区画	46	48	52		
	市民農園の区画数			区画	143	143	143		
② 対象指標	利用者数			人	22	20	22		
	農園貸し付け区画数(町内/町外)			件	14/32	11/37	16/36		
③ 成果指標	農業産出額(梨)			千万円	73.0	71.0	35.0		
	農業産出額(いちご)			千万円	83.0	77.3	83.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地域農産物ブランド化推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	仁平 篤史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115900		
	01	06	01	03	地域農産物ブランド化推進費	法令根拠	「芳賀の恵み」芳賀町ブランド構築推進事業費補助金交付要領	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 農家 イ 農産物を使った特産品・加工品 ウ 住民				【25年度実績】 ①「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 644,280円 ・焼酎原材料提供(二条大麦・米) ・製造本数 7,000本相当 ・販売本数 4,800本			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる イ 販売数が増加する ウ 町外への土産物として購入する				②米粉商品推進業務 45,000円 ・芳賀焼きそば用米粉提供 ・芳賀焼きそばイベント開催回数 5回			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 取り組む農家の所得が増える。 イ 優れた特産品・加工品を介して町の知名度(魅力)が高まる。 →町民満足度調査向上 ウ 町の知名度(魅力)が高まる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ①「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 356千円 ・焼酎原材料提供(二条大麦・米) ・製造予定本数 2,500本相当 ②米粉商品推進業務 50千円 ・芳賀焼きそば用 ・米粉ロールケーキ用 計2件			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<「芳賀の恵み」ブランド認証> 芳賀町の豊かな自然・資源を活かした特産品づくりの一環として、「芳賀の恵み」芳賀町ブランドの認証制度を設け、認証基準をクリアした商品の開発費・製造費の補助を行う。 <「芳賀の恵み」ブランド認証品の普及・推進事業> ①焼酎「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 協定により製造・販売を託した酒造会社に対して、原材料費の提供と販売促進活動を行う。販売は町内酒屋限定。(農業公社へ委託) <米粉商品推進事業> ②米粉を活用した加工品開発を目的に、原材料の提供と米粉消費拡大推進活動を行う。(農業公社へ委託)			
【27年度予算】どのような活動をするのか。 ①「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 659千円 ・焼酎原材料提供(二条大麦・米) ・製造予定本数 5,000本相当 ②米粉商品推進業務 110千円 ・芳賀焼きそば用 ・米粉ロールケーキ用 計2件			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,409	692	689	428	817
事業費計(A)			千円	1,409	692	689	428	817	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	地域ブランド委員会開催回数			回	3	1	0		
	焼酎製造本数(720ml換算)			本	5,200	4,800	7,000		
	米粉加工品開発支援			件	1	1	1		
② 対象 指標	農家数			世帯	1,889	1,855	1,837		
	ブランド認証品目数			品	2	7	7		
③ 成果 指標	ブランド化に取り組む農家数			件	0	7	7		
	「芳賀の大地」販売額(出荷ベース)			千円	5,600	5,094	4,800		
④ 上位 成果 指標	ブランド化された農業生産物の品目数			品目	2	2	2		
	友遊はが直売所の農産物販売額			千円		264,337	246,377		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	農業環境保全事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115910		
	01	06	01	03	農業環境保全費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の農家				【25年度実績】 ①農業用廃プラスチック回収処理事業 784,084円 ・廃プラスチック回収量 108.9t ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 567,800円 ・捕獲総数 152 頭羽数			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 農業用廃プラスチックの処分に関する情報を得られる。 イ 有害鳥獣被害を受けない。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ※未確定 ①農業用廃プラスチック回収処理事業 960千円 ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 675千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業環境が保全される。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
①農業用廃プラスチック回収処理事業 はが野農業協同組合(以下「農協」)が事業主体となり、回収等をおこなう。町は排出物の処理料金の30%を補助する。 ②有害鳥獣駆除事業 農作物の被害防止のため、猟友会に委託し、銃器およびくり罠による有害鳥獣の駆除を行う。				①農業用廃プラスチック回収処理事業 960千円 ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 700千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	328	133	100	175	210
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,475	1,416	1,252	1,460	1,450
事業費計(A)			千円	1,803	1,549	1,352	1,635	1,660	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	実施件数			件	2	2	7		
	有害鳥獣捕獲総数			件	121	161	152		
② 対象指標	農家数			世帯	1,889	1,855	1,837		
③ 成果指標	ア 使用済資材の回収量			t	111.0	126.0	108.9		
	イ 町に申し出があった被害件数			件	0	2	7		
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている			NSI値	58.9	53.4	53.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	高久 詔子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115912		
	01	06	01	03	環境保全型農業直接支援対策費		法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の稲作農家				【25年度実績】 麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付。 ・実績面積 316ha ・対象農家 114戸 ・補助金 12,646,000円(町1/2、県1/2) ・事務費 208,931円(内国庫定額200,000円)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・地球温暖化防止を行う農家が増える。 ・環境保全型農業を行う農家が増える。				【26年度予算】 指標は①活動指標 麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付する。 ・実施面積 339ha ・対象農家 126戸 ・補助金 13,582千円 ・事務費 208千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地球温暖化防止や農業環境が保全される。 ・特別栽培米として付加価値の高い米として販売する。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に対して補助金を交付する。 ・計画面積 340ha ・対象農家 130戸 ・補助金 13,600千円(町1/2、県1/2) ・事務費 210千円(内国庫定額200,000円)					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 環境保全の取り組みを背景に、国事業に参加(市町で自由)し、農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 <要件> ・麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料による水稲栽培を実施する。 <補助金> ・10アールあたり、本事業分4,000円(町1/2、県1/2)と国直接支払い分4,000円(国庫)と合わせて、8,000円が農家へ交付される。 ・その他事務費(国庫)									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	6,002	6,523	7,000	7,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	5,916	6,332	6,810	6,810
事業費計(A)			千円	0	11,918	12,855	13,810	13,810	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補助件数			件	-	120	114		
	農家数			世帯	-	1,855	1,837		
③ 成果指標	ア 参加農家世帯			世帯	-	120	114		
	イ 取組面積			ha	-	295	316		
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている			NSI値	-	53.4	53.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	担い手育成支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	田中一紀 稲川聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940	法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者	指標は②対象指標	【25年度実績】 ①新規就農者・農業後継者の相談 ②新規就農者報償金 4件 200,000円 ③青年就農給付金 3,000,000円 ④制度資金利子補給補助 30件 451,000円 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 該当無し ⑥経営改善計画策定、家族経営協定 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 14件6,800,000円 ⑧施設園芸ハウス設置費補助 4件 3,817,000円 ⑨梨防霜ファン設置事業 5,530,400円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業の担い手として自立できる。	指標は③成果指標	【26年度予算】 ①新規就農者・農業後継者の相談窓口 ②新規就農者報償金 未確定 ③青年就農給付金 6件 6,750千円 ④農業制度資金利子補給事業 未確定 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 該当無し ⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 3,404千円 ⑧施設園芸ハウス設置事業 該当なし ⑨梨防霜ファン設置事業 未確定	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
<新規就農関係> ①新規就農者・農業後継者の相談窓口 ②新規就農者報償金(町単5万円/人) ③青年就農給付金(150万円/年) <担い手支援> ④農業制度資金利子補給事業 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 ⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進 ⑦人・農地プラン農地集積協力金(面積に応じて) ⑧施設園芸ハウス設置事業(町3/10以内) 規模拡大のための園芸用パイプハウス等の補助 ⑨梨防霜ファン設置事業(国1/2,県1/10,町1/10) ⑩水田けいせい		①新規就農者・農業後継者の相談窓口 ②新規就農者報償金 ③青年就農給付金 ④農業制度資金利子補給事業 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 ⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 ⑧施設園芸ハウス設置事業 ⑨梨防霜ファン設置事業	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	1,191	12,670	20,158
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	110	111	0	125
			一般財源	千円	4,858	3,326	7,384	8,071
事業費計 (A)			千円	4,968	4,628	20,054	28,354	26,607

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	経営改善計画提出件数	件	61	42	30		
	家族経営協定の件数(累計)	件	65	69	75		
	利子補給件数(年)	件	34	33	30		
② 対象指標	農業者数	人	3,568	3,442	3,373		
③ 成果指標	認定農業者数	人	247	239	238		
	専従農業者数(200日以上)	人	917	907	894		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	安心安全な農産物生産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	仁平 篤史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115950	法令根拠	芳賀町梨害虫防止剤購入費補助金交付要領
	01	06	01	03	安心安全な農産物生産支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農家 2 特産作物(梨・いちご) 3 施設園芸農家(トマト)		【25年度実績】 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 16件 249,075円 ・スパイカルEX購入費補助 50件 1,140,825円 ②梨害虫防除事業 ・コンフューザー購入費補助 27件 282,600円 ③堆肥購入補助 66件 803,100円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 安全で良質な堆肥を利用し化学肥料の使用量を減らす。 2 農薬の使用量を減らす。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ※未確定 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 657千円 ・スパイカルEX購入費補助 530千円 ②梨害虫防除事業 ・コンフューザー購入費補助 490千円 ③堆肥購入補助事 1,225千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1 町内の循環型により生産されたい肥を使用し安全安心な農産物の生産をする。 2・3 安心安全な農産物を生産することにより消費者より認可され販売量が向上する。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 411千円 ・スパイカルEX購入費補助 706千円 ②梨害虫防除事業 ・コンフューザー購入費補助 640千円 ③堆肥購入補助事 1,225千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
安心安全な農産物の生産・販売、効率的な病害虫防除として、町独自の取組にて次のとおり購入費補助を行う。 ①施設野菜病害虫防除事業(補助率1/4以内) ・ラノーテープ(非散布型農薬)・・・イチゴ、トマト ・スパイカル(天敵殺虫剤)・・・イチゴ、トマト、ハウス梨 ②梨害虫防除事業(補助率1/4以内) ・コンフューザー(交尾阻害剤) ③堆肥購入補助事業(補助率1/2)			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,315	2,100	2,476	2,902
事業費計(A)			千円	2,315	2,100	2,476	2,902	2,982

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	申請件数(3事業合計)	件	133	151	159		
② 対象指標	農家数	世帯	1,889	1,855	1,837		
③ 成果指標	減農業取組農家数(延べ)	世帯	35/29	31/28	93		
	堆肥購入者数(延べ)	人	69	92	76		
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	39.8	50.6	52.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	多面的機能支払交付金事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520		
	01	06	01	05	多面的機能支払交付金			法令根拠

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 農地・水・環境保全活動組織の構成員</p> <p>2 保全活動対象地</p>	<p>【25年度実績】</p> <p>活動組織数14</p> <p>町交付金額 60,072,825円 国50% 県25% 町25%</p> <p>農業用施設の更新・補修等に幅広く対応可能な向上活動支援交付金への取り組みを7組織が開始しました。</p> <p>共同活動支援交付金(基礎的な活動)→14組織</p> <p>復旧活動支援交付金(施設の長寿命化)→6組織</p> <p>向上活動支援交付金(")→7組織</p> <p>【26年度予算】 指標は①活動指標</p> <p>○共同活動</p> <p>多面的機能支払制度への変更により交付金額が拡充されました。遊休農地の解消や発生防止活動が積極的に行われたことにより、遊休農地面積が減少しました。</p> <p>○農業用施設の長寿命化活動</p> <p>水路更新・補修 L=2, 516m</p> <p>水路附带施設更新・補修 13箇所</p> <p>農道更新 L=2, 058m</p>
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 地域環境の保全向上</p> <p>2 農業用施設の長寿命化</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な農村環境が継続的に維持される。 ・農業を営むための基盤が維持・整備される。 ・地域コミュニティの充実。 ・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	<p>地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で草刈りや水路の掘ざらい、景観作物の植栽などを実施する。また、農業用施設の長寿命化をはかるため、老朽化施設の更新・補修を実施する。</p> <p>【27年度予算】どのような活動をするのか。</p> <p>多面的機能の発揮の促進を図ることを目標に各組織への指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地・農業用施設の保全管理 ○農業用施設の長寿命化活動 ○環境負荷の軽減に配慮した農業の生産方式

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	251	655	822	958
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	36,688	45,256	60,330	66,563
事業費計 (A)			千円	36,939	45,911	61,152	67,521	267,015

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)	千円	36,632	44,983	60,325		
	取り組み面積	ha	3,410	3,410	3,409		
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14		
	組織構成員数	人	2,694	2,694	2,690		
	取り組み面積	ha	3,410	3,410	3,409		
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	16,500	18,308	16,597		
	活動事業数(累計)	事業	700	717	951		
	道路の草刈り等の苦情件数	件	8	8	5		
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	39.8	50.6	52.7		
	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	58.9	53.4	53.4		
	地域ボランティアに参加したことがある町民の割合	%	38.4	23.0	26.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農業農村整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	古谷 一良	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600		
	01	06	01	05	農業農村整備費		法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用区域内の道路・水路など)		農業基盤整備促進事業(未舗装路の整備3路線) L=1,430m 県営打越新田地区圃場整備事業の補助(換地計画素案作成・地区界測設等)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	指標は①活動指標
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		県単独事業により西水沼地内の道路舗装及び給部地内の水路整備を実施しました。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。 1町単独農業農村整備事業 2県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 3農業基盤整備促進事業(国50%県15%町35%) 4県営農業農村整備事業(国50%県30%町12.5%地元7.5%)		○農道整備3路線(八ツ木・給部・東水沼) ○県営打越新田地区等、各県営事業の補助 ○北部第2地区の再圃場整備の推進 ・現地踏査、計画区域の決定	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	8,000	20,000	0	0
			都道府県支出金	千円	7,236	1,750	6,000	13,200	8,750
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	42,055	28,746	41,266	54,793	65,456
事業費計 (A)			千円	49,291	38,496	67,266	67,993	74,206	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	実施事業数	事業	2	3	2		
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,727	3,727	3,727		
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	59	60.0	58.5		
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	-	-	-		
	自動化された堰の割合	%	96.0	96.0	100.0		
④ 上位成果指標	遊休農地面積	ha	18.2	12.4	16.3		
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	39.8	50.6	52.7		
	圃場整備率	%	94.3	94.3	94.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策	体系	01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例	
	01	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)				【25年度実績】 <委託料> ・トレーニングセンター及び保健センターの耐震診断(二次診断及び耐震補強基本計画策定) 7,245千円 <修繕料> ・消防設備等修繕 696千円 *繰越事業 <工事請負費> ・灯油地下タンク撤去工事 4,053千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・トレーニングセンターの耐震補強工事 <設計委託料> 2,916千円 <工事請負費> 5,001千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 施設が適正に維持・管理される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、 体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍				<修繕工事> ・障害者用トイレ改修 292千円 <工事請負費> ・体育ホールカーテン工事 998千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	70	50	4,081	50	50
			一般財源	千円	7,823	9,453	17,639	17,281	11,033
事業費計(A)			千円	7,893	9,503	21,720	17,331	11,083	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	修繕料	千円	488	603	823				
	光熱水費	千円	2,800	2,912	3,257				
	利用回数	回	1,417	1,453	1,212				
② 対象 指標	建物	棟	1	1	1				
	町民(4.1現在)	人	16,565	16,439	16,367				
③ 成果 指標	消費電力量	kwh	95,143	97,484	103,834				
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	△ 27.8	△ 26.0	△ 21.2				
④ 上位 成果 指標	経常収支比率	%	89.2	88.7	84.0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	里山林づくり整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	古谷 一良	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118010		
	01	06	02	01	里山林づくり整備費	法令根拠	森林法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【25年度実績】				
1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		1.将来まで守り育てる里山林整備事業 ・西高橋地区(整備8ha) 1,890,000円 ・芳志戸地区(管理13.9ha) 661,500円 ・東高橋地区(管理22.9ha) 1,046,850円 ・上稲毛田地区(管理12ha) 572,250円 ・東高橋田中山(管理0.6ha) 30,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		2.野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) 1,260,000円 ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) 2,730,000円 ・稲毛田地区(管理46ha) 2,205,000円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		【26年度予算】 指標は①活動指標				
自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		1.地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 2,311千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 410千円 2.将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 507千円 3.野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 1,855千円				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。				
1. 里山林の整備:山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。 2. 獣害対策の整備:猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う		1.地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(管理10ha) 1,000千円 ・西高橋東地区(管理8ha) 500千円 ・西高橋北地区(整備14ha) 3,850千円 2.将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600千円 3.野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理46ha) 2,300千円				

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	27,060	15,765	10,396	5,900	8,250
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計 (A)			千円	27,060	15,765	10,396	5,900	8,250	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	里山林整備面積	ha	80	35	23		
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	155	214	220		
	修景等環境保全整備面積	ha	22	20	-		
② 対象指標	山林面積	ha	716	716	716		
③ 成果指標	里山林管理面積(累計)	ha	135	158	171		
	猪の捕獲頭数	頭	2	6	4		
④ 上位成果指標	里山林の整備率	%	18.9	22.1	23.9		
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	61.2	58.9	53.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	消費生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	猪瀬 真宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118300		
	01	07	01	01	消費生活支援費		法令根拠	消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費者基本法

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	①消費生活 ②安全指定商品の販売店	【25年度実績】 ・芳賀地区消費生活センターの相談員2名で対応。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金は1,000,000円。25年度の相談件数213件(芳賀町は42件、電話相談は34件、来所相談は8件) ・消費生活活性化補助金を活用し、消費生活情報パンフレットを作成し配布130,935円、収穫祭等イベントの開催に合せ農産物の放射能測定結果チラシ等を作成・配布し、安全・安心をPRして風評被害を払拭に寄与。風評被害払拭事業 3,663,071円 ・消費生活リーダー養成講座1名受講。
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	①消費生活情報が得られる。 ①安全な商品を購入することができる ②安全な商品を販売することができる	【26年度予算】 指標は①活動指標 ・芳賀地区消費生活センターが開所し相談員2名で対応する。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金1,900千円 ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年2回作成し配布する。啓発パンフレット印刷製本 324千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	①悪徳商法による消費者被害をなくす ②法による不適正な商品の販売をなくす	【27年度予算】 どのような活動をするのか。 ・芳賀地区消費生活センターにおいて相談員2名で対応する。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金1,500千円 ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年2回作成し配布する。啓発パンフレット印刷製本 324千円 ・消費生活リーダー養成講座受講生を募集して地域における消費生活リーダーを養成する。
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		・住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する ・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法により販売店への立ち入り調査を行う ・消費生活情報を住民に周知する	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	1,155	253	3,661	1,300	324
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	22	60	1,134	1,022	1,599
事業費計 (A)			千円	1,177	313	4,795	2,322	1,923	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	広報資料の周知回数	回	6	4	2		
	消費生活リーダー養成講座受講者数	人	-	2	1		
② 対象指標	安全指定商品の販売店舗数	店	23	23	23		
③ 成果指標	消費生活センター相談件数(芳賀町)	件	-	-	42		
	消費者情報を得ている割合	%	-	26.5	-		
④ 上位成果指標	消費生活情報が伝わっている	NSI値	39.3	43.9	43.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	工業振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500		
	01	07	01	02	工業振興費	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地		【25年度実績】 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。 実績:3,360,000円(112台)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		芳賀町企業立地促進事業費補助金を行った。 実績:6社 16,374,700円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助 3,600千円(120台分)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する		ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。 予算:3,600千円(120台分)	
		芳賀町企業立地促進事業費補助金を行う。 予算:12社予定 80,816千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	21,050	22,189	19,785	48,387	84,835
事業費計 (A)			千円	21,050	22,189	19,785	48,387	84,835	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	1	1	3				
	パンフレット作成部数	部	2,500	1,000	-				
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	98	99	102				
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3				
③ 成果指標	土地利用率	%	88.3/100	95.6/100	96.3/100				
	団地内未利用地面積	ha	29	11	9				
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の企業数	人	76	75	80				
	工業団地の法人税納税額	千円	293,497	312,438	561,791				
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,138,208	2,161,315	2,187,656				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	芳賀工業団地管理センター運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118600	法令根拠	芳賀工業団地管理センター設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	01	07	01	02	芳賀工業団地管理センター運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
工業団地管理センター		適切な施設維持管理と施設利用の促進のため指定管理者制度で運営を行った。 運営負担金 6,000,000円 体育館の軒天修繕工事1,250,000円 エアコン修繕工事4,158,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
有効利用される		指標は①活動指標 工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため指定管理者制度で運営している。 運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 センター屋内照明修繕工事3,240千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 センター屋根修繕工事2,916千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 パンフレットの作成やホームページでPR 立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する 			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	16,386	8,500	14,355	9,240	11,416
事業費計 (A)			千円	16,386	8,500	14,355	9,240	11,416	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	立地企業数	社	97	98	101				
	工業団地管理センター指定管理委託料	千円	2,500	2,500	0				
② 対象指標	芳工連加入企業数	社	74	75	80				
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3				
③ 成果指標	新規立地企業数	社	1	3	1				
	工業専用区域面積	ha	366	366	366				
	工業団地管理センター利用回数(会議室・体育館)	回	1,597	1,610	1,418				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	商工会活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118800		
	01	07	01	02	商工会活動支援費		法令根拠	町商工会活動補助金交付要領

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的对象:商工業者) 2. 町民				【25年度実績】 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 8,798,000円 商工振興商品券事業費補助金(11,500円券を2,500枚販売し、回収率99.63%) 補助金は1,500円×2,500枚×0.9963=3,736,174円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。				【26年度予算】 指標は①活動指標 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,376千円 商工振興商品券事業費補助金(40,000千円×15%) =6,000千円として、発売枚数を増やす。					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。 2. 町民が町内で消費する。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,339千円 【明許繰越】 平成26年度繰越。商工振興商品券事業費補助金(43,000千円×20%=9,000千円+運営補助金)とし、地域住民生活等緊急支援交付金(9,911千円)を受け、プレミアム率を増加し実施する。					
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	18,177	11,460	12,535	15,376	9,989
事業費計(A)			千円	18,177	11,460	12,535	15,376	9,989	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	商工会活動助長費補助金額			千円	9,038	8,498	8,798		
	プレミアム商品券購入補助金額			千円	3,000	2,963	3,736		
② 対象 指標	町内の小売事業所数			事業所	124	124	112		
	商工会の会員数			会員	361	359	356		
③ 成果 指標	商工会の加入率			%	56.4	56.2	57.5		
	経営指導件数			件	1,819	1,355	1,495		
④ 上位 成果 指標	地元購買率(5年ごと)			%	-	-	-		
	小売業年間商品販売額(5年ごと)			百万円	43,590	-	-		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	中小企業振興対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118900	法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約
	01	07	01	02	中小企業振興対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内の中小企業者(各種商工業事業者)		芳賀町中小企業融資振興資金制度により中小商工業者の経営の安定を図った。	
		中小企業融資資金信用保証料補助金	1,148,116円
		中小企業融資資金利子補給補助金	3,466,321円
		中小企業融資資金貸し付金	80,000,000円
		東日本大震災復興緊急資金貸し付金	8,000,000円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
円滑な融資を受けることができるようになる。		指標は①活動指標	
		既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。	
		中小企業融資資金信用保証料補助金	1,750千円
		中小企業融資資金利子補給補助金	4,100千円
		中小企業融資資金	80,000千円
		東日本大震災復興緊急資金	8,000千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
地元の中小商工業者が健全経営できる。		既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。	
		中小企業融資資金信用保証料補助金	1,750千円
		中小企業融資資金利子補給補助金	3,404千円
		中小企業融資資金	80,000千円

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
------------------------------	--	----	----------	----------	----------	----------	----------

<p><町の融資制度></p> <p>運転・設備資金の2種類。利率-1.8%(3年以内) 2.0%(3年超7年以内)</p> <p>運転資金-500万まで 返済:5年以内 設備資金-1000万まで 返済:7年以内</p> <p>町で、資金を栃木県信用保証協会(以下「協会」)に貸付し、協会は町の指定する金融機関に預け入れている。それにより、指定金融機関は4倍以上の協調融資ができるようになり、町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、この事業資金の借り入れを容易にするための斡旋、金融相談を行い、振興会委員により信用調査・融資審査を行い融資の決定する。また、町では融資を受けるのに際して中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分を同じく補助する。</p>							
--	--	--	--	--	--	--	--

4 事業費の推移		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	80,066	88,000	88,000	80,000
		一般財源	千円	97,252	15,516	4,996	6,679	5,981
事業費計(A)		千円	97,252	95,582	92,996	94,679	85,981	
5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標	融資貸付残高	千円	395,204	339,833	326,005			
	保証料補助金額	千円	1,466	786	1,148			
	利子補給補助金額	千円	5,371	4,569	3,466			
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)	所	639	619	619			
③ 成果指標	融資制度申込件数	件	53	33	40			
	貸し付け金額	千円	221,900	94,360	139,230			
④ 上位成果指標	町内事業所数(平成21年経済センサス基礎調査)	所	732	732	732			
	商工会の会員数	会員	361	359	356			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	商業集積地管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119080		
	01	07	01	02	商業集積地管理運営費		法令根拠	芳賀町商業集積地共同店舗設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 指定管理者 2 共同店舗		【25年度実績】 指定管理料 1,400,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に運営する 2 有効に活用される		【26年度予算】 指標は①活動指標 指定管理料 1,400千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 商業が振興される。		指定管理者協定書の見直しを実施する。 H27年4月指定管理者の契約更新の準備をする。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
モテナス芳賀内にある共同店舗(モテナス)部分について、指定管理者(商工会)との連携、出店者募集等を行っている。 補助金の減少、独立採算運営に向けたモテナス店舗形態の検討(レンタル率の増加、施設改修含む。)が課題になっている。		指定管理料 1,400千円 H27年4月～H31年3月の期間、指定管理者の契約更新する。	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	2,683	1,900	921	1,000	1,000
			一般財源	千円	0	0	479	400	400
事業費計 (A)			千円	2,683	1,900	1,400	1,400	1,400	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	指定管理(建物)面積	m ²	1,138	1,138	1,138		
	指定管理(駐車場)面積	m ²	5,755	5,755	5,755		
② 対象指標	テナント店舗数	数	6	6	6		
③ 成果指標	共同店舗(モテナス)売上高	千円	114,619	108,203	96,800		
	テナント賃料	千円	8,705	8,603	8,458		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	観光振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119200	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催委員会補助金交付要領
	01	07	01	03	観光振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 観光協会 2 町民 3 町外観光客		マスコットキャラクター「はがまるくん」を活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等で活動した。 さくら祭り 15,000人 ロマン花火 57,000人 キャラクターを利用したイベント出演、PR活動	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	町外での販促・観光PR活動 芳賀町観光協会補助金 4,700,000円	
1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。		【26年度予算】	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 町制60周年記念を冠として、さくら祭り、ロマン花火、グルメネーション等のイベントを開催する。 ゆるキャラグッズ作成 502千円 観光協会イベント補助金 5,400千円	
町、地域観光が活性化する。 地域商業経済にも寄与する。		【27年度予算】	どのような活動をするのか。
		町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、観光・物販イベント等を行う。	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	1,000	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	1	1
			一般財源	千円	4,130	6,066	6,495	6,866	8,344
事業費計 (A)			千円	4,130	7,066	6,495	6,867	8,345	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	関係催事数	回	5	6	6				
	実行委員会数	組織	3	3	3				
	会員数	人	123	125	125				
② 対象指標	実行委員数	人	63	56	57				
	出展者数	人	45	42	40				
	来場者数	人	60,000	85,000	72,000				
③ 成果指標	関係催事数	回	5	6	6				
	キャラクター活動回数	回	-	-	69				
	写真展出品数(確認)	点	117	119	115				
④ 上位成果指標	町、観光協会ホームページアクセス件数(月平均)	件	524	520	531				
	道の駅はがの利用者数	人	623,361	572,925	635,854				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	温泉センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119500		
	01	07	01	04	温泉センター管理運営費		法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯				【25年度実績】 ESCO事業の稼働を10月より実施、今年度は灯油使用量が57,180ℓの減となり、ヒートポンプ電気料を差し引いた減額は2,052,453円となった。(事業委託料金は1,763,453円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される				【26年度予算】 指標は①活動指標 ESCO事業者:川田工業(株)との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円)により、温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する新規事業の導入を推進する。10年間の削減保証額は②60,000,000円なので①-②=5,780,000円が町の利益総額です。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。				ESCO事業者:川田工業(株)との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円)により、温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。10年間の削減保証額は②60,000,000円なので①-②=5,780,000円が町の利益総額です。 工事内容 ・健康センタートイレ新設 1,728千円 ・厨房改修工事 7,560千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	1,764	6,000	0
			一般財源	千円	30,146	1,050	0	2,511	14,883
事業費計 (A)			千円	30,146	1,050	1,764	8,511	14,883	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	営業日数			日	316	310	312		
	温泉の臨時休業日数			日	1	5	3		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	入館者数			人	238,546	223,692	210,619		
	売上高(ロマンの湯)			千円	258,973	248,733	229,716		
	営業損益			千円	6,513	3,655	684		
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	623,361	572,925	635,854		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	02	商業・観光振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700		
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費		法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設		指定管理料 16,545,000円 土地賃借料 3,280,199円 インターロッキング補修 997,500円 防犯カメラ設置 745,500円 その他修繕工事 987,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる		指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 1,728千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
1.町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2.芳賀町の観光PRになる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 2,729千円 工事予定内容…受水槽ポンプ交換、量水器メータ・電力メータ交換	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2017.01現在22駅) H14.04.27:道の駅はが開業(芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) ・施設管理運営、テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進、自主観光イベントの実施、従事者教育、福利厚生事業 H18.04.01:指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) H24→26件 H25→60件 H26.11.15西棟に防犯カメラ5台設置</p>	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	3,045	0	0
			一般財源	千円	24,146	87,996	22,556	20,439
事業費計 (A)			千円	24,146	91,041	22,556	20,439	22,702

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	69	65	73		
	体験教室参加者数	人	998	893	506		
	展示コーナー利用件数	回	30	30	31		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	施設数	施設	1	1	1		
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	384,815	349,233	425,235		
	テナント売り上げ実績	千円	348,705	332,394	401,907		
	指定管理委託料	千円	18,300	17,840	16,545		
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	623,361	572,925	635,854		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地籍調査事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	伊藤 早苗
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110		
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。		【25年度実績】 下高根沢1地区 0.54km ² (前年度からの継続地区) F II GH工程 ○F II:一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計1,260千円 下高根沢2地区 0.57km ² 3地区 0.38km ² (新規地区) CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計23,499千円 地籍情報管理業務委託(成果品管理システム) 計1,799千円 【26年度予算】 指標は①活動指標 下高根沢2地区0.57km ² 3地区0.38km ² (前年度からの継続地区) F II GH工程 ○F II:一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計4,079千円 下高根沢4地区0.44km ² 5地区0.41km ² 6地区0.14km ² 7地区0.37km ² (新規地区) CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計57,487千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 【継続地区】 下高根沢4地区0.44km ² 5地区0.41km ² 6地区0.14km ² 7地区0.37km ² F II -2GH工程 ○F II-2:原図作成 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計18,280千円 【新規地区】 東水沼1地区0.52km ² 東水沼2地区0.55km ² 下高根沢・東水沼1地区0.61km ² 下高根沢・東水沼2地区0.47km ² CDEF I F II -1工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 ○F II -1:一筆地測量 計60,900千円				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km ² で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。						

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,505	13,400	30,560	38,730
			都道府県支出金	千円	0	2,252	6,700	15,280	19,365
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,374	2,712	6,868	17,873	21,792
事業費計(A)			千円	3,374	9,469	26,968	63,713	79,887	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	一筆地調査区域面積	km ²	-	0.54	1.49		
	調査対象筆数	筆	-	126	914		
	調査対象地権者数	人	-	60	286		
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²	45.08	45.08	45.08		
	地籍調査非対象面積	km ²	25.15	25.15	25.15		
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	-	0	0		
	筆界未定の件数	件	-	0	0		
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	54.7	59.4	62.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	交通安全施設整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策	03	安全安心なまちづくりの推進			課長名	桑木 正	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300		
	01	08	02	01	交通安全施設整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1. 芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置366m、標識看板類設置12基、反射鏡設置交換10基、区画線設置11,900m、交差点安全対策等 2箇所 事業費 15,216千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1. 誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、交差点安全対策等 事業費 16,048千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
1. 交通事故発生抑制		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、街路灯1箇所、交差点安全対策等 事業費 18,112千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,166	15,262	15,216	16,048	18,112
事業費計 (A)			千円	14,166	15,262	15,216	16,048	18,112	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	190	36	23		
	請負事業数	事業	102	73	52		
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0		
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	16,279	20,880	11,900		
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	2	4	4		
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	61	53	54		
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町道維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	磯 顕吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		
	01	08	02	02	道路維持管理費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】				
町内の道路(町道・認定外道路)		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,527千円 使用料2,724千円 原材料等 2,559千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】 指標は①活動指標				
適正に管理される。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,894千円 使用料1,680千円 原材料等 2,528千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。				
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,084千円 使用料1,680千円 原材料等 2,636千円				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務						

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,400	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	6,110	5,660	2,993
			一般財源	千円	21,936	25,282	18,068	13,755	18,400
事業費計 (A)			千円	21,936	25,282	28,578	19,415	21,393	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	直営の対応件数	件	111	126	91		
	委託事業数	事業	22	5	5		
② 対象指標	町道の実延長	km	490	490	489		
	認定外道路の延長	km					
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	149	171	164		
	道路が原因による事故件数	件	1	0	0		
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	91.3	91.3	91.6		
	安全な道路が身近にある	NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	町道維持整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係 土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名 大根田和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600	
	01	08	02	02	道路維持整備費		法令根拠 道路法第42条

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設。				【25年度実績】 ○道路維持工事費 一般修繕 57箇所 43,691千円 原・稲荷沢線舗装工事舗装修繕 260m ○芳賀工業団地内町道 工業団地7号線・4号線舗装修繕 1366m ○植栽樹等の維持工事 中央分離帯防草緑化工事 261m					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ○工事設計委託料 与能・八ツ木線 1,296千円、山崎東・入江線 972千円 ○道路維持工事 一般修繕 35,000千円、稲毛田認定外道路 3,000千円 工業団地10号線 15,360千円、後久保東線 3,300千円 ○道路維持工事(補助) 与能・八ツ木線修繕 8,100千円、山崎東・入江線修繕 8,100千円 ○工業団地中央分離帯防草工事 3,780千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ○道路維持工事 一般修繕 35,000千円 サイクリングロード舗装修繕 10,000千円 工業団地街渠樹改修 1,600千円 住宅団地内道路修繕 5,000千円 北沢線舗装工事 6,480千円 与能・八ツ木線舗装修繕(補助) 22,750千円 工業団地舗装修繕(補助) 33,550千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	32,505
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	23,000
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	114,721	50,492	79,546	79,193	61,675
事業費計(A)			千円	114,721	50,492	79,546	79,193	117,180	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	工事発注件数			箇所	60	69	61		
② 対象指標	町道の実延長			km	490	490	489		
③ 成果指標	道路維持整備工事实延長(単年度)			m	4,236	4,484	3,200		
	道路が原因による事故件数			件	1	0	0		
	道路に関する要望苦情件数			件	149	171	164		
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	91.3	91.3	91.6		
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	道普請事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係 土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名 大根田和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120610	
	01	08	02	02	道普請費		法令根拠 芳賀町道普請原材料支給要領

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・未舗装の道路 ・生活用や農道として利用されている道路				【25年度実績】 八ツ木地内2路線で287.5mの道普請を完了した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・生活道路の利便性が早期に向上する。 ・安価に道路舗装ができる。 ・地域住民皆が集まれば道路整備もできる意識をもつ。				【26年度予算】 指標は①活動指標 500m程度、道普請を行う。 賃金 60千円、需要費 218千円、重機リース 400千円、 原材料費 2,800千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・認定外道路等の利便性が高まる。 ・生活や農業活動での利便性が高まる。 ・地域住民皆により整備され、自分達で作った道路として意識される。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
・道路整備計画(10年)にない道路を早期にコンクリート舗装をする。ただし地元関係者の労力奉仕が必要。 支給の対象となる道普請事業は、コンクリート舗装とし、町道及び認定外道路(私道を除く。)で、次のいずれかに該当するものとする。 (1) 概ね幅員3.0メートルの道路の場合 (2) 支給を希望する者が3世帯以上いる場合 (3) 町長が必要と認める場合 ＊農地・水環境保全活動での事業に絡める。				500mの道普請を行う。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	15,776	4,154	2,140	3,478	3,363
事業費計 (A)			千円	15,776	4,154	2,140	3,478	3,363	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	実施箇所数			箇所	9	4	2		
	広報紙、HPへの掲載			回	-	-	0		
	自治会長会議での説明			回	-	-	0		
② 対象 指標									
③ 成果 指標	実施面積(単年度実績)			m ²	9,752	3,802	1,111		
	m ² 当たり施工単価			千円	2	1	2		
④ 上位 成果 指標	「安全な道路が身近にある」			NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	歩道・通学路整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400		
	01	08	02	03	歩道・通学路整備費		法令根拠	道路構造令

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町道		与能上・与能下線道路設計及び用地測量業務委託し実施設計書の作成と用地測量を行い、整備用地を確保した。 委託料6,510千円 土地購入費3,229千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
安全・快適な歩道が整備される。		久津方河合線の歩道整備計画のために測量を実施する。 測量業務 5,400千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
町道が自転車、歩行者にとって安全な道路になる。		久津方河合線の歩道整備計画のために測量を実施する。 測量業務 5,400千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
拡幅分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。		<ul style="list-style-type: none"> ・寺前西の台線の歩道整備計画のため測量を行う。 委託料 10,000千円 ・久津方河井線の用地測量、土地購入、立木補償を進める。委託料2,000千円、土地購入費4,140千円、補償費300千円 	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,581	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	42,284	16,724	6,158	5,400	16,440
事業費計 (A)			千円	42,284	16,724	9,739	5,400	16,440	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	発注件数	件	2	2	1		
② 対象指標	町道延長	km	490	490	489		
	長期計画による延長	m	7,840	7,840	7,840		
③ 成果指標	歩道設置済延長	m	38,238	39,904	40,419		
	当年度設置延長	m	633	604	515		
	町道の歩道設置率	%	7.8	8.1	8.3		
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」	NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町道新設改良事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係 土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名 大根田和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700	
	01	08	02	03	町道新設改良費		法令根拠 道路法第42条

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道	指標は②対象指標	【25年度実績】 ・委託料 設計積算業務(与能・八ツ木線4,242千円、市の堀線1,523千円、下原新町2,195千円、番城内線5,292千円、飯島上横西線4,872千円) ・工事費 与能・八ツ木線104,912千円、市の堀線39,743千円、東秋場線5,817,000円 ・土地購入費 大塚鷲の谷線13,923千円、前久保・後久保線3,274千円 ・補償費 大塚鷲の谷線5,137千円、市の堀線電柱移設2,672千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全で利便性の高い道路になる。	指標は③成果指標	【26年度予算】 指標は①活動指標 ○委託料 設計積算業務 (飯島上横西線設計23,328、市の堀線積算1,080、荒屋敷唐桶線設計3,240、金井島線用地1,080、大塚地区1,944) ○道路改良工事 (大塚・鷲の谷線39,312、市の堀線21,060、下原新町5,400) ○用地購入 (国道取付道路 8,000、番城内線 3,400、金井島線1,400、大塚地区5,000、飯島上横西線12,000)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。	指標は④上位成果指標	【27年度予算】 どのような活動をするのか。 ○委託料 (三日市宮田線路線測量7,000、銭蒔線用地詳細設計5,000) ○道路改良工事 (金井島線5,000、大塚鷲の谷線34,000、上山下岡田線45,000、サイクリングロード新設5,000) ○用地購入 (銭蒔線45,000、飯島上横西16,000、) ○補償費 (上山岡田線5,184、大塚鷲の谷線2,160)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	38,610	45,531	86,075	69,825	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	75,000
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	181,579	119,392	112,675	190,764	55,460
事業費計 (A)			千円	220,189	164,923	198,750	260,589	130,460	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	発注件数	本	7	6	8		
	規格改良した延長	m	875	523	283		
	路線施工延長(単年度)	m	2,138	1,049	687		
② 対象指標	町道延長	km	490	490	489		
③ 成果指標	舗装済延長	km	446	447	449		
	道路改良率	%	93.1	93.1	93.1		
	町道の歩道設置率	%	7.8	8.1	8.3		
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.3	91.3	91.6		
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	橋梁維持事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121000		
	01	08	02	04	橋梁維持費		法令根拠	道路法第42条

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
管内の町道橋		橋梁塗装工事 (若橋、ふれあい橋、下高田橋) 事業費 桁等の塗替え 4,158千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	指標は①活動指標
1.良好に橋梁の機能を維持する。		橋梁塗装工事 (勘平漬橋、峰川橋) 事業費 桁等の塗装 4,212千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】	どのような活動をするのか。
1.安全・快適に橋梁が利用できる。 1.長寿命化が図られ修繕・架け替えの費用が削減される。		○橋梁塗装工事 (宮田下橋、地藏橋、田島橋) 事業費 桁等の塗装 39,000千円 ○橋梁点検調査業務 委託料 36橋 21,600千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.町道に架かる橋梁の適切な維持管理を行い、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化の為に補修修繕を行う。			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,000	0	0	0	11,880
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,490	4,200	4,158	4,212	13,620
事業費計 (A)			千円	6,490	4,200	4,158	4,212	25,500	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	橋梁塗装発注件数	橋	4	3	3		
	補修工事を行った橋梁数	橋	1	0	0		
② 対象指標	町道橋の総数	橋	271	261	261		
	15m以上の町道橋	橋	35	35	35		
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数	件	0	0	0		
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕	件	0	0	0		
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数	橋	0	0	0		
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	45.0	46.1	46.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	都市計画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121210		
	01	08	03	01	都市計画推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人		【25年度実績】 ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 1,418千円 ・祖母井北部地区都計道用地測量及び分筆登記業務委託 686千円 ・土地評価業務委託 427千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・祖母井地区土地区画整理事業基本計画案等作成 1,296千円 ・まちづくり交付金事業導入にかかる整備計画書作成 1,588千円 ・芳賀工業団地拡張基本構想作成 3,813千円 ・交通実態調査負担金 1,500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地域のニーズや特性を生かした、地域に適したまちづくりが実現する。 ・だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。 ・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。		・祖母井北部土地区画整理事業暫定割込図作成 1,782千円 ・芳賀工業団地拡張等基本計画作成 25,920千円 ・都市計画マスタープラン見直し 3,996千円 ・都市計画変更図書作成 994千円 ・都市交通マスタープラン作成 6,480千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	1,000
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,098	3,319	2,531	8,197	38,172
事業費計 (A)		千円	2,098	3,319	2,531	8,197	39,172	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	座談会・分科会開催回数	回	2	0	7		
	研究会(役員会)開催回数	回	3	3	3		
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267		
	地区内土地所有者数	人	274	274	274		
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数	人	22	0	52		
	研究会(役員会)出席人数	人	12	25	23		
④ 上位成果指標	座談会・分科会参加率	%	8.2	0.0	26.1		
	研究会出席率	%	22.6	9.1	51.1		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	祖母井中部整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220		
	01	08	03	01	祖母井中部整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・祖母井本線 道路改良工事 19,908千円	
イ 整備区域内の下水道接続宅地		・内町・小竹道下線、上横町・下野原線 舗装工事 9,597千円	
		・体育館周辺地区土地区画整理事業概要書作成 4,410千円	
		・内町・南線、内町・天神延生線 用地測量及び実施設計等 4,001千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	・内町・南線、内町・天神延生線 移転物件等調査 3,234千円	
ア. イ. 計画的に整備される。		・補助事業導入にかかる地盤試験等 1,785千円	
		【26年度予算】	
		指標は①活動指標	
		・祖母井本線 道路表層工事 5,324千円	
		・体育館周辺地区 地区界測量、事業計画書作成及び物件等調査 11,167千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・上横町・下野原線、祖母井本線、西町・杉並線 路線測量及び実施設計 4,989千円	
住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。		・祖母井本線、西町線 用地測量 1,836千円	
・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。		・体育館周辺地区 路線測量及び暫定割込図作成 4,882千円	
・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。		・祖母井神社南地区 基本設計及び物件等調査 21,524千円	
		・真信周辺地区 用地測量 3,348千円	
		・内町天神延生線、内町南線 移転補償 55,800千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	29,700
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,762	30,748	48,516	21,917	59,882
事業費計 (A)			千円	2,762	30,748	48,516	21,917	89,582	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	0	0	280		
	下水道使用開始戸数	戸	0	0	10		
② 対象指標	整備計画道路延長	m	2,313	2,313	2,313		
	下水道計画戸数	戸	143	143	143		
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%	0.0	0.0	12.1		
	整備区域内の下水道普及率	%	0.0	0.0	7.0		
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)	%	0.0	1.0	2.1		
	住居系市街化区域の基盤整備率	%	58.4	59.6	60.6		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	芳賀高跡地整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121240		
	01	08	03	01	芳賀高跡地整備費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者		【25年度実績】 ・光熱水費 328千円 ・警備委託料 622千円 ・消防設備修繕及び保守点検 156千円 ・除草、除草剤散布業務委託 184千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される ・自分たちの地域は自分たちで作るという意識を持つ		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・光熱水費 100千円 ・警備委託料(撤去費用含む) 268千円 ・校舎解体工事及び校舎解体工事施工管理 222,502千円 ・樹木伐採・伐根及び除草、除草剤散布関係(業務委託) 16,317千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい居住環境が創出される ・定住人口が増加する			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するものです。 ・整備手法:地区計画制度活用による住宅地整備事業 ・地区計画対象面積:約8ha ・整備面積:約5ha ・分譲区画数:約120区画 平成20年度に調査、測量、基本設計、地区計画案作成。平成21年度に実施設計。平成22年度に地区計画決定・校舎解体設計。平成26年度に解体工事。平成27年度に用地買収、開発行為許可申請等。平成28～30年度に道路・公園等の整備。平成30年度に分譲開始。		・除草等業務 360千円 ・物件補償積算業務 497千円 ・土地購入(土地開発基金) 65,000千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,190	1,099	1,290	239,187
事業費計 (A)			千円	1,190	1,099	1,290	239,187	857

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	整備済面積	ha	-	-	0		
	分譲済区画数	区画	-	-	0		
② 対象指標	区域面積	ha	5	5	5		
	宅地分譲区画数	区画	-	-	-		
③ 成果指標	整備率	%	2.6	2.6	2.6		
	新規住宅建築戸数	戸	-	-	-		
	定住人口の増加数	人	-	-	-		
④ 上位成果指標	住民基本台帳人口(各年10月1日)	人	16,611	16,481	16,290		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	LRT整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策	体系	04	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121250		
	01	08	03	01	LRT整備事業費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 整備区域内の街路				【25年度実績】 【26年度予算】 指標は①活動指標 ・導入ルート及び空間の検討 ・交通量調査、交通シミュレーションの実施 ・基本設計の実施			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 計画的に整備される							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 新たな公共交通手段が整備される 工業団地内の渋滞が緩和される							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。平成25年には宇都宮市で「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、芳賀工業団地内までの整備を行う。				・路線測量 26,212千円 ・土質及びボーリング調査 23,350千円 ・軌道及び運営施設等実施設計 239,798千円 ・地域公共交通網形成計画負担金 6,783千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	34,210	69,630
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	61,836	227,829
事業費計 (A)			千円	0	0	0	96,046	297,459	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	整備済総延長			m	-	-	-		
	用地取得済み地権者			人	-	-	-		
② 対象指標	整備総延長			m	-	-	-		
	用地取得対象地権者			人	-	-	-		
③ 成果指標	整備率			%	-	-	-		
	用地取得進捗率			%	-	-	-		
④ 上位成果指標	公共交通の充実			NSI値	-	-	59.2		
	計画的なまちづくりの推進			NSI値	-	-	48.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係	
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121500		法令根拠	都市公園法、町都市公園条例
	01	08	03	01	公園管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	公園	【25年度実績】 ・総合運動公園樹木伐採業務 5,768千円 ・かしの森公園遊具更新工事設計 473千円 ・グラウンドゴルフ場等実施設計業務 3,066千円 ・区画整理地内公園整備 2,583千円 ・ひばり(パーゴラ撤去、舗装修繕)、総合(遊具撤去、舗装修繕) 1,502千円 【H24繰越】 ・かしの森公園複合遊具撤去・新設 10,185千円 【26年度予算】 指標は①活動指標 ○総合運動公園 ・グラウンドゴルフ場張芝(監理業務・原材料・重機代他含む) 7,592千円 ・グラウンドゴルフ場造成工事、遊具広場整備工事、休憩施設兼倉庫新築工事、フェンス取替工事 15,653千円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	適正に管理される	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	利用者が安全に快適に公園を利用できるようになる	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		公園を適正な状態に管理する事業である。 施設の占用、使用許可等の適切な処理、芳賀町公園施設長寿命化計画に基づいた大規模改修や遊具の更新等を実施する。	
		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ○かしの森公園 ・平成26年度に樹木を伐採した場所への桜の移植 44千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,000	5,000	5,000	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	600	650	684	650
			一般財源	千円	24,230	30,378	18,824	22,561	-606
事業費計(A)			千円	36,230	35,978	24,474	23,245	44	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	占用、行為許可数	件	493	491	487		
	修繕カ所数	箇所	0	0	2		
	改善工事等事業数(長寿命化計画)	件	0	1	1		
② 対象指標	都市公園数	箇所	15	15	15		
③ 成果指標	苦情件数	件	0	0	0		
	適正に許可された占用、行為数	件	493	491	487		
④ 上位成果指標	利用しやすい公園が身近にある	NSI値	41.5	46.1	45.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	空き家対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121660		
	01	08	04	01	空き家対策推進費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア町内に存在する空き家 イ空き家の所有者 ウ空き家の利用希望者(賃貸・売買など)				【25年度実績】 ・自治会の協力を得て空き家調査を実施し、所有者にアンケート調査を行った。 ・空き家バンク情報登録制度実施要綱を制定した。 ・空き家バンクリフォーム補助金交付要綱を制定した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア空き家バンクに登録し、有効活用を図る イ老朽等による倒壊危険がある空き家を撤去し、災害因子を減少させ、景観の向上を図る				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・住宅空き家対策策定補助(業務委託) 810千円 ・リフォーム工事費補助金 500千円 ・家財処分費補助金 100千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア町内空き家の利活用による移住・定住の促進 イ地震等による倒壊危険箇所の減少 ウ空き家の適正な管理							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
空き家の状況を把握し、適正な管理を行ってもらうための指導、利活用による空き家減少を図る事業である。 ・空き家情報の台帳管理 ・空家等対策審議会の開催 ・特措法に基づく指導、勧告等 ・空き家情報登録制度「空き家バンク」設置 ・補助金の交付(空き家バンク登録物件に限る) (1)リフォーム補助金 工事費用の2分の1(上限50万円) (2)家財処分費用補助金 処分費用の2分の1(上限10万円) ・特措法に規定する特定空き家に対する解体補助金 解体費用の2分の1(上限50万円)				・特定空き家解体補助金 500千円 ・リフォーム工事費補助金 1,000千円 ・家財処分費補助金 200千円			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	1,410	1,743
			事業費計(A)	千円	0	0	0	1,410	1,743

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	空き家バンク登録物件数			件	-	-	-		
	相談受付件数			件	-	-	-		
② 対象指標	利用者登録数			人	-	-	-		
	現地調査件数			件	-	-	-		
③ 成果指標	空き家バンク媒介依頼件数			件	-	-	-		
	リフォーム補助金申請件数			件	-	-	-		
	家財処分補助金申請件数			件	-	-	-		
④ 上位成果指標	活用された空き家の件数			件	-	-	-		
	活用された空き家への入居人数			人	-	-	-		
	倒壊危険家屋解体件数			件	-	-	-		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	定住促進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121670		
	01	08	04	01	定住促進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内に住みたいと思っている者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
芳賀町民になる		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
人口増			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円		・住宅購入補助 15,000千円 ・家賃補助 600万円 ・加算補助(町内業者による建築) 500千円 (子供加算) 2,500千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	18,600
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	18,600

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補助件数(取得)	件	-	-	-		
	補助件数(賃借)	件	-	-	-		
② 対象指標	転入者数(40歳未満)	人	-	-	-		
	転出者数(40歳未満)	人	-	-	-		
③ 成果指標	人口(40歳未満)	人	-	-	-		
④ 上位成果指標	住民基本台帳人口(各年10月1日)	人	-	-	-		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	情報無線管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関一雄	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103700		
	01	09	01	01	情報無線管理費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 防災行政無線		情報行政無線の維持及び保守管理	
2 町民		< 役務費 >	
		NTT回線使用料 339千円	
		< 委託料 >	
		情報無線デジタル化基本・実施設計委託 6,804千円	
		情報無線保守点検委託(親1基・子93基) 0千円	
		< 負担金 >	
		無線技士養成講習 58千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1 適切に管理・整備される。		指標は①活動指標	
2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。		情報行政無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。	
		< 役務費 >	
		NTT回線使用料 342千円	
		< 委託料 >	
		情報無線デジタル化工事監理委託 4,882千円	
		< 工事請負 >	
		情報無線デジタル化工事(親1基・子77基) 480,525千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
防災施設が適切に整備される。		防災行政無線の維持及び保守管理。	
町民が防災上安心した生活がおくることができる。		< 光熱水費 >	
		防災無線電気料(親1基・子77基) 1,095千円	
		< 役務費 >	
		回線使用料 397千円	
		< 負担金 >	
		陸上特殊無線技士養成 15千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	322,600	0
			その他	千円	0	0	0	112,000	1
			一般財源	千円	9,589	3,081	7,721	52,203	2,036
事業費計 (A)			千円	9,589	3,081	7,721	486,803	2,037	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	行政情報無線設備の不具合件数	台	4	2	1		
② 対象指標	行政情報無線設備(固定系)	式	1	1	1		
	屋外子局数	基	93	93	93		
	防災無線(移動系)	台	30	30	30		
③ 成果指標	防災情報に対する苦情件数	件	12	7	5		
	防災ラジオの販売台数(累計)	件	650	651	655		
④ 上位成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	5	9	39		
	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	78.0	57.8	23.6		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	消防団活動事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策	体系	06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900		
	01	09	01	01	消防団活動費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		【25年度実績】 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償(出動 延べ1626人) 3,252千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 2,426千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,758千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活を送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		【26年度予算】 指標は①活動指標 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償 4,144千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,888千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,040千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 火災や災害から住民の生命・財産を守るため、消防団活動を支援・助長する。 <報酬> 消防団員報酬(201人) 10,294千円 <旅費> 消防団費用弁償 7,200千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,152千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 840千円 <補助金> 消防団補助金 2,100千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
火災の予防、警戒及び鎮圧により町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、風水害または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 芳賀町消防団は総員201人で、3分団11部で組織される。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人)			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	24,627	23,002	24,031	25,078	26,504
事業費計 (A)			千円	24,627	23,002	24,031	25,078	26,504	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回	37/12	36/10	34/13		
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	1166/489	1301/620	1132/494		
	職員消防隊の出動回数	回	1	3	2		
② 対象指標	団員数(条例定数)	人	200	200	200		
	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	職員消防隊の人数	人	15	15	15		
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出勤率	%	63.0	63.6	56.5		
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(102)	200(104)	200(102)		
	新入団員数	人	25	24	17		
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	78.0	57.8	23.6		
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(102)	200(104)	200(102)		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	消防施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300		
	01	09	01	02	消防施設管理費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
消防施設、消防資機材		消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の更新。 消防ポンプ自動車2台の購入(2-3・3-2) 21,840千円 消火栓維持管理負担金(332カ所) 1,660千円 消火栓設置1カ所(三日市) 583千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車・本部指令車両の更新。 消防詰所設計(1-1) - 千円 消防ポンプ自動車1台の購入(3-3) 12,852千円 消防本部指令車 4,374千円 消火栓維持管理負担金(334カ所) 1,670千円 消火栓設置1カ所(赤坂) 712千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
消防・防災施設が適切に管理・整備される。		消防施設の適正な管理及び運営を図る。 消防センター改修工事(シャッター、トイレ) 13,748千円 移動系防災無線デジタル化更新工事 61,776千円 デジタル受令器購入 2台 659千円 消火栓維持管理負担金(336カ所) 1,680千円 消火栓設置負担金 3カ所(金井島・舟戸・大塚) 2,106千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、計画的に更新してきた。平成27年度からは消防団詰所の改修工事を計画的に実施していく。 また、平成27年度に芳賀郡市内で連携を図りながら移動系無線施設の更新工事を実施する。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	568	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	61,000
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	28,203	26,209	24,589	24,097	20,322
事業費計 (A)			千円	28,771	26,209	24,589	24,097	81,322	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	消防車更新台数	台	2	2	2		
	消火栓新設数	基	3	2	2		
	防火水槽新設・撤去数	基	0	△1	0		
② 対象指標	消防車台数	台	11	11	11		
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	18/12	18/12	18/12		
	受令機台数	台	24	24	24		
③ 成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	5	9	39		
	消火栓設置数(累計)	基	328	332	334		
	防火水槽設置数(累計)	基	105	104	104		
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	78.0	57.8	23.6		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	災害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例
	01	09	01	04	災害対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町		【25年度実績】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保を図る。 (新規)小型発電機の購入(13台) 2,415千円 (新規)災害対策用備蓄食糧の購入(2,232食) 616千円 緊急メール配信システム使用料 240千円 *繰越事業 防災情報通信設備整備事業(J-アラート) 11,550千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。		【26年度予算】 指標は①活動指標 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(900食) 331千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 消防団員防災士資格取得 40千円 防災訓練運営費 390千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が防災上安心した生活を送れる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材を確保する。また、自主防災組織が実施する防災訓練を支援する。 非常用備蓄食糧の購入(食糧600+水600) 388千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 防災訓練運営費交付金 390千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補充するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計18協定			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,500	0	11,550	0	0
			都道府県支出金	千円	0	9,975	805	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	107	0	0	0
			一般財源	千円	12,128	6,793	718	2,031	1,923
事業費計 (A)			千円	14,628	16,875	13,073	2,031	1,923	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	防災訓練実施件数			件	1	1	1		
	緊急メールサービス登録者数			人	610	675	721		
	災害協定件数(累計)			件	15	16	17		
② 対象 指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
	大字自治会			自治会	13	13	13		
③ 成果 指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合			%	-	-	23.7		
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合			%	-	-	57.8		
	非常食備蓄数(年度末)			食	6,150	1,557	2,226		
④ 上位 成果 指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合			%	78.0	57.8	23.6		
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数			自治会	1	2	2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	学力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123200		
	01	10	01	03	学力向上推進費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童、生徒				【25年度実績】 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 学力が向上する。 学習環境が整う。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・学習指導助手を小中学校に10名配置する。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かす。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示す。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰する。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・学習指導助手を小中学校に10名配置する。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かす。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示す。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰する。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に7人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。 ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。 										
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	100	0	0	0	0	
			一般財源	千円	31,276	32,657	31,929	32,522	32,706	
事業費計 (A)			千円	31,376	32,657	31,929	32,522	32,706		
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標	学習指導助手配置人数			人	10	10	10			
② 対象指標	児童数			人	935	937	935			
	生徒数			人	453	428	442			
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均点			%	-	105.1	103.8			
	アシスタントティーチャーが入る授業の割合			%	25.7	32.1	30.9			
	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率)			%	105.0	107.0	107.0			
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点			%	-	105.1	103.8			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	食育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策	体系	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300		
	01	10	01	03	食育推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】				
・児童・生徒		①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)				
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】				
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。		指標は①活動指標 ①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施予定。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施予定。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。				
・児童生徒の生きる力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。		①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。 ⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施予定。 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(毎月1回に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)				
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)						
①食育の趣旨を理解し、地産地消の推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。						
②給食費の一部を助成したり料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図る。						

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	18,169	17,324	17,246	17,748	33,276
事業費計 (A)			千円	18,169	17,324	17,246	17,748	33,276	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11		
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/195	3/195	3/195		
	地産地消連絡会議	回	6	3	6		
② 対象指標	児童	人	935	937	935		
	生徒	人	449	428	442		
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	-	100.0	96.5		
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	-	93.0	95.0		
	地産地消率	%	-	30.0	33.0		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	英語力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400		
	01	10	01	03	英語力向上推進費		法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒		【25年度実績】 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互授業参観を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置する。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送する。 ・小中学校で相互授業参観を実施する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置する。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)番組を制作し、芳賀チャンネルで放送する。 ・小中学校で相互授業参観を実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に1名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	13,443	10,813	10,830	11,440	11,686
事業費計(A)			千円	13,443	10,813	10,830	11,440	11,686	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)			人	3	3	3		
	1年生から4年生の年間授業時数			時間	18	18	18		
	英会話講座・英語補充講座放送回数			回	28	24	24		
② 対象指標	児童数			人	935	937	935		
	生徒数			人	453	428	442		
③ 成果指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合			%	97.0	96.0	94.0		
	英会話が楽しいと答えた児童の割合			%	82.0	82.0	80.0		
	芳賀チャンネル英語講座視聴率			%	27.0	63.0	76.0		
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点			%	-	105.1	103.8		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	体験学習事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齊藤 和之	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123500		
	01	10	01	03	体験学習費		法令根拠	芳賀町中学生海外派遣事業実施要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
児童・生徒		<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊学習(小4)・海の自然体験活動(小5)・移動音楽教室(小3～小6)・立志の船(中2:143人)7/3～5 ・マイチャレンジ事業(中2)11/14～15 ・海外派遣…(H25は16人、延べ人数:333人、延べ回数:19回) 【関東大会以上の大会】 に出場する選手等へ補助を行った。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
7)豊かな心と生きる力が養われる。 4)思いやりと社会性に富んだ人材になる。 7)豊かな情懷が身につく。 1)共に生きる心や感謝の心などが育まれる。 2)主体的に自己のあり方や生き方を見つめることができる。 3)地域の人々の人間関係が深まる。 4)異文化に触れ、国際感覚が身につく。 【大会参加に要する経費の負担が軽減される】		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊学習(小4)・海の自然体験活動(小5)・移動音楽教室(小3～小6)・立志の船(中2:160人) ・マイチャレンジ事業(中2) ・海外派遣…(H26は16人、延べ人数:349人、延べ回数:20回) 【関東大会以上の大会】 に出場する選手等へ補助を行う	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
生きる力が身につく。 国際化に対応した人材が育成される。 将来の地域社会の発展に資する人づくり、郷土愛に優れた青少年が育成される。		<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊学習(小4)・海の自然体験活動(小5)・移動音楽教室(小3～小6)・立志の船(中2) ・マイチャレンジ事業(中2) ・海外派遣…(派遣先要検討) ・地球のステージ講演会の開催 【関東大会以上の大会】 に出場する選手等へ補助	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
小・中学生の校外での体験を通して学習する場を支援する。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,250	8,559	9,007	8,725	9,407
事業費計 (A)			千円	8,251	8,559	9,007	8,725	9,407	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	宿泊学習(小4)	回	1	1	1		
	海の自然体験活動(小5)	回	1	1	1		
	マイチャレンジへの出席率	日	2	2	2		
② 対象指標	児童数	人	935	937	935		
	中学2年生 生徒数	人	143	141	146		
	海外派遣参加生徒数(2,3年生)	人	18	16	16		
③ 成果指標	宿泊学習参加率	%	100.0	100.0	97.9		
	マイチャレンジへの出席率	%	97.0	97.0	97.0		
	海の自然体験活動参加率	%	100.0	100.0	100.0		
④ 上位成果指標	関東大会以上参加の団体数(小学校)	団体	5	5	4		
	関東大会以上参加の団体数(中学校)	団体	3	4	7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	特別支援教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策	体系	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		
	01	10	01	03	特別支援教育推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。 学生支援員4名を配置した。 県の委託事業(早期教育相談支援体制構築事業)を受けた。1,200千円 特別支援教育補助員を2名配置した。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
早期に適切な支援が受けられる。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行う。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施する。 学生支援員8名以内で配置する。 特別支援教育補助員を2名配置する。 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行う。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施する。 学生支援員を8名以内で配置する。 特別支援教育補助員を2名増員して4名配置する。 特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,450	0	0
			都道府県支出金	千円	942	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	420	3,230	4,306	6,074	10,000
事業費計 (A)			千円	1,362	3,230	5,756	6,074	10,000	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(回)	回	22	28	58		
	保護者の相談依頼件数	件	20	77	133		
	学生支援員による支援日数	日	58	118	77		
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	25	23	22		
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども	人	101	143	158		
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	20	77	133		
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ数)	件	28	40	83		
④ 上位成果指標							

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	幼稚園就園奨励事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	見目 貴淑	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123900		
	01	10	01	03	幼稚園就園奨励費	法令根拠	芳賀町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
私立幼稚園に就園させている保護者		幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付。 ・幼稚園就園奨励費補助金を実施。 ・第2子保育料減免措置補助金を実施。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園教育の振興に寄与する。		幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付予定。 ・幼稚園就園奨励費補助金を実施予定。 ・第2子保育料減免措置補助金を実施予定。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】	
保護者の負担軽減により、家庭での幼児教育の充実と、幼児の健やかな発達を図る。		幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付予定。 ・幼稚園就園奨励費補助金を実施予定。 ・認定こども園就園世帯を対象に保育料減免補助を実施予定。(第2子)半額補助(第3子以降)全額補助	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
幼稚園に就園する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減のため、世帯の所得に応じた補助金を交付し、幼児教育の振興及び子育て支援に寄与する。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,933	5,361	5,112	5,863	1,059
			都道府県支出金	千円	80	184	105	270	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	16,816	24,075	16,983	20,626	27,730
事業費計 (A)			千円	21,829	29,620	22,200	26,759	28,789	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補助金総額	千円	28,815	22,758	21,079		
② 対象指標	補助金交付園児数	人	228	225	209		
③ 成果指標	幼稚園就園奨励費支給件数	件	228	225	209		
	第2子保育料減免措置補助金交付園児数	人	4	4	4		
④ 上位成果指標	教育が充実していると考えている町民の割合	NSI	52.9	54.0	57.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	小学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齋藤 和之	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124300		
	01	10	02	01	小学校整備費		法令根拠	学校教育法

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 小学校施設				【25年度実績】 芳賀東小学校 校舎増・改修工事:142,674,000円を実施した。 同工事監理業務:5,040,000円を実施した。 芳賀東小学校 校庭・外構工事47,323,500円を実施した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好な教育環境の場が維持される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 芳賀東小学校公共下水道接続工事を実施する。 全小学校の普通教室等に空調設備(エアコン)を整備する(予算はH25繰越)。 全小学校の普通教室等窓ガラスに飛散防止フィルムを貼り付け施工する(予算はH25繰越)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童の教育環境が向上する。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年) 【芳賀東小】RC造3F:1978年12月→1998年大改、RC造2F:1989年02月、S造屋体:1988年05月 H25校庭拡張工事(A=2,780㎡)予定 【芳賀北小】RC造2F:2001年12月、RC造屋体:2003年02月 【芳賀南小】RC造2F:2005年11月、RC造2F:1983年01月→2005年大改、RC造屋体:2005年11月				・芳賀東小西側柵設置(設計・施工)			

4 事業費の推移				単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	18,698	28,636	32,569	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	16,800	36,500	0	0
			その他	千円	14,000	19,000	23,000	0	0
			一般財源	千円	2,674	10,884	11,293	133,741	3,749
事業費計(A)			千円	16,674	65,382	99,429	166,310	3,749	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	点検・検査等の種類			種類	26	26	26		
	光熱水費			千円	21,354	18,224	18,718		
	修繕費用			千円	4,614	3,559	3,181		
② 対象指標	学校数			校	3	3	3		
	校地面積(施設台帳)			㎡	113,495	65,386	65,151		
	施設面積(施設台帳)			㎡	25,966	15,174	26,072		
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数			件	0	0	0		
	施設に関する事故件数			件	0	0	3		
	芳賀東小整備資格面積(不足面積)			㎡	540	540	559		
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率			%	93.8	93.8	100.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	スクールバス運行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策	体系	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	斎藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124400		
	01	10	02	01	スクールバス運行事業費		法令根拠	芳賀町スクールバスの管理及び運行規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】					
児童		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施した。 ・ひばりタクシーの運営が商工会から民間業者になったことに伴い、同内容で民間業者と契約した。 					
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】					
登下校時等の安全が確保される。 登下校時の不便が解消される。		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施する。 ・地区による児童数の変化および予測に基づき運行車両の適正化を検討する。 					
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。					
遠距離通学児童の安全確保と通学時間が短縮される。		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスは、町有バス2台・ワゴン車1台、民間業者委託バス9台、デマンドタクシー委託ワゴン車3台の合計15台で、遠距離通学児童の登下校の送迎を実施する。 ・スクールバス停の看板の再整備をおこなう 					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
遠距離通学となる児童の登下校に対してスクールバスを運行する。 平成27年度契約より委託バス(貸切バス)の料金制度が変更となった。							

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	66	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	600	0	0	0	0
			一般財源	千円	43,722	51,213	47,682	51,257	89,200
事業費計 (A)			千円	44,388	51,213	47,682	51,257	89,200	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	バス運行日数	日	203	204	204				
	バス運行台数	台	15	15	15				
② 対象指標	全児童数	人	935	937	935				
	乗車児童数	人	453	460	463				
③ 成果指標	苦情等の件数	件	0	0	0				
	事件被害件数	件	0	0	1				
	バス利用児童数	人	453	460	463				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	小中学校教育振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	大岡 久美子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124800		
	01	10	02	02	小学校教育振興費	法令根拠	理科教育振興法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
小中学校		【小学校】資料教材177千円、理科教材418千円、標準教材922千円 【中学校】教師用指導書131千円、資料教材76千円、理科教材191千円、標準教材406千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
より良い教育環境が整う。		各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をする。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
児童・生徒の学力が向上する。		各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をする。小学校の教科書が改訂されるため、指導書、備品等の購入額が増える。 【小学校】教師用指導書10,069千円、教師用教科書238千円、教授用資料教材2,331千円、理科教材600千円、標準教材900千円、授用教材器具備品300千円 【中学校】教師用指導書378千円、教師用教科書30千円、理科教材300千円、標準教材400千円、教授用資料教材40千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
教材・備品等の整備により、教育効果を高める。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	304	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	12,352	6,566	2,319	3,529	15,586
事業費計 (A)			千円	12,352	6,566	2,623	3,529	15,586	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	教師用指導書購入金額			千円	7,339	3,805	131		
	理科教材等購入金額			千円	0	5,889	609		
② 対象指標	学校数			校	4	4	4		
③ 成果指標	教師用指導書購入金額			千円	7,339	3,805	131		
	理科教材等購入金額			千円	0	5,889	609		
④ 上位成果指標	全国学力調査の全国比小中学校平均			%	-	105.1	104.3		
	とちぎっ子学習状況調査の栃木県比小中学校平均			%	-	-	-		
	(H26～)								

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	中学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策	体系	01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	齋藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122700		
	01	10	01	01	教育委員会運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
中学校施設		芳賀中の体育館について、耐震補強・大規模改修工事実施設計を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
良好な教育環境の場が維持される。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館の耐震補強・大規模改修工事:310,000千円を実施する(予算はH25繰越)。 ・同工事施工監理業務委託9,980千円する。 ・太陽光発電システム・蓄電池設置工事実施設計業務委託:1,221千円を実施する。 ・同工事:23,579千円を実施する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年)		武道場の耐震診断を実施する。	
【芳賀中】RC造2F:1971年03月→2009年大改、RC造3F:1972年03月→2008年大改、S造屋体(1426㎡):1972年10月、(Is値:桁0.14梁0.62<0.70)、S造枝・家・音:2010年09月、RC造2F旧音楽:1971年05月→1991年大改、S造給食:1974年03月→2002年大改		診断結果に応じ対応策について検討する。	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	101,486	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	14,000	0	7,632	0	0
			一般財源	千円	2,674	2,006	1	243,294	2,992
事業費計(A)			千円	16,674	2,006	7,633	344,780	2,992	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	点検・検査等の種類	種類	26	26	26		
	光熱水費	千円	21,354	13,110	14,837		
	修繕費用	千円	4,614	1,559	1,913		
② 対象指標	学校数	校	1	1	1		
	校地面積(施設台帳)	㎡	113,495	54,437	50,827		
	施設面積(施設台帳)	㎡	25,966	7,818	17,479		
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数	件	0	0	0		
	施設に関する事故件数	件	0	0	1		
	中学校の耐震化率	%	80.0	80.0	80.0		
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率	%	93.3	93.3	93.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	結婚支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		01	農業振興		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250	法令根拠	少子化社会対策基本法、芳賀町結婚対策推進要領、芳賀町結婚活動支援事業交付金交付要領
	01	10	04	01	結婚支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 結婚希望者	【25年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う 1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)	・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 21千円 ・出会い創出の場イベント業務委託料 331千円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 26千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	・幸せな家庭を築く。 ・地域の活性化と魅力あるまちづくりに繋げる。	【26年度予算】 指標は①活動指標	
		・結婚成立謝金 100千円 ・結婚相談員活動謝礼 55千円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 ・出会い創出の場イベント(2回)委託料 1,296千円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100千円	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談員協議会の運営 相談会の開催 結婚相談員情報交換会の開催 結婚相談員研修の開催 出会い創出の場イベントの開催 婚活者スキルアップ研修会の開催 出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～) 		<ul style="list-style-type: none"> 結婚成立謝金 100千円 結婚相談員活動謝礼 110千円 消耗品費(相談員用手帳) 6千円 食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 出会い創出の場イベント(2回)＋セミナー業務(2回)委託料 1,796千円 芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 芳賀町結婚活動支援事業補助金 60千円 	

4 事業費の推移				単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	109	406	403	1,610	0
事業費計(A)			千円	109	406	403	1,610	0	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4	4		
	交流会の開催回数	回	0	2	5		
	結婚相談員	人	12	11	11		
② 対象指標	未婚の男女(未把握)	人	-	-	-		
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	4(1/3)	4(3/1)	1(1/0)		
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	0	74(13/61)	25(5/20)		
	結婚成立件数	件	2	0	0		
④ 上位成果指標	後継者の結婚成立	件	2	0	0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生涯学習推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126300		
	01	10	04	01	生涯学習推進費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民及び町内在勤者				【25年度実績】 ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:地球のステージ2 桑山紀彦氏 委託料296千円 参加者 508人 ＜出前講座＞講座回数42回 参加人数1,006人 謝金119千円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、地域環境講演会)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:地球のステージ3 桑山紀彦氏 委託料324千円 参加者 700人 ＜出前講座＞講座回数40回 参加人数800人 謝金150千円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいづくりが図られる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
＜生涯学習講演会開催事業＞生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。＜出前講座開催事業＞出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア活き活き生涯学習友の会出前講座を提供する。＜生涯学習まつり開催事業＞生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。				＜生涯学習講演会開催事業＞講師:赤羽有紀子氏 委託料270千円 参加者 500人 ＜出前講座＞講座回数40回 参加人数800人 謝金150千円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,263	637	482	648	713
事業費計 (A)			千円	1,263	637	482	648	713	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	生涯学習講演会委託料			千円	655	298	296		
	出前講座講座回数/参加者数			回	38/1,292	53/1,310	42/1,006		
	生涯学習まつり参加団体数			団体	37	35	35		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数			人	700	700	508		
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合			%	81.6	92.5	90.5		
④ 上位成果指標	生涯学習まつり来場者数			人	750	876	945		
	「生涯学習に参加しやすい環境がある」			NSI値	52.0	60.4	63.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	ボランティア団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126400		
	01	10	04	01	ボランティア活動支援費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】						
5人以上のボランティアで構成される団体(17分野)		地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等) 50,000円×8団体=400千円 30,000円×6団体=180千円 ボランティア活動保険 20千円						
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】						
ア)ボランティア活動が活発に行われる。 イ)自らの公益的活動を地域に還元する。		地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等) 50,000円×12団体=600千円 ボランティア活動保険 30千円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。						
地域や町民相互の連帯感が育まれる。 公益的なボランティア活動が活発になる。		地域社会の活性化を図る公益活動に対して奨励金を交付。ボランティア及び民間非営利組織の活動に対する支援を行う。(福祉団体、障害者、独居老人、スポーツ愛好者、家庭教育等、H26～はが路マラソン自治会含む) 50,000円×20団体=1,000千円 ボランティア活動保険 30千円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)								
○町まちづくり基本条例に基づく町コミュニティ活動奨励金(町自治奨励金)交付要綱によりボランティア活動に補助(H18～) ・5人以上のボランティアが安全で快適な暮らしができる地域づくり、まちづくりのボランティア活動に対し、5万円を限度に交付している。ボランティア構成員への人件費、謝礼は対象外としている。 ○H22から制度を町コミュニティ活動奨励金交付要綱に改定 ・内容は同様								
4 事業費の推移		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	520	738	600	890
事業費計(A)		千円	520	738	600	890	1,290	
5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標	テーマ型コミュニティ補助団体数	団体	12	12	14			
② 対象指標	ボランティア団体数	団体	22	22	22			
③ 成果指標	テーマ型コミュニティ活動参加者数	人	349	298	302			
	学習成果が地域に還元できているボランティア団体	団体	12	17	17			
	コミュニティ活動奨励金を知っている人の割合	NSI値	-	7.7	5.8			
④ 上位成果指標	ボランティア活動などに参加した町民の割合	NSI値	38.4	23.0	26.2			
	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	46.7	59.2	56.4			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	青少年健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126500		
	01	10	04	01	青少年健全育成費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 青少年(おおむね20歳まで) 2 ジュニアリーダー 3 子ども会員(幼児、小・中学生、高校生、保護者)		【25年度実績】 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 187千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 社会的に自立する。 2 主体的な活動を行う。 3 活動が活発になり、地域や親子間のコミュニケーションが図れる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 611千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 378千円 ・子ども会補助 620千円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 青少年が心身ともに健やかに成長する。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 493千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 395千円 ・子ども会補助 620千円						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 町及び町青少年健全育成推進協議会の事業計画に基づき、青少年の非行防止や有害環境の調査、浄化。さらに、健全育成を図るための啓発活動を関係団体と連携して実施している。 ・各単位子ども会事業 ・地区子ども会育成会連絡協議会主催による事業(世代間交流、リーダー研修会、親子レクリエーション等)参加								
4 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,518	1,306	1,466	2,102
事業費計(A)		千円	1,518	1,306	1,466	2,102	1,558	
5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 活動指標	成人式参加者数	人	137	137	119			
	街頭活動実施回数/有害図書立入調査	回	2/1	2/1	2/2			
	子ども会会員数	人	1,191	1,280	1,179			
② 対象指標	20歳未満の人口(4月1日現在)	人	2,888	2,841	2,815			
	ジュニアリーダー数	人	10	8	4			
	子ども会の数	団体	62	62	62			
③ 成果指標	成人式参加率(参加者数/新成人数)	%	79.2	91.3	83.2			
	ジュニアリーダー事業協力日数	日	10	11	18			
	子ども会行事参加者数(安全会加入数-幼児)	人	2,135	2,123	2,091			
④ 上位成果指標	健全な青少年が育つ活動が充実している	NSI値	50.7	75.2	73.4			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	男女共同参画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	04	人権の尊重		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126900		
	01	10	04	01	男女共同参画推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 女性団体連絡協議会加入団体	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。 ア 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。 イ 活動が活発になる。	【25年度実績】 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 390千円 オピニオンリーダー研修等旅費 11千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。	【26年度予算】 指標は①活動指標 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380千円 オピニオンリーダー研修等旅費 50千円 男女共同参画宣言関係 758千円		

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。 具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。		女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380千円 オピニオンリーダー研修等旅費 50千円 男女共同参画推進計画(H28～32) 1,261千円 男女共同参画事業 261千円	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	418	440	411	1,188	1,316
事業費計(A)			千円	418	440	411	1,188	1,316	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数	人	49	69	205		
	広報紙「かがやき」発行部数	部	4,600	4,600	4,600		
	女性模擬議会開催数	回	0	0	0		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	女性団体連絡協議会加入団体	団体	5	5	5		
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	%	-	-	-		
	人権を尊重し、男女共同参画が進められていると感じる人の割合	NSI値	52.8	52.8	66.4		
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数	人	312	261	254		
④ 上位成果指標	町審議会等委員の女性構成比	%	29.3	29.2	25.7		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地域公民館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000		
	01	10	04	01	地域公民館運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1. 町民 2. 地域公民館		地域公民館運営補助104館 5,378千円 公民館大会の開催 地域活性化推進事業該当4館、事例発表1館、優良地域公民館表彰3館、参加者147名 地域公民館整備事業費補助金 災害復旧事業2館1, 743千円、駐車場315千円、合併処理浄化槽400千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。		指標は①活動指標 地域公民館運営補助104館 5,112千円 公民館大会の開催 地域活性化推進事業該当5館、事例発表2館、優良地域公民館表彰3館、参加者150名予定	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化推進事業 ・公民館大会 ・地域公民館運営補助 ・公民館環境整備事業 ・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額 ・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内 ・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額 		地域公民館運営補助104館 5,372千円 公民館大会の開催 地域公民館整備事業補助金 八ツ木の丘建設3,000千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	1,200	0
			一般財源	千円	7,640	6,572	6,630	5,112
事業費計 (A)			千円	7,640	6,572	7,830	5,112	8,372

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	公民館運営補助金	千円	5,060	5,060	5,060		
	公民館大会参加者	人	150	138	147		
	支援している公民館数	館	106	104	104		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	地域公民館数	館	106	104	104		
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数	件	5	5	4		
	優良地域公民館表彰館数	館	3	3	3		
	建設に対して補助した件数	件	2	2	4		
④ 上位成果指標	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	58.6	58.8	58.1		
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	NSI値	38.4	23.0	26.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	生涯学習講座開催事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127100		
	01	10	04	02	生涯学習講座開催費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民(成人、子ども、親子等) ・町内在勤者(同上)				【25年度実績】 生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに指定管理者による運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 26回 433人 南高分館 3教室 18回 284人 水橋分館 4教室 25回 371人 センター講座 3講座 8回 209人 生涯学習まつり 885人 家庭教育学級 8教室 63回 3,499人					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町民に学習機会を提供する ・学習活動の場が提供される ・子供と地域や高齢者等のふれあい学習の場をつくる				【26年度予算】 指標は①活動指標 生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 23回 100人 南高分館 3教室 19回 100人 水橋分館 4教室 24回 100人 センター講座 3講座 10回 100人 生涯学習まつり 1,000人 家庭教育学級 8教室 60回 3,000人					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民の自己実現が図れる(豊かな生き方) 町民が学んだ成果を地域等に還元する 地域での青少年健全育成が図られる 地域文化の伝承、文化向上が図られる				【27年度予算】どのような活動をするのか。 生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに効率の良い運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直ししながら充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 23回 100人 南高分館 3教室 19回 100人 水橋分館 4教室 24回 100人 センター講座 3講座 10回 100人 生涯学習まつり 1,000人 家庭教育学級 8教室 60回 3,000人					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
・各分館による講座開催 祖母井分館(太陽のめぐみ、冒険チャレンジクラブ、さしすせそ料理教室、子ども茶道教室) 南高根沢分館(とんがり教室、サマースクール、自然探索ネイチャースクール) 水橋分館(サタデースクール、親子自然教室、陶芸教室) ・生涯学習センター 生涯学習講座、仲よしクラブ(ハッスル)講座、家庭教育学級講座									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	94	83	118	0
			一般財源	千円	2,222	1,801	1,953	2,056	2,589
事業費計(A)			千円	2,222	1,895	2,036	2,174	2,589	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	講座参加者数			人	2,381	2,320	2,182		
	講座回数			回	143	138	141		
	家庭教育学級参加者数			人	2,589	2,614	3,499		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	参加者数(総数)			人	4,970	4,934	5,681		
	自主活動に発展したグループ数(累計)			団体	19	23	19		
④ 上位成果指標	講座等へ参加して満足したと答えた割合			%	96.0	87.0	91.0		
	生涯学習に参加しやすい環境がある			NSI値	52.0	60.4	63.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127400		
	01	10	04	02	生涯学習センター管理運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備		非常勤嘱託員報酬 1,926千円 需要費 2,993千円(うち光熱水費2,174千円) 清掃委託料1,328千円 警備委託料 644千円 機械保守管理料 571千円 使用料 175千円 他	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
ア)イ)町民の多くが生涯学習を实践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。		指標は①活動指標 臨時職員賃金 1,684千円 需要費 4,105千円(うち光熱水費2,229千円) 清掃委託料 1,573千円 警備委託料 768千円 機械保守管理料 589千円 使用料 542千円 他	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。		臨時職員賃金 1,684千円 需要費3,023千円(うち光熱水費2,229千円) 清掃委託料1,554千円 警備委託料 622千円 機械保守管理料 589千円 使用料 445千円 他	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン ・生涯学習の総合的な支援を図る施設。 ・利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	89	90	140	80
			一般財源	千円	8,086	8,379	9,377	10,721	14,011
事業費計 (A)			千円	8,086	8,468	9,467	10,861	14,091	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	申し込み団体数(総数)	団体	1,793	1,823	1,839		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	センター利用者数	人	27,767	31,090	30,052		
	施設、設備の不具合発生件数	件	5	3	11		
④ 上位成果指標	自主活動に発展したグループ数	団体	18	19	19		
	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	96.0	87.0	91.0		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	文化財保護事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	渡邊照夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127700		
	01	10	04	03	文化財保護費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.芳賀町内文化財(有形・無形) 2.伝統芸能保存会		【25年度実績】 芳賀の文化財第25集編集業務(芳賀町が当番町) 郡市文化財審議委員研修(新潟県中越魚沼方面、町委員3名出席)旅費48,000円 各種団体補助金(太々神楽保存会3団体、伝統芸能保存会連絡会) 350,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.有形文化財が適正に管理され保存される 1.無形文化財が伝承される 2.伝統芸能が伝承される		【26年度予算】 指標は①活動指標 芳賀の文化財第25集編集1200部発刊(芳賀町が事務局)協議会予算による 文化財保護審議委員研修旅費(郡・町) 各種団体補助金(太々神楽保存会3団体、伝統芸能保存会連絡会) 350,000円 文化財保存事業補助金(天満宮太々神楽面等修繕円、祖母井神社本殿修繕)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 文化財(有形・無形)が適切に伝承、管理、保存される。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 町文化財保護審議委員報酬費、郡研修費 町指定文化財保存委託事業 町伝統芸能保存会連絡補助金 文化財保存事業補助金 町文化財地図作成	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
文化財,伝統芸能の保存及び活用 1 町文化財保護審議委員会 (委員認定5名任期2年間) 町文化財認定・解除・調査 2 町指定文化財保存委託事業、保存工事 3 町指定文化財保存事業補助金 4 伝統文化財保存団体補助金			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	280	0	0	1,651	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,471	973	859	3,652	1,172
事業費計 (A)			千円	1,751	973	859	5,303	1,172	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	修繕等の補助交付件数			件	4	0	0		
	修繕等の補助交付金額			千円	353	0	0		
② 対象指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)			件	68	68	68		
	太々神楽保存団体(無形)			団体	3	3	3		
	伝統芸能保存会			団体	8	8	8		
③ 成果指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)			件	68	68	68		
	太々神楽保存団体			団体	3	3	3		
	伝統芸能保存会			団体	8	8	8		
④ 上位成果指標	伝統文化保存団体数			団体	11	11	11		
	指定文化財数(県・町)			件	91	91	91		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	町民会館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900		
	01	10	04	04	町民会館管理費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【25年度実績】			
・町民会館施設				・震災の影響で貸館など利用者が増えているので、会館の整備と保守点検を重点に行いました。利用者の増により、光熱水費の利用が増えると思われるが利用者の理解のもとこまめな節電を実施しました。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施しました。調光舞台照明改修工事(Ⅰ期)(27,090,000円)電力デマンドエコワイズ設置工事(603,750円)楽屋入口屋根取付工事(510,510円)エアコン入替工事(999,000円)消火栓ポンプ給水管フート弁改修工事(237,037円)地下タンク用液面計移設工事(313,950円)			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【26年度予算】			
・安全、快適に利用できる				指標は①活動指標 整備と保守点検を重点に行っていく。長期計画書を基に整備修繕は優先順位をつけて実施する。調光舞台照明改修工事(Ⅱ期)を実施します。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
・町民会館が安全、快適に利用できる							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
<ul style="list-style-type: none"> ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m				経年劣化に伴い、舞台吊物改修工事・舞台コンクリート床改修工事を実施します。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	920	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	7,936	7,103	7,079	84,080	3,988
			一般財源	千円	33,051	46,099	59,069	54,811	34,301
事業費計 (A)			千円	41,907	53,202	66,148	138,891	38,289	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	町民会館保守管理			千円	41,907	53,202	66,148		
	町民会館整備			千円	0	0	0		
	光熱水費			千円	12,103	11,964	12,022		
② 対象指標	ホール収容人数			人	1,000	1,000	1,000		
	建築面積			㎡	3,154	3,154	3,154		
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数			件	0	0	0		
	施設の利用実績(ホールのみ)			人	49,711	30,756	27,986		
	施設の利用実績(ホール以外)			人	7,832	8,566	9,007		
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)			人	150,572	155,424	155,452		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	町民会館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	体系	05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000		
	01	10	04	04	町民会館運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民 町外利用者		<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーコンサート「神崎ゆう子&忍たま乱太郎ショー」(入場者250人 収入362千円 支出2,666千円) ・北島ファミリーコンサート(入場者1,155人 収入6,379千円 支出8,164千円) ・町民参加音楽発表会(第4回)(入場者300人 収入0円 支出0円) ・映画会(「そして父になる」2回上映)(入場者326人 収入 248千円 支出212千円) ・敬老祭(宮路オサム他)(入場者700人 収入0円 支出 1,604千円) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
文化・芸術に触れられる。		指標は①活動指標 町制施行60周年記念事業として「NHK公開番組」真打ち競演を実施する。新企画として大衆演芸を実施する。 自主事業 予算:(歳入)瀬川瑛子&鳥羽一郎コンサート6,500千円・ウルトラマンライブショー1,360千円・大衆演芸500千円<支出>歌謡コンサート瀬川瑛子&鳥羽一郎8,600千円・ウルトラマンライブショー3,900千円・敬老祭 大川栄策2,700千円・大衆演芸2,700千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算】どのような活動をするのか。	
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。		新企画として落語会を実施する。 自主事業 予算:(歳入)落語会1,950千円<支出>落語会3,700千円・うたの王様出張予選会540千円・敬老祭1,620千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め て生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5 			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	4,943	10,832	8,028	9,360
			一般財源	千円	7,583	3,284	4,676	9,783
事業費計 (A)			千円	12,526	14,116	12,704	19,143	6,559

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	自主事業回数	回	6	6	5		
	町民参加音楽発表会参加者数	人	350	400	300		
	自主事業料金収入	千円	4,943	9,827	7,028		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	49,711	30,756	27,986		
	自主事業参加人数	人	3,119	4,343	2,731		
	施設の利用実績(ホール以外)	人	7,832	8,566	9,007		
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	150,572	155,424	155,452		
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	53.5	58.3	58.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	総合情報館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	増渕 哲夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128220		
	01	10	04	05	総合情報館管理費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・総合情報館(施設そのもの)		・電気料(9,944千円) ・上下水道料(254千円)・修繕料(279千円) ・機械保守管理委託料(5,786千円) ・清掃業務(860千円) ・警備業務(464千円) ・コピー機リース及び使用料(192千円) ・(新)電力デマンド監視装置工事費(483千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
施設、設備等が適切に維持管理される。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・電気料(11,016千円) ・上下水道料(306千円)・修繕料(432千円) ・機械保守管理委託料(6,296千円) ・清掃業務(2,363千円) ・警備業務(477千円) ・コピー機保守及び使用料(299千円) ・エコワイズ使用料(39千円)	
来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行		外壁洗浄、パンフレット作成等利用し易い施設運営に努める。 ・電気料(11,405千円) ・上下水道料(306千円)・修繕料(432千円) ・機械保守管理委託料(6,915千円) ・清掃業務(3,075千円) ・警備業務(477千円) ・コピー機保守及び使用料(299千円) ・エコワイズ使用料(39千円)	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	243	51	91	72
			一般財源	千円	20,385	19,939	18,856	21,771
事業費計 (A)			千円	20,628	19,990	18,947	21,843	23,815

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標							
② 対象指標	総合情報館施設	施設数	1	1	1		
③ 成果指標	情報館全入館者	人	118,336	111,759	118,459		
	苦情件数	件	1	1	0		
④ 上位成果指標	文化芸術に親しみやすい環境がある	NSI値	53.5	58.3	58.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	総合情報館図書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	増渕 哲夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240		
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者</p>		<p>【25年度実績】 ・ 図書システム保守4,498千円(富士通) ・ 図書購入7,395千円 ・ 視聴覚資料1,040千円 ・ 小中学校図書購入2,223千円 ・ 情報館用雑誌、新聞887千円 ・ 非常勤嘱託員報酬15,696千円</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。</p>		<p>【26年度予算】 指標は①活動指標 ・ 図書システム保守4,627千円(富士通) ・ 図書購入7,668千円 ・ 視聴覚資料1,080千円 ・ 小中学校図書購入2,361千円 ・ 情報館用雑誌、新聞949千円 ・ 非常勤嘱託員報酬16,482千円 ・ ブックスタート事業83千円 ・ 講座講師謝金90千円</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。</p>			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
<p>図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。</p>		<p>雑誌購入費の増額や図書館まつりの開催等利用者の増加に心がける。 ・ 図書システム保守4,627千円(富士通) ・ 図書購入7,668千円 ・ 視聴覚資料1,080千円 ・ 小中学校図書購入2,403千円 ・ 情報館用雑誌、新聞1,375千円 ・ 非常勤嘱託員報酬16,526千円 ・ ブックスタート事業66千円 ・ 講座講師謝金100千円 ・ 読書学習コーナー衝立902千円</p>	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	46	25	22	18	20
			一般財源	千円	36,900	43,494	39,334	40,627	42,902
事業費計 (A)			千円	36,946	43,519	39,356	40,645	42,922	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	町内貸出点数	点	77,979	66,865	66,018		
	町外貸出点数	点	71,528	69,138	68,432		
	蔵書数	点	79,440	84,179	83,740		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	芳賀町民(登録者)	人	3,937	4,134	4,447		
	近隣市町民(登録者)	人	2,682	3,075	3,518		
③ 成果指標	貸出点数	点	149,507	136,003	134,450		
	貸出人数	人	32,440	29,966	29,758		
	入館者数	人	100,861	98,494	103,815		
④ 上位成果指標	町民1人当たりの貸出点数(町内)	点	5	4	4		
	人口1人当たりの貸出点数(町内+町外)	点	9	8	8		
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	53.5	58.3	58.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策	体系	05	文化活動の充実		課長名	添谷薫	担当者名	富田健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128260		法令根拠
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費		博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者</p>				<p>【25年度実績】 企画展関連費用 ①川上澄生木版画大賞展巡回展 ②県立博物館移動展「昆虫展」 ③全日本写真展 ④文星芸大秀作展 ・印刷製本費248千円 ・作品運搬料262千円 ・広告料536千円 ・看板制作委託料399千円 ・収蔵品修復756千円 ・消耗品486千円・嘱託員報酬2,164千円</p>					
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。</p>				<p>【26年度予算】 指標は①活動指標 企画展関連費用 ①福田たね展 ②岩村秀巖展 ③文星芸大秀作展 ・印刷製本費650千円 ・作品運搬料662千円 ・展示及び看板制作委託料850千円 ・収蔵品修復335千円 ・消耗品197千円 ・嘱託員報酬2,264千円</p>					
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。</p>				<p>【27年度予算】どのような活動をするのか。 企画展の開催を中心に行う。①文星芸大秀作展②県立博物館移動博物館③漆原智良・山中桃子展④全日本写真連盟関東本部委員展⑤収蔵資料展 ・印刷製本費468千円 ・作品運搬料535千円 ・展示及看板制作委託料1,672千円 ・消耗品255千円 ・嘱託員報酬2,264千円 ・収蔵品修復98千円</p>					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	10	5	50	0
			一般財源	千円	6,006	5,820	5,737	5,864	6,264
事業費計(A)			千円	6,006	5,830	5,742	5,914	6,264	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	展示室開館日数			日	187	162	164		
	展示室貸出件数			件	9	7	8		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	ア展示室全入館者数			人	16,583	12,237	13,503		
	イ収蔵庫見学者数			人	411	283	376		
④ 上位成果指標	情報館全入館者数			人	118,336	111,465	118,459		
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている			NSI値	53.5	58.3	58.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	総合情報館文書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷薫	担当者名	富田健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128280		
	01	10	04	05	総合情報館文書館運営費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2職員 3記録資料		【25年度実績】 ・文書講座2回 60千円 ・資料整理他消耗品92千円 ・印刷製本費50千円 ・資料燻蒸326千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1・2記録資料を利用できる。 3将来にわたって適切に保存活用される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・文書講座3回 90千円 ・資料整理ほか消耗品費237千円 ・企画展用印刷製本費160千円 ・資料燻蒸368千円 ・企画展用委託料530千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民の知的欲求を解消するとともに、「残された資料」を活用することによって過去の検証が行える。(情報公開の場が広がる)。職員は、公文書等を通じて事業・町民に対する適切な対応が出来る。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・情報館講座「戦後70年を考える(3回シリーズ)」の開催(外部講師):報償費90千円 ・文書館講座「祖母井神社文書を読む講座」(情報館職員) ・資料燻蒸:委託料368千円 ・未整理資料の整理と目録の公開(情報館職員):消耗品229千円、学校資料修復30千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
歴史資料として重要な町の公文書、古文書、行政刊行物等芳賀町地域に関する記録資料(文書館資料)を収集、整理、保存し、住民、団体、町職員等の利用に供する。文書館資料は、閲覧、展示に供し、その調査研究を行なうとともに、文書館資料の保存利用を目的とする普及啓発に関する事業を行なう。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	6,405	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	56	24	20	26
			一般財源	千円	1,925	572	547	1,406	740
事業費計 (A)			千円	1,925	7,033	571	1,426	766	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	文書整理に要する委託金額	千円	11,639	6,405	0		
	資料整理件数(箱数含む)	件	1,249	3,927	0		
	記録資料に関する展示	回	1	0	0		
② 対象指標	町民(年度末 3.31現在)	人	16,439	16,367	16,194		
	職員数	人	219	230	224		
③ 成果指標	町の歴史や文化に対する問い合わせ件数	件	61	76	98		
	問合せに活用した記録資料・文献の件数	件	90	129	192		
	企画展入場者数	人	1,838	0	0		
④ 上位成果指標	情報館全入館者数	人	118,336	111,465	118,459		
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	53.5	58.3	58.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町債事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策	体系	02	適正な行財政運営(財政)		課長名	上野 哲男	担当者名	大根田 崇支
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900		
	01	12	01	01	公債費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民				【25年度実績】 <起債>・臨時財政対策債 なし <償還>・償還元金 507,018千円(85件) ・償還利子 40,189千円(87件)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。				【26年度予算】 指標は①活動指標 <起債>・臨時財政対策債 なし <償還>・償還元金 476,228千円(80件) ・償還利子 52,805千円(80件)					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な財政運営が図られる。 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 <起債>・臨時財政対策債 なし <償還>・償還元金 410,160千円(71件) ・償還利子 40,361千円(75件)					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。									
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	539,641	547,471	551,174	522,088	447,559
事業費計(A)			千円	539,641	547,471	551,174	522,088	447,559	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	借入額(一般会計)			千円	290,000	316,800	0		
	償還額(元金)(一般会計)			千円	486,527	500,751	507,018		
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	1	2	0		
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)			千円	3,630,638	3,446,688	2,939,670		
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	92	91	87		
	町民(年度末 3.31現在)			人	16,439	16,367	16,194		
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)			%	8	7.1	6.3		
	基礎的財政収支(プライマリバランス)(一般会計)			千円	196,527	183,951	507,018		
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)／(全会計)			千円	219/432	210/414	182/381		
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている			NSI値	54.7	59.4	62.5		
	地方債現在高(全会計)			千円	7,188,226	6,808,515	6,163,397		
	実質公債費比率(3カ年平均)			%	7.8	7.6	7.1		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	国保会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係 国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名 森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法
	02				国民健康保険特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計	【25年度実績】 国保加入者数は微減の傾向が続いており、保険給付費は平成22年度以来3年ぶりに微減となった。 国保税率の改定により、国保税調定額は前年比16.3%増、収納率が上がったこともあり、収納額は19.4%増となった。	【26年度予算】 指標は①活動指標 保険給付費 1,260,047千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。		
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	国民健康保険加入者が必要などきに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。		国保税については、低所得者軽減対象の拡大により5%減少。一方で、保険基盤安定負担金の増加により他会計繰入金は10.9%増加する。 保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大により、歳入、歳出ともに共同事業費が約2億4千万円増となり、国保特別会計全体で、約2億3300万円(11.9%)の増となる。	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	501,940	556,139	493,355	470,919	437,194
			都道府県支出金	千円	89,030	117,772	110,709	103,386	102,755
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	433,435	650,809	610,982	714,853	996,634
			一般財源	千円	843,529	599,790	686,758	663,842	649,417
事業費計 (A)			千円	1,867,934	1,924,510	1,901,804	1,953,000	2,186,000	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	国保税収納額	千円	483,436	478,426	571,336		
	医療費通知(年)	回	6	6	6		
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,679	2,654	2,618		
	国民健康保険加入者	人	5,458	5,338	5,214		
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,223,287	1,246,726	1,211,992		
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	69,295	217	217		
	単年度実質収支(国保)	千円	△ 91,219	△ 43,529	23,536		
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	273,225	285,005	287,218		
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	296/3	269/2	242/7		
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	74.8	74.8	76.8		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	齋藤 正美	担当者名	中里 まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0200300		
	02	01	02	01	賦課徴収費	法令根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 国保加入者 2 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主) 3 国民健康保険税		【25年度実績】 ・7月当初賦課 世帯数：2,669世帯 被保険者数：5,345人 賦課額：588,316,400円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1, 2 納得して納税する。 3 適正に課税される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・7月当初賦課 世帯数：2,640世帯 被保険者数：5,259人 賦課額：561,063,500円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要などきに安心して医療が受けられる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 保険税の賦課徴収及び還付 2. 所得等資料の送信		【27年度予算】 どのような活動をするのか。 適正な課税。 当初賦課7月。8月～3月異動者に対し毎月納付書発行。 年度途中での加入者・脱退者に対する変更通知の発送。	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	1,269	1,289	1,323	1,289
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計 (A)			千円	0	1,269	1,289	1,323	1,289	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,674	2,693	2,669		
	未申告者へ通知件数	件	261	314	429		
	国民健康保険税収入額(現年分)	千円	450,640	451,317	552,760		
② 対象指標	賦課期日までの加入者数	人	5,491	5,482	5,345		
	賦課期日までの加入世帯数	世帯	2,738	2,693	2,669		
	国民健康保険税調定額(現年分)	千円	489,547	487,847	595,335		
③ 成果指標	国民健康保険税収納率(現年分)	%	92.5	92.5	92.9		
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	314/185	314/185	429/181		
	課税上の過誤件数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標	国保税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	483,436	478,426	571,336		
	国保税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	74.8	74.8	76.8		
	短期被保険者証	世帯	296	269	242		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	疾病予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0202300		
	02	08	01	01	疾病予防費	法令根拠	芳賀町国民健康保険人間ドック・脳ドック検診費助成要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・国保被保険者のうち35歳～75歳未満の町税の滞納がない世帯に属する人で、かつ所得未申告でない人。(H24から変更、H23年度までは国民健康保険税のみの完納)				【25年度実績】 人間ドック助成 176人×20,000円 3,520,000円 脳ドック助成 48人×20,000円 960,000円 e-wellness運動教室 昼夜3コース開催 2,338,004円 (教室参加者のうち国保加入者分を国保で、国保以外は一般で計上)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・人間ドック・脳ドックを受ける。 ・健康づくり行動ができるようになる。				【26年度予算】 指標は①活動指標 人間ドック助成 3,000千円 脳ドック助成 2,000千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・自分の健康状態について検診結果から判断し、健康増進や疾病予防につながる行動が取れる。 ⇒町民が健康に生活できる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。			
国民健康保険事業として人間ドック・脳ドック検診費用の一部(2万円)を助成。対象は町国保加入者の35歳～75歳未満で、町税を完納しており、所得未申告でない世帯に属する者。人間ドックは10医療機関、脳ドックは7医療機関合計11ヶ所の医療機関と契約。検査内容・料金は、各機関ごとに違いがある。ウェルネス運動教室の国保加入者分を国保会計で負担している。				人間ドック助成 150人×20,000円 3,000,000円 脳ドック助成 100人×20,000円 2,000,000円 ウェルネス運動教室 6,212千円 (事業内容は、一般会計健康づくり推進事業費で詳細を記入。国保参加者分として経費の一部を国保特会から支出し、国保保健事業費補助金を申請する予定)			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	4,000
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,000	5,000	6,863	5,000	7,212
事業費計 (A)			千円	5,000	5,000	6,863	5,000	11,212	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	契約医療機関の数			施設	9	9	9		
	国民健康保険加入者数			人	5,414	5,271	5,165		
	人間・脳ドック定員			人	250	250	250		
② 対象指標	35～74歳の国民健康保険加入者数			人	4,053	3,987	3,957		
	ドック実施者総数(人間ドック/脳ドック)			人	238(160/78)	226(170/56)	224(176/48)		
③ 成果指標	人間ドック・脳ドックの制度を知っている人の割合			%	5.9	5.7	5.7		
	人間ドック・脳ドック助成制度に申請した割合			%	92.8	90.4	89.6		
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」			NSI値	56.8	65.9	63.3		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	特定健診・保健指導事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策	体系	01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	星 紹子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0202410		
	02	08	02	01	特定健康診査等事業費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 特定健診:40歳～74歳間での国保被保険者 2. 特定保健指導:特定健診受診者のうち積極的支援及び動機づけ支援(メタボリックシンドロームの基準)に該当した人				【25年度実績】 ・特定健診:総合検診18会場(1558人)、人間ドック、脳ドックの一部医療機関(93人)で実施。合計受診者数(1651名) 特定保健指導は初回面接のみの参加率は58.6%。25年度は、健診申し込み後の未受診者に対し、受診勧奨実施。需用費120,949円、役務費614,376円、委託料9,421,668円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 健診を毎年受け、健康状態を確認できる 1. 改善に向けた取り組みを始める 2. メタボリックシンドロームにつながる項目を減らす				【26年度予算】 指標は①活動指標 ・特定健診:総合検診18会場。検査項目に腎機能検査を追加。(1550人)、人間ドック、脳ドックの一部医療機関(195人)で実施。合計受診者数(1745人) ・特定保健指導 初回面接のみ 参加率 62.1%。中期検診前、後期検診前に、未受診勧奨通知実施。需用費246,000円、役務費852,000円、委託料13,026,000円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。				【27年度予算】どのような活動をするのか。 特定健診の実施及び特定保健指導該当者への保健指導の実施。受診率向上のため未受診者への受診勧奨及び未受診理由把握。特定保健指導のマンネリ化を防ぐため、委託先を変更し継続対象者の参加率向上を図る。特定健診11,648,000円(印刷製本費167千円 郵便料229千円 手数料268千円 委託料10,984千円) 特定保健指導3,978,000円(報償費90千円 需用費219千円 役務費64千円 委託料3,572千円 備品購入費33千円) [国保会計]・国庫負担金 2,645千円(事業費1/3) ・県補助金2,645千円(事業費1/3)					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
芳賀町国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期:H25～29)に基づき、町民の生活習慣病の予防のために、次の事業を実施する。 ・特定健康診査・・・町の総合検診及び人間ドック・脳ドックの一部において実施。 ・特定保健指導・・・特定健康診査受診者のうち、メタボリックシンドロームのリスクの高い人に対し6カ月間の保健指導を実施。指導レベルに応じて、階層化される。積極的支援:町直営で実施。動機づけ支援:栃木県保健衛生事業団に委託。									
4 事業費の推移				単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	27年度(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,257	2,187	2,689	2,486	2,645
			都道府県支出金	千円	2,257	2,187	2,689	2,486	2,645
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	1	1
			一般財源	千円	5,178	7,730	4,779	9,196	10,335
			事業費計(A)	千円	9,692	12,104	10,157	14,169	15,626
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	特定健診実施日数	日	17	19	18				
	特定健康診査受診者数	人	1,628	1,774	1,651				
	保健指導実施者数	人	144	126	109				
② 対象指標	特定健康診査対象者数	人	3,753	3,750	3,729				
	保健指導対象者数	人	200	211	186				
③ 成果指標	受診率(受診者数/診査対象者数)	%	43.4	47.3	44.3				
	実施率(指導実施者数/指導対象者数)	%	72.0	59.7	58.6				
	特定保健指導該当率(指導対象者/診査受診者数)	%	12.3	11.9	11.4				
④ 上位成果指標	特定健診受診率(国保のみ40歳～74歳)	%	43.4	47.3	44.3				
	一人当たり医療費(国保)	円	273,235	285,005	287,218				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農業集落排水事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	体系	05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
	05				農業集落排水事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化 主な事業 農業集落排水施設管理業務 10,689千円 緊急出動業務 1,326千円 上給処理区マンホール部舗装修繕 756千円 汚水ます設置工事(6箇所) 計1,953千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度予算】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		指標は①活動指標 ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化 (不明水の調査を計画的に進める)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
農業集落排水処理施設は、芳賀町内に8箇所整備されており次ぎの処理区域がある。(稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・八ツ木・下高中部) 施設の機能診断による各機器の更新を地区ごとに作成し、全区域の更新計画を作成し、更新計画による施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化対策による処理機能の改修を進めている。農業集落排水事業地区に隣接する区域を地区へ取り込みを実施した。		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化 (不明水の調査を計画的に進める)	

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,488	23,500	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	140,243	128,023	173,276	130,424	130,035
			一般財源	千円	65,847	68,747	48,121	46,576	46,965
事業費計 (A)			千円	221,578	220,270	221,397	177,000	177,000	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	整備事業費	千円	0	47,025	0		
② 対象指標	処理区域内定住人口	人	3,803	3,942	3,372		
	放流水質基準	ppm	20.0	20.0	20.0		
③ 成果指標	接続人口	人	3,452	3,420	3,277		
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	77.9	78.9	84.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	03	工業振興		課長名	赤羽 光二	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	06	01	01	01	事業	0600100 処理場管理費	
					法令根拠	町設置条例等、工場立地法ほか		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(1989.3.31竣工)		【25年度実績】 処理場の建設から25年が経過し各設備等の老朽化が進んでいるため、年次計画に合わせて修繕を行った。 機械器具修繕工事 34,650,000円 電気設備修繕工事 54,600,000円 管廊内Exp.J修繕工事 15,225,000円 その他修繕工事 1,102,500円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。 工事関係については、建設から25年が経過し各処理設備が老朽化が進み修繕費用がかかる箇所が多いことから、年次計画に基づき修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 13,284千円 電気設備修繕工事 44,820千円 場内舗装修繕工事 500千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から26年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 【主工事内容】 機械器具修繕工事 49,000千円 電気設備修繕工事 57,120千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	61,030	116,471	146,801	95,500	152,000
			一般財源	千円	0	14,190	15,225	0	0
事業費計(A)			千円	61,030	130,661	162,026	95,500	152,000	

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	排水処理センター利用企業数			社	98	99	102		
	使用料収入額			千円	43,828	49,771	52,352		
	修繕工事費			千円	954	1,475	815		
② 対象指標	処理センター年間流入量			m3	711,043	727,726	781,381		
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8～8.6			ph	6.9	6.9	6.9		
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下			ppm	9.7	9.2	7.4		
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5～8.5			ph	7.1	7.0	6.8		
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下			ppm	0.6	0.6	0.5		
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値			ppm	0.8	1.0	1.2		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	介護保険運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	郷間 浩史
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	
	07				介護保険特別会計(保険事業勘定)			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計		【25年度実績】 給付費 1,108,212,555円 (平成24年度給付費実績 1,097,358,707円) 10,853,848円の増	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。		【26年度予算】 指標は①活動指標 給付費 1,188,504千円(前年予算比32,560千円増)で計上	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,561円		給付費1,212,684千円(前年予算費24,180千円増)で計上	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	270,607	273,639	284,528	292,307	303,873
			都道府県支出金	千円	163,744	168,704	168,889	174,375	177,854
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	511,318	573,307	619,687	739,307	603,332
			一般財源	千円	168,331	152,159	160,576	14,011	172,941
事業費計(A)			千円	1,114,000	1,167,809	1,233,680	1,220,000	1,258,000	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	187,429	222,527	234,931		
	要介護認定申請件数	件	730	660	711		
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	3	3	7		
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,128	4,246	4,366		
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	706	719	733		
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,032,415	1,097,358	1,108,212		
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)	%	27.1	26.9	29.6		
④ 上位成果指標	介護保険認定率(9月末)	%	16.3	16.9	16.7		
	介護保険認定者の施設入所割合(9月末)	%	20.4	22.5	21.8		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	介護保険料賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	齋藤 正美	担当者名	中里 まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0700200		
	07	01	02	01	賦課徴収費	法令根拠	介護保険法・芳賀町介護保険条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 65歳以上の介護保険該当対象者 2 介護保険料	【25年度実績】	7月当初賦課 普徴 : 269件 12,239,200円 特徴 : 3981件 214,715,200円 併徴 : 117件 6,980,900円 合計 : 4367件 233,935,300円 ・税通発送数 : 納入通知書 272件 口座通知書 78件
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 納得して納付する。 2 適正に課税される。	【26年度予算】 指標は①活動指標	7月当初賦課 普徴 : 257件 11,599,200円 特徴 : 4091件 218,822,900円 併徴 : 107件 6,387,500円 合計 : 4455件 238,809,600円 ・税通発送数 : 納入通知書 233件 口座通知書 63件
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	介護保険加入者が必要なときに安心して介護保険のサービスを受けられる。	【27年度予算】 どのような活動をするのか。 保険料の適正な賦課。 未申告者を減らす。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 保険料の賦課徴収及び還付			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1	1	0	0
		一般財源	千円	0	3,253	585	585	585
事業費計 (A)		千円	0	3,254	586	585	585	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	0	332	350		
	未申告者へ通知件数	件	0	314	429		
	介護保険料収入額(現年分)	千円	184,732	222,151	234,288		
② 対象指標	該当加入者数(3月末)	人		4,264	4,366		
	介護保険料調定額(現年分)	千円	186,141	224,127	236,276		
③ 成果指標	介護保険料収納率(現年分)	%	99.2	99.1	99.1		
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	0	185	181		
	課税上の過誤件数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標	現年分・滞納繰越分合計収入額	千円	185,313	222,464	234,932		
	現年分・滞納繰越分合計収納率	%	98.0	98.1	98.1		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地域ネットワーク構築事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策	02	地域福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	矢口 富子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703320	法令根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、町災害時要援護者支援計画、芳賀町見守りネットワーク事業実施要綱
	07	03	01	02	地域介護予防活動支援事業			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民(高齢者等)全体 ・みまわり隊活動実施地区、みまわり隊活動未実施地区 ・町内事業所(みまネット)		【25年度実績】 ・自治会単位の見守りの拡大推進(見守り説明会、活動開始準備の支援、研修会の開催支援及び講師派遣)、案内や回覧の作成 計212千円 ・みまネット協力事業所の拡大・報告会の実施 207千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の孤独死や病状悪化などの発見の遅れを防ぐことができる。高齢者が健康面や生活において困ったとき、相談することができる。		【26年度予算】 指標は①活動指標 ・自治会単位のみまわり隊活動の推進…上稲毛田・東高橋 ・みまネット事業所の拡大・報告会の実施(H27.1月) 合計110千円 ・小サロン活動の推進…小サロン実施のための研修会の実施 299千円(介護予防・みまもりを兼ねた小さな居場所づくり:地域保健事業対応)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が安心して生活できる。		【27年度予算】どのような活動をするのか。 ・自治会単位のみまわり隊活動(回覧板作成)により全地区に推進、みまネット事業所の連絡体制継続、みまネット報告会の実施(310千円) ・高齢者買い物支援と安否確認の実施(361千円) ・生きがいサロンの実施とスタッフ研修等による充実(11547千円) ・小サロン活動の実施(136千円)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 地区住民へ近所の人の見守り意識の啓発。 2. みまネット、みまわり隊活動の推進 3. 高齢者の日常生活活動支援の体制作り 4. 地域での介護予防活動の推進			

4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15	46	100	97	3,085
			都道府県支出金	千円	8	23	37	49	1,542
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	37	47	282	263	7,727
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)			千円	60	116	419	409	12,354	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	見守り希望高齢者数	人	24	24	29		
	検討会等の実施回数	回	2	3	1		
	見守り支援協力事業所数	所	33	41	47		
② 対象指標	高齢者等見守り対象者数(一人、二人暮らし)	人	770	1,273	1,273		
	地区見守り対象者数	人	65	65	85		
③ 成果指標	地域からの情報提供数	人	8	32	30		
	通報により支援した在宅者	人	3	32	26		
④ 上位成果指標	地域ネットワーク実施数(内自治会)	自治会	1	2	3(3)		
	みまネット参加事業所数	事業所	33	41	47		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	指定介護予防ケアマネジメント事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策	体系	03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	櫻井 明子
予算科目	会計	款	項	目	事業	1100100		
	11				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
					法令根拠	介護保険法		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・要支援認定者(要支援1・2等)の町民 ・要支援以外でも申請から要支援の認定結果が出るまでの間の人				【25年度実績】 ・2名の職員派遣による業務委託料千円 ・ケアマネージャー嘱託職員人件費 2,794千円 ・居宅介護予防支援給付費(ケアプラン収入)5563千円 ・要支援認定者 184人(3月末) ・ケアプランの委託 25件(3月末)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 介護予防サービスを適切に受けられる。 2 要介護状態になることをできる限り防げる。				・ケアプラン自己作成成分9件の支援 ・地域のケアマネージャーへの引き継ぎ33件 ・住宅改修福祉用具購入単独支援10件					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 介護給付費の抑制ができ、介護保険財政の安定化になる。 高齢者自身の生活の質(QOL)が維持され、家族の介護負担も増えず家庭生活が安定する。				【26年度予算】 指標は①活動指標 要支援認定者についてのケアマネジメント ・3名の職員派遣業務委託料3割分4970千円(保健事業勘定7割分11595千円と合わせて人件費委託) ・要支援認定者のプラン作成収入・・・1か月約106件×12ヶ月 ・要支援ケアプラン作成委託(月30件まで) ・システム委託料及び使用料 350千円					
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。					
・要支援認定者のケアプランを作成し、介護予防サービスの利用支援を含め在宅支援のコーディネートを行う。 ・要介護1と 要支援2 を繰り返す、家族内に要介護と要支援者が混在するなどリスクの高い認定者には、混乱を避けるため居宅介護支援事業者へ委託する。 ・申請後から認定結果が出るまでの間のサービスの調整の支援(地域包括支援センターの予防事業として実施)				要支援認定者についてのケアマネジメント 【収入】 要支援認定者のプラン作成収入・・・1か月約120件×12ヶ月、前年度繰越金、一般会計繰入金 【歳出】 ・職員3名派遣業務委託料:サービス勘定から人件費の3割分6,362千円を支出(7割分14,844千円は、保健事業勘定から予防活動の費用として支出)と合わせて人件費委託 ・要支援ケアプラン作成委託2266千円 ・システム委託料及び使用料247千円					
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	5,510	5,282	5,961
			一般財源	千円	5,096	8,136	2,324	2,718	4,039
事業費計 (A)			千円	5,096	8,136	7,834	8,000	10,000	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	要支援のプラン作成数(10月時)			人	110	115	125		
	要支援者延べ訪問件数			件	1,300	1,795	1,722		
② 対象指標	要支援認定者数(10月時)			人	155	169	172		
③ 成果指標	サービスを適正に受けている人の数			人	100	115	125		
	居宅介護予防支援者の要支援の維持率			%	-	0.0	74.0		
④ 上位成果指標	介護保険認定率(9月末)			%	16.3	16.9	16.7		
	介護予防サービス給付費			千円	52,753	51,990	54,965		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公共下水道事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	体系	05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例	
	08				公共下水道事業特別会計			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 事業認可区域内住民 排水処理施設				【25年度実績】 主な工事 公共下水道幹線整備(管渠布設) 下原枝線25-1工区 43,375千円 L=472.8m 下原枝線25-2工区 46,147千円 L=622.2m 下原幹線第1, 3MP 26,754千円 ポンプ、機械、電気 祖母井中部幹線25-1工区 7,707千円 L=192.5m 祖母井1号幹線25-1工区 14,028千円 L=163.3m					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる				【26年度予算】 指標は①活動指標 公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設) 79,500千円 公共下水道下原幹線整備(舗装復旧) 20,000千円 公共下水道祖母井中央通り整備(管渠布設) 50,000千円					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【27年度予算】どのような活動をするのか。					
1.市街地を中心とした区域の家庭や事業所等から排出させる汚水を集め、きれいな水にするために、下水道施設(管渠・ポンプ・ます・処理場)を整備する。 ・全体計画:区域面積 220ha 処理人口 9,000人 ・事業認可:区域面積 112ha 処理人口 4,300人(平成22年3月変更) 2.事業の進め方は、実施設計・積算→対象地区住民への説明会開催→工事発注→施工監理→竣工検査→受益者負担金の賦課・徴収業務				公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設) 71,000千円 公共下水道祖母井中央通り整備(管渠布設) 40,000千円					
4 事業費の推移				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	57,000	55,000	71,000	70,000	52,500
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	40,000	45,000	66,000	70,000	60,000
			その他	千円	79,792	87,454	96,318	108,784	101,546
			一般財源	千円	41,571	39,476	36,927	33,216	39,954
事業費計 (A)			千円	218,363	226,930	270,245	282,000	254,000	
5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)			ha	61	61	66.3		
② 対象指標	計画区域面積			ha	220	220	220		
	放流水質基準			ppm	20.0	20.0	20.0		
③ 成果指標	整備率			%	27.3	27.5	33.1		
	放流水質(年平均BOD)			ppm	0.9	1.3	1.6		
	下水道普及率			%	11.0	11.3	14.6		
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	77.9	78.9	84.4		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	祖母井南部区画整理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法 土地区画整理法	
	09				祖母井南部土地区画整理事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	ア 祖母井南部地区 イ 区域内の道路・建物 ウ 区域内の保留地	【25年度実績】 ・出来型確認測量による面積求積 26,670千円 ・換地計画準備(権利調査、清算金算定、町名変更申請) 14,385千円 ・道路台帳作成 3,969千円 ・道路補修等工事 5,998千円 ・国県補助金収入 3,300千円 保留地処分金収入 4,858千円 【26年度予算】 指標は①活動指標 ・県道引き継ぎのための道路補修、標識の移設 3,240千円 ・換地計画認可図書作成、区画整理登記嘱託書作成、清算金通知書作成 46,775千円 ・保留地処分金収入 30,836千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	ア 安全で良好な環境の住宅地が創出される イ 土地利用増進が図れる ウ 定住・立地希望者に供給される		
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	ア 安全で利便性が高い居住環境が形成される イ 定住人口が増加する		

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。
・町役場南側に隣接する約27haを町施行の土地区画整理事業により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。公共施設は、都市計画道路733m、主要地方道宇都宮茂木線バイパス435m、区画街路5,930m、水路367m、街区公園3か所、公園4か所、調整池8,570㎡を整備する計画である。事業期間は平成13年度～29年度、事業費は57億円。換地処分は平成26年度を予定。 ・事業経過は、平成13年度に事業認可、14年度に仮換地案の説明、15年度から物件移転、道路・公園等の整備を開始、25年度末現在の進捗率は約98%となっている。		・保留地販売促進のための仲介業務報酬 663千円 ・施工誤差是正のための清算金 30,185千円 ・保留地処分収入 19,690千円

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,600	15,000	3,000	0	1
			都道府県支出金	千円	0	1,299	300	0	1
			地方債	千円	0	0	0	0	1
			その他	千円	230,086	39,716	7,980	32,140	25,974
			一般財源	千円	16,261	104,595	115,806	87,860	72,023
事業費計 (A)			千円	268,947	160,610	127,086	120,000	98,000	

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	6,663	6,663	6,663			
	建物等移転済戸数	戸	108	108	108			
	処分済保留地面積	㎡	15,292	15,292	15,292			
② 対象指標	区域内面積	ha	27	27	27			
	整備計画道路総延長/建物等移転対象戸数	戸	6,663/108	6,663/108	6,663/108			
③ 成果指標	保留地総面積	㎡	16,995	16,995	16,957			
	道路整備率	%	94.7	100.0	100.0			
	建物等移転の進捗率	%	100.0	100.0	100.0			
④ 上位成果指標	保留地処分率	%	87.5	90.0	90.2			
	面整備率(事業費ベース)	%	94.6	96.8	98.2			
	区域内人口の増加数/累計増加人口	人	13/410	16/426	△9/417			

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	宅地造成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		都市計画法・都市計画マスタープラン
	10				宅地造成事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・宅地を求める者		【25年度実績】 ・販売実績 0件	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。		【26年度予算】 ・除草、除草剤散布業務委託 88千円	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・人口増			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを基金借り入れにより町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。 平成27年度は、商業地として分譲している区画を一般住宅地として6区画に区割りし再分譲する。		・設計業務 4,947千円 ・測量業務 486千円 ・開発許可申請業務 1,091千円 ・分筆業務 594千円 ・道路等築造工事 7,668千円	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	14,987	
		一般財源	千円	15,000	19,735	23	100	13
事業費計 (A)			千円	15,000	19,735	23	100	15,000

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	販売宅地数	件	2	2	0		
	賃貸宅地数	件	0	0	0		
② 対象指標	宅地を求める者	人	0	0	0		
③ 成果指標	売却率(72区画)	%	91.2	94.4	97.2		
	賃貸契約率						
④ 上位成果指標	祖母井南部区画整理地内人口	人	410	426	417		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係 国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名 森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律
	12						
					後期高齢者医療特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。</p>		<p>【25年度実績】 後期高齢者医療広域連合納付金 121,465千円 後期高齢者健診事業費 2,879千円</p>	
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被 保険者の自己負担が適正になる。 保険 者間の負担が公平になる。</p>		<p>【26年度予算】 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 135,286千円 後期高齢者健診事業費 3,096千円</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がおくれる。</p>			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算】どのような活動をするのか。	
<p>平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。</p>		<p>後期高齢者医療広域連合納付金 132,321千円 後期高齢者健診事業費 3,388千円</p>	

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	5,686	6,849	4,602	4,582
			一般財源	千円	109,912	124,813	129,733	136,398	133,418
事業費計(A)			千円	109,912	130,499	136,582	141,000	138,000	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	資格関係受付件数	件	476	391	412		
	給付〃	件	672	495	521		
	出前講座回数	回	0	0	0		
② 対象指標	被保険者数	人	2,295	2,329	2,385		
	65～74歳の被保険者数(再掲)	人	61	56	56		
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	106,257	122,721	121,465		
	短期被保険者数	人	12	5	1		
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)	円	772,686	754,183	756,604		
	一人当たりの保険料(年間)	円	32,619	37,661	40,159		
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	99.0	99.0	99.5		

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	齊藤 正美	担当者名	中里 まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	1200100	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律・栃木県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例・芳賀町後期高齢者医療に関する条例
	12	01	02	01	徴務費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 75歳以上の方 2 65歳以上75歳未満の障害認定を受けている方 3 後期高齢者医療保険料	【25年度実績】	7月当初賦課 普徴 : 2,047件 23,455,900円 特徴 : 12,132件 70,097,300円 合計 : 14,179件 93,553,200円 税通発送数 納入通知書 199件 口座通知書 173件
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 2 納得して納付する。 3 適正に課税される。	【26年度予算】	7月当初賦課 普徴 : 1,946件 23,584,200円 特徴 : 11,887件 68,141,900円 合計 : 13,833件 91,726,100円 税通発送数 納入通知書 175件 口座通知書 163件
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	後期高齢者医療保険加入者が必要なときに安心して医療が受けられる。	【27年度予算】 どのような活動をするのか。 保険料の適正な賦課。 未申告者を減らす。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 保険料の賦課徴収及び還付 2. 所得等資料の送信			

4 事業費の推移			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	27年度 (予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	950	950	950
			一般財源	千円	0	0	0	0
事業費計 (A)			千円	0	950	950	950	

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,337	431	372		
	未申告者へ通知件数	件	261	341	429		
	後期高齢者医療保険料収入額(現年分)	千円	76,172	89,477	95,231		
② 対象指標	該当加入者数(3月末)	人	2,356	2,385	2,374		
	後期高齢者医療保険料調定額(現年分)	千円	76,852	89,823	95,336		
③ 成果指標	後期高齢者医療保険料収納率(現年分)	%	99.1	98.9	99.9		
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	261	185	181		
	課税上の過誤件数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標	現年分・滞納繰越分合計収入額	千円	76,608	89,628	95,747		
	現年分・滞納繰越分合計収納率	%	99.0	99.0	99.5		